

予算案発表資料一覧

◆令和6年度当初予算案

資料No	資 料 名
協議資料 1-1	令和6年度当初予算案のポイント
協議資料 1-2	令和6年度当初予算案の概要
協議資料 1-3	県民参加型予算(提案・選定型、提案・共創型)の実施
協議資料 1-4	地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について
協議資料 1-5	主な見直し事業

令和6年度当初予算案のポイント ～人口減少の緩和と適応、そして未来への挑戦～

<予算編成の考え方>

- 本年度からスタートした「しあわせ信州創造プラン3.0」の本格展開を図るための予算を編成
- 人口減少への対策（緩和・適応）を進め、未来へ挑戦していくため、8つの「新時代創造プロジェクト」の具体化に向けた予算を計上
- 特に少子化・人口減少については、「長野県少子化・人口減少対策戦略方針案」を策定し、中でも、子育て支援に関しては、「子育て家庭応援プラン」による手厚い支援策を展開
- 令和6年元日に発生した能登半島地震も踏まえ、本県において起こり得る大規模地震から県民の生命・財産を守るため、地震防災対策の抜本的強化に速やかに着手
- 県民のために真に役立ち、職員にとってもあるべき県組織を目指し、県の組織風土改革「かえるプロジェクト」を断行

予算規模（一般会計）

令和6年度当初予算案	9991億1254万7千円	(R5当初比 △464億9279万9千円 △4.4%)
令和5年度11月補正予算	591億 442万5千円	
(通常分・国補正対応分)		
合 計	1兆582億1697万2千円	

令和6年度当初予算案における主要施策

○新時代創造プロジェクト

人口減少への対策（緩和・適応）を進め、未来へ挑戦していくため、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化等に取り組む8つの新時代創造プロジェクトについて、施策を具体化し、実行に移します。

そのうち令和6年度当初予算における主な事業は以下のとおりです。（以下は抜粋、各プロジェクトの主要事業全体については、P16～P41参照）

1 人口減少の緩和と適応

少子化・人口減少に県・市町村・企業が一丸となって取り組むべく「長野県少子化・人口減少対策戦略方針案」を策定するとともに、「女性・若者から選ばれる県づくり」「人口減少下における人材確保」「世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現」「県内移動の利便性向上」の4つのプロジェクトに取り組みます。

女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト

(主要施策：P 16～P 18)

子育てしやすい環境をつくる

- ・「子育て家庭応援プラン」により、多子世帯や低所得世帯に主な重点を置いた支援を実施

- ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、3歳未満児の保育料軽減支援を拡充

【多子世帯：第3子以降無償化、第2子半額 年収約360万円未満相当の世帯：第2子以降無償化、第1子半額】

- ・子ども・子育て応援市町村交付金を創設し、市町村が独自に行う未就学児を育てている家庭への支援を後押し
- ・子どもの通院医療費助成について、現行の「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に対象を拡充
- ・教育に係る保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校の授業料軽減を拡充

〔 年収目安590万円～750万円未満の世帯：授業料半額程度

年収目安750万円～910万円未満の子どもが2人以上いる世帯：授業料半額程度

- ・子育て負担軽減に継続的・安定的に取り組むため、令和5年度2月補正において「こどもの未来支援基金」に100億円の積立てを実施

- ・保育士確保に向け、潜在保育士の復職に向けた伴走支援、県内外の保育士や求職者等に向けた保育の魅力の発信、県外保育士の就職活動や移住への支援を実施
- ・0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保
- ・県営住宅の子育て世帯向けリノベーションや地域で中心となり空き家利活用に取り組む専門人材の育成等により、若者・子育て世帯に魅力ある多様な住まいを提供

女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ・「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業トップの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進
- ・男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し、仕事と育児の両立を支援

若者とのつながりを強化する

- ・小中高校生に地域産業や企業の魅力を学ぶ機会を提供し、地域におけるキャリア教育を推進
- ・首都圏や県内の若者による交流の場を設け、魅力ある地域づくりや若者同士の交流促進について検討

人口減少下における人材確保プロジェクト

(主要施策：P 19～P 22)

働ける人を増やす

- ・本県の企業へ就職・移住しようとする県外の学生に対し、就職活動に必要な交通費を助成
- ・保育士・バスドライバー人材の確保に向け、県外から移住し県内事業所に勤務する方に対し、移住支援金を支給【一部再掲】
- ・子育て世代や障がい者等、ライフスタイルや特性に合わせた多様な働き方の創出やマッチングを支援
- ・農林業や商工業等の地域産業の担い手確保に向けて、マルチワーカーの派遣を行う特定地域づくり事業協同組合制度の活用を支援するコーディネーターを配置
- ・観光地で様々な業種を体験できるパッケージ型インターンシップを実施し、観光業の人材確保を後押し

労働需要を減らす

- ・介護・障害福祉サービス事業所等の業務効率化を促進するため、ICT・ロボットの導入経費を助成

- ・事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成

労働環境を改善する

- ・男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し、仕事と育児の両立を支援【再掲】
- ・生産性向上総合相談センター（仮称）を設置し、介護・障害福祉現場の生産性向上の取組等を支援
- ・若者の県内就職と定着を促進するため、従業員に対する奨学金返還支援を行う企業を助成

※当初予算で実施する取組に加え、「長野県少子化・人口減少対策戦略」の策定と合わせて重点支援分野や具体的な施策を検討し、補正予算で対応

世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト （主要施策：P 23～P 25）

世界に貢献

- ・世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援
- ・食品残さなど環境問題の課題解決に向け、フードテックを活用した新商品開発・販路開拓を支援
- ・県産品の海外展開を促進するため、輸出関連の展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会を開催
- ・インバウンド観光消費拡大のため、高付加価値旅行市場（欧米豪）への重点的なプロモーションを展開
- ・世界から選ばれるサステナブルな観光地を目指し、国際認証の取得等に挑戦する意欲ある地域を支援

徹底した地産地消・地産地消

- ・ペレットストーブ・ボイラーの導入支援などにより、化石燃料から木質バイオマスエネルギー等への転換を推進
- ・有機農産物等の学校給食・社員食堂等での利用促進や、有機農業に係る新たな認証制度を検討
- ・生産者等と連携した薬草振興ネットワークの設立により、県内産薬草の生産・利用拡大を促進
- ・「しあわせバイ信州運動」の本格展開に向けて、メディアと連携したポータルサイトの設置や産学官連携による全県統一キャンペーンを実施
- ・デジタル地域通貨の普及・拡大のため市町村・金融機関等と連携し、導入効果や普及策の検討を実施

県内移動の利便性向上プロジェクト （主要施策：P 26～P 27）

地域公共交通の担い手確保

- ・県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給【再掲】
- ・バス・タクシー・トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線を維持するため、運行に必要な経費を助成
- ・大系線の利用促進を図るため、旅行商品の造成等による集中的な観光プロモーションを展開
- ・交通空白地の輸送確保に向け、自家用有償旅客運送を行うNPO等に事業開始に必要な経費を補助
- ・県内バス路線の基盤強化を図るため、県有民営方式によるバス車両の導入台数を拡大

利用しやすい地域公共交通の実現

- ・公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携ICカードの導入支援など交通DXを推進

- ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進

移動における脱炭素化の推進

- ・E V転換を着実に進めるため、未設置区間ゼロ・電池切れゼロの充電インフラ整備を促進【R5.11補正】
- ・鉄道分野の脱炭素化を促進するため、しなの鉄道(株)による環境性能に優れた新型車両の導入を支援

2 未来への挑戦

新たな未来へ向け果敢に挑戦し、「ゆたかな社会」を実現するため、「個別最適な学びへの転換」「ゼロカーボン加速化」「デジタル・最先端技術活用推進」「輝く農山村地域創造」の4つのプロジェクトに取り組みます。

個別最適な学びへの転換プロジェクト (主要施策：P 28～P 31)

公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

- ・「一人ひとりに合った学び実践校」の設置 (R 7～) に向け、カリキュラムや指導体制の在り方を有識者等とともに検討
- ・多様な児童生徒に対する新たな学びの場として、メタバースの教育的有効性について研究

教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

- ・教員が子どもたちと向き合える時間を確保できるよう、専門家の知見を取り入れながら、学校業務の抜本的な見直しを推進
- ・特色ある学校運営を実践するため、校長等を対象としたマネジメント力向上研修を実施

学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- ・不登校児童生徒等の多様な学びの場の確保・充実のため、信州型フリースクール認証制度を創設
- ・民間団体等と連携した信州サマー・ウインタースクールの推進により、学校外での多様な学びの場を創出
- ・「信州学び円卓会議」において個別最適な学びのあり方について議論するとともに、地域住民が学びについて自ら考える対話・検討の場の開催を支援

ゼロカーボン加速化プロジェクト (主要施策：P 32～P 36)

運輸部門

- ・公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携 I Cカードの導入支援など交通 D X を推進【再掲】
- ・公用車への E V 導入拡大に向け、最適な配車と充電の平準化を連携して行う仕組みを構築
- ・E V 転換を着実に進めるため、充電インフラ整備を促進【R5.11補正・再掲】

家庭部門

- ・住宅のオール Z E H 化の実現に向け、より断熱性能が高い省エネ住宅への支援を充実
- ・新築住宅の Z E H 水準への適合義務化や屋根ソーラーの設置義務化に向けた検討に着手

産業・業務部門

- ・中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を後押しするため、エネルギーコスト削減促進ツールの普及を図るとともに、中小企業融資制度資金において同ツールを活用した事業者の信用保証料補助率を引上げ

- ・県内企業の水素利活用を促進するため、水素利活用のポテンシャルとカーボン排出量の削減効果についての分析を実施

再エネ部門

- ・屋根ソーラーの"標準化"に向けて、経済的メリットや補助金等の情報を一元的に提供する「信州屋根ソーラーポータルサイト」を開設
- ・屋根ソーラーの普及を加速させるため、「長野県版初期費用ゼロ円モデル」の構築を検討
- ・住宅における屋根ソーラーの設置や地域事業者等による小水力発電等の導入を補助金等により支援
- ・エネルギー自立地域の創出に向け、市町村の再エネ導入や省エネ対策等に対し5年で最大1億円を支援

デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト (主要施策：P 37～P 39)

県全域における地域社会のDXを推進

- ・全県のDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施

県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- ・事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成【再掲】
- ・海外IT人材の獲得を目指す県内企業を支援するため、現地人材・機関とのネットワーク構築に着手

次世代空モビリティの利活用を推進

- ・次世代空モビリティの社会受容性の向上に向けて、県民の理解促進を図るイベント等を開催
- ・ドローン活用の信州モデル創出のため、企業・団体が行う実証実験等に要する経費を助成
- ・空飛ぶクルマの事業化による経済波及効果等を見える化し、企業の市場参入意欲を促進

輝く農山村地域創造プロジェクト (主要施策：P 40～P 41)

- ・地域資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す
- ・令和6年度は、飯綱町・根羽村の2地域を対象に、それぞれ「りんご」「森林」を核となる地域資源として、人的・財政的支援や地域づくりの専門家による伴走支援などの取組を実施

○地震防災対策の抜本的強化 (主要施策：P 42)

令和6年元日に発生した能登半島地震も踏まえ、本県において起こり得る大規模地震から県民の生命・財産を守るため、防災対策の強化に速やかに取り組みます。

- ・住宅の耐震化を加速するため、既存住宅の耐震改修に係る補助上限額及び補助率を拡充
- ・安全・安心な県土づくりのため、緊急輸送道路整備、迂回機能強化や道路法面对策などを重点的に推進
- ・建物倒壊や多数の避難者の発生など発災時の潜在的リスクを可視化し、市町村の地域防災力向上を支援
- ・備蓄の再確認や地震保険への加入を促す緊急啓発を実施し、県民一人ひとりの主体的な防災対策を推進
- ・孤立集落の発生を想定し、災害時のドローンの利活用について集中的な検討・実証に着手

○組織風土改革「かえるプロジェクト」の推進 (主要施策：P43)

「県民のために真に役立つ組織、職員が明るく楽しく前向きに仕事ができる県組織」を目指して、プロジェクトの検討結果を踏まえた取組を実施します。

○森林環境譲与税を活用した取組 (主要施策：P44)

令和6年度から新たに課税開始となる森林環境税を有効に活用し、将来にわたり持続的に森林整備を進めるため、市町村の体制整備の支援、林業の中核的な担い手の育成・確保、県産材の流通体制の整備等の取組の一層の充実・拡大を図ります。

○沖縄県との交流連携 (主要施策：P45)

沖縄県との交流拡大や県産品の販路拡大等を図るため、チャーター便の運航促進や官民一体のトップセールス、沖縄県内における長野県産フェアの開催、沖縄県からの誘客促進等に取り組みます。

○その他の主要事業 (主要施策：P46～P59)

上記の取組以外にも、「しあわせ信州創造プラン3.0」等に基づき、積極的に施策を展開します。

災害に強い県づくりを推進する

- ・ 激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用した防災・減災対策等を推進
- ・ 火山専門人材を配置するとともに、御嶽山噴火災害から10年の節目となる火山防災フォーラムを開催

地球環境を保全する

- ・ 県内河川・湖沼の水環境保全に向け、令和6年4月に諏訪湖環境研究センターを設置するとともに、人と生きものが共存し、誰もが訪れたい諏訪湖の実現に向けた諏訪湖創生ビジョンを推進

充実した医療・介護提供体制の構築

- ・ 医療提供体制のグランドデザインを推進するため、地域に密着した病院の機能維持・強化に向けた施設・設備整備等を支援
- ・ 県立病院機構の中期目標策定に合わせ、機構が行う外部有識者を活用した経営改善の取組を支援

県民生活の安全を確保する

- ・ 「長野県警察セーフティアプリ(仮称)」を導入し、地域の犯罪発生情報の周知や防犯意識の向上を促進

地域活力の維持・発展

- ・ 市町村や公共的団体が住民と共に取り組むモデル的で発展性のある事業を「地域発 元気づくり支援金」で支援
- ・ 県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げる「県民参加型予算」を実施
R6実施事業…「提案・選定型」：6事業 「提案・共創型」：4事業

本州中央部広域交流圏の形成

- ・ リニアを生かしたまちづくりを推進するため、リニア駅近郊の土地利用のグランドデザインを策定
- ・ 信州まつもと空港の国際チャーター便誘致を推進するため、旅行会社・航空会社への助成額を拡大
- ・ 松本平広域公園の更なる魅力向上を図るため、外部専門家と連携した植栽管理や園庭整備を実施

文化・スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

- ・「信州アーツカウンシル」による担い手への支援を通じ、地域主体の文化芸術活動を推進
- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向け、競技力向上や競技施設の整備を着実に推進

誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- ・高校の再編整備や老朽化が進む特別支援学校の校舎改築など、県立学校の学習環境整備を着実に推進

物価高騰等への継続対応

《生活者支援》

- ・生活にお困りの方を支援するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談支援を継続
- ・まいさぼやフードサポートセンターを通じて、引き続き食料・生活必需品・LED電球を配布

《事業者支援》

- ・中小企業融資制度資金の貸付利率の引下げ継続や信用保証料の補助により、事業者の資金繰りを支援
- ・エネルギーコストの削減を促進するため、事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援

《販路拡大、産業の生産性向上》

- ・県内企業の新たな販路開拓を支援するほか、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ補助を行うなど
女性・若者等の賃上げに取り組む事業者を支援

《地域内経済循環の確立》

- ・「しあわせバイ信州運動」の全県展開や県産農産物の地域内利用の促進等、自立的な経済構造への転換に向けた取組を引き続き実施

令和6年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R6 当初	R5 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,402	2,361	41	1.7	
	地方消費税清算金	1,031	1,118	▲ 87	▲ 7.8	
	地方譲与税	413	394	19	4.7	
	地方特例交付金	75	12	63	504.5	定額減税による減収補填 +63
	地方交付税	2,098	2,084	14	0.7	
	国庫支出金	1,156	1,340	▲ 184	▲ 13.7	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲166
	繰入金	284	205	79	38.4	退職手当基金繰入 +67 (定年引上げに伴う財政負担の平準化) こどもの未来支援基金繰入 +17 財政調整のための基金繰入113→110
	県債	680	758	▲ 78	▲ 10.3	
	通常債	644	674	▲ 30	▲ 4.4	直轄事業負担金 ▲28
	臨時財政対策債	36	84	▲ 48	▲ 57.6	
その他	1,852	2,182	▲ 330	▲ 15.2	中小企業融資制度資金返還金等 ▲338	
計	9,991	10,456	▲ 465	▲ 4.4		
歳出	人件費	2,480	2,313	167	7.2	退職手当 +139
	扶助費	172	168	4	2.4	
	公債費	1,172	1,196	▲ 24	▲ 2.0	
	社会保障関係費	1,143	1,111	32	3.0	子どもの医療費軽減+7、保育料減免・無償化+6
	投資的経費	1,516	1,573	▲ 57	▲ 3.6	
	補助・直轄	1,046	1,092	▲ 46	▲ 4.2	直轄事業負担金▲31 諏訪湖環境研究センター整備▲17
	単独	389	404	▲ 15	▲ 3.5	西駒郷整備▲6 諏訪湖環境研究センター整備▲5
	災害復旧	81	77	4	4.8	
	県税交付金等	1,002	1,031	▲ 29	▲ 2.7	
	その他行政費	2,506	3,066	▲ 560	▲ 18.3	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲544
計	9,991	10,456	▲ 465	▲ 4.4		

《歳出の構造》

人件費が退職者の増や人事委員会勧告の実施により増加するほか、社会保障関係費が子ども・子育て支援の拡充や高齢化等により増加する一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が大幅に減少することから、令和5年度当初予算と比べ465億円の減となっています。

令和5年度 当初予算 1兆456億円	義務的経費				その他の経費	
	人件費 2,313	公債費 1,196	扶助費 168	社会保障 関係費 1,111	補助費、 物件費等 4,096	投資的経費 1,573
令和6年度 当初予算 9,991億円 (▲465億円 ▲4.4%)	2,480 (+167)	1,172 (▲24)	172 (+4)	1,143 (+32)	3,508 (▲588)	1,516 (▲57)

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

地方財政対策により臨時財政対策債が大幅に減少する一方、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、法人関係税が増加することなどから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は令和5年度当初予算と比べ29億円増加する見通しです。

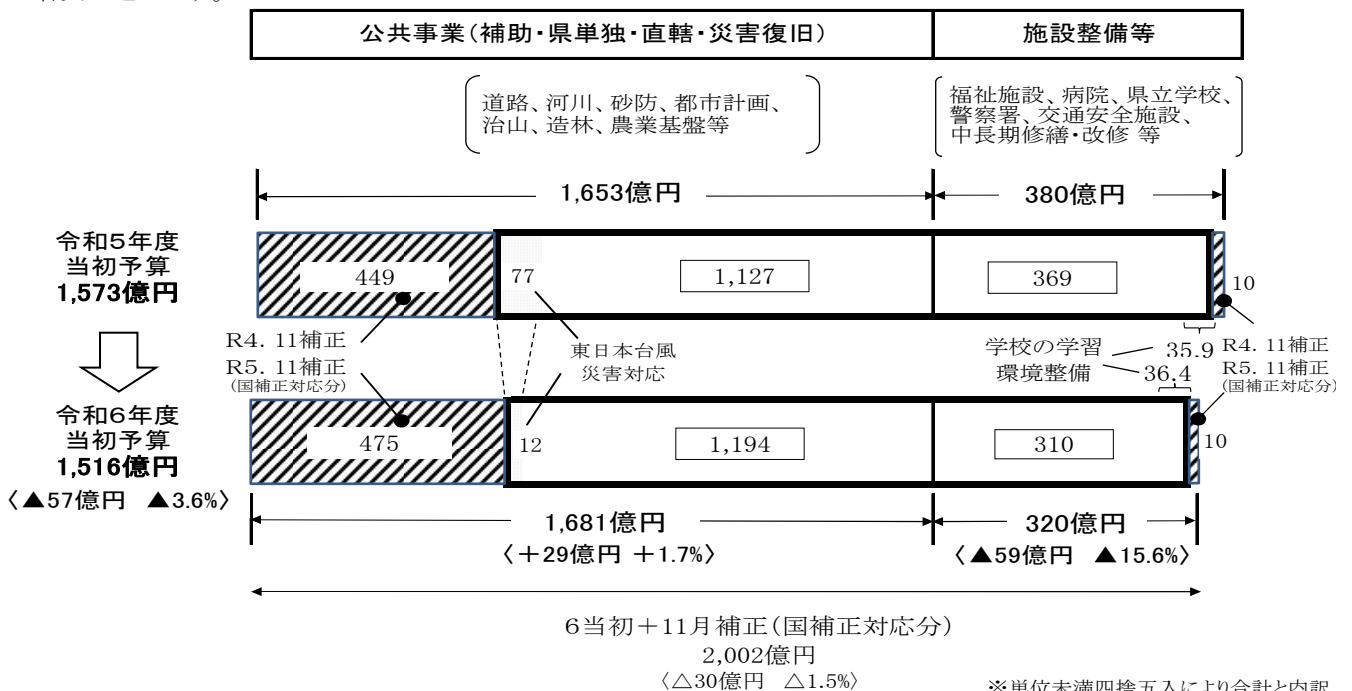
(単位:億円、%)

区 分		R6 当初	R5 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,402	2,361	41	1.7	法人関係税+51 特別法人事業譲与税+19 定額減税による減収補填+63
	地方消費税清算金	1,031	1,118	▲ 87	▲ 7.8	
	地方譲与税	413	394	19	4.7	
	地方特例交付金	75	12	63	504.5	
	地方交付税	2,098	2,084	14	0.7	
	臨時財政対策債	36	84	▲ 48	▲ 57.6	
	計 (A)	6,055	6,054	1	0.0	
歳出	県税交付金等 (B)	1,002	1,031	▲ 29	▲ 2.7	
実質的な一般財源(A-B)		5,052	5,023	29	0.6	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

《社会資本の整備》 ~投資的経費の状況~

災害の頻発化を踏まえ防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



◇「令和5年11月補正予算(国補正対応分)」と一体的に推進

[R5当初・R4.11月補正 → R6当初・R5.11月補正]

- ・ 国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策 403.4億円 → 427.1億円 (+23.7億円)
- ・ 信州やまなみ国スポ・全障スポの開催準備 21.7億円 → 70.3億円 (+48.6億円)
- ・ 道路リフレッシュプランの推進 11.7億円 → 11.7億円 (前年同)
- ・ 高校再編、松本・若槻・寿台養護学校の校舎改築 0.1億円 → 9.0億円 (+8.9億円)

中期財政試算

令和6年度当初予算案を基礎として、令和10年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	試算の考え方
県 税	2,480	2,402	2,497	2,516	2,532	2,547	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R6.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,653	3,617	3,567	3,581	3,592	3,603	
県 債	1,027	680	1,035	786	854	829	
臨時財政対策債	67	36	36	36	36	36	
通常債	960	644	999	750	818	793	投資的経費に連動
その他	3,790	3,182	3,197	2,788	2,573	2,456	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	10,950	9,881	10,296	9,671	9,551	9,435	
義務費	3,721	3,824	3,713	3,841	3,759	3,886	
人件費	2,317	2,480	2,329	2,424	2,294	2,372	給与・退職手当等の所要額を推計(定年引上げを勘案して推計)
[うち 給 与]	[2,221]	[2,253]	[2,225]	[2,206]	[2,183]	[2,167]	
[うち退職手当]	[96]	[227]	[104]	[218]	[111]	[205]	
扶助費	183	172	174	175	176	177	実績等を勘案して推計
公債費	1,221	1,172	1,210	1,242	1,289	1,337	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債):R6:2.0%、R7~:2.5%
投資的経費	2,078	1,516	2,147	1,626	1,724	1,674	
補助・直轄	1,535	1,046	1,546	1,036	1,045	1,012	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	468	389	528	517	606	589	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	75	81	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,122	1,143	1,175	1,193	1,212	1,232	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,051	1,002	1,017	1,026	1,034	1,041	税収に連動
その他行政費	3,091	2,506	2,390	2,145	2,003	1,818	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立等を勘案して推計
歳出合計 B	11,063	9,991	10,442	9,831	9,732	9,651	
差引 C=A-B	▲ 113	▲ 110	▲ 146	▲ 160	▲ 181	▲ 216	
当該年度における効率的な予算執行 D	0	50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 113	▲ 60	▲ 96	▲ 110	▲ 131	▲ 166	
基金残高	576	516	420	310	179	13	

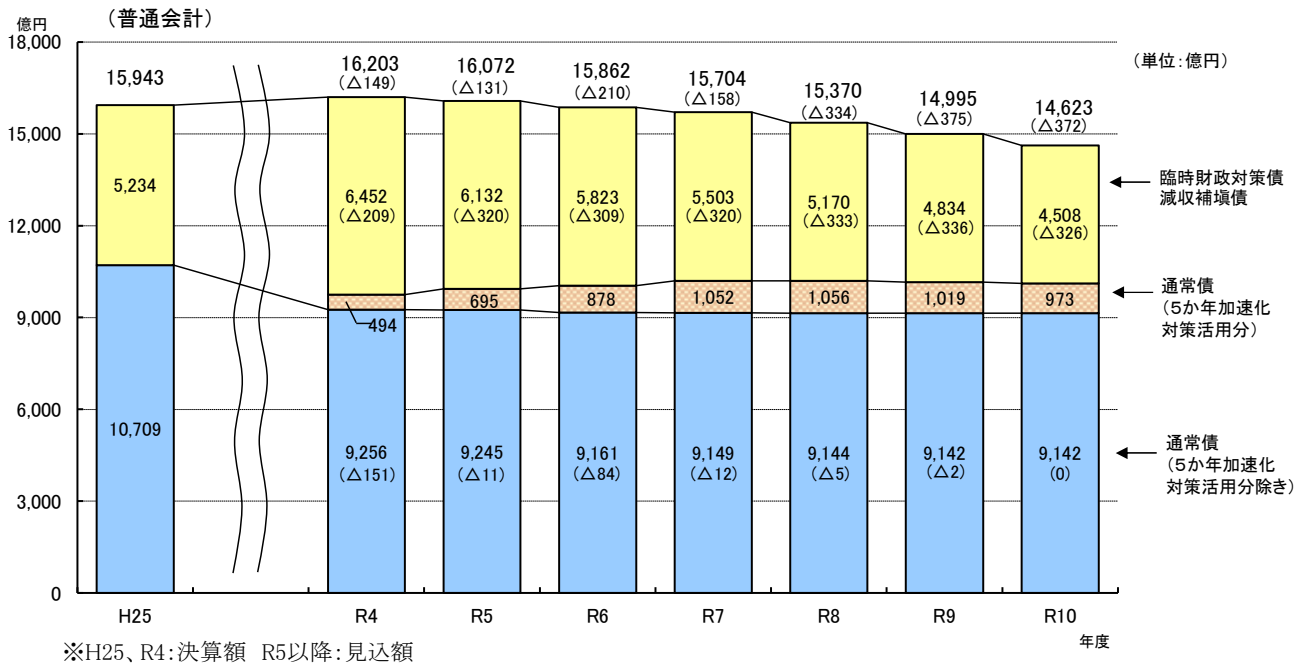
《R7年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用等の特殊要因を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和5年度に引き続き令和6年度も臨時財政対策債の発行抑制が図られる見込みのため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。一方、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしていますが、今後、県立高校の再編整備などが見込まれることから、投資的経費の重点化、事業の平準化、交付税措置のない県債の発行抑制などに取り組みます。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R3決算	R4決算	R5見込み	R6見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.8	9.7	9.5	9.6	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	157.7	159.2	160程度	165程度	早期健全化基準 400%

《長野県行政・財政改革方針2023の取組強化》

今後の県財政については、高齢化による社会保障関係費の増加や金利上昇に加え、頻発・激甚化する災害に対応するための防災・減災対策の強化等による通常債残高の増加など、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

一方で、多様化する行政課題に的確に対応していくためには、少子化・人口減少対策の強化、新時代創造プロジェクトの取組、県立高校の再編整備や特別支援学校の学習環境の整備などを積極的に推進していくことも必要です。

そのため、長野県行政・財政改革実行本部において、以下のような改革に全庁を挙げて取り組みます。

【主な取組内容】

- ・ 徹底した事業見直し(政策的経費の総点検、事業の廃止・縮小、市町村との役割分担の見直し)
- ・ 投資的経費の重点化(公共事業の新規事業箇所の厳選、造るから直すへのシフト、県有財産の総量縮小・長寿命化)
- ・ 社会保障関係費の適正化(医療費・介護給付費等の適正化)
- ・ 業務の集約、デジタル化・効率化等による超過勤務の縮減
- ・ 新たな財源確保の検討

等

令和6年度当初予算案における主要施策

○ 長野県少子化・人口減少対策戦略方針（案）	．．．	13～15
○ 新時代創造プロジェクト	．．．	16～41
1 人口減少の緩和と適応		
・ 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト（PJ1）	．．．	16～18
・ 人口減少下における人材確保プロジェクト（PJ5）	．．．	19～22
・ 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト（PJ6）	．．．	23～25
・ 県内移動の利便性向上プロジェクト（PJ7）	．．．	26～27
2 未来への挑戦		
・ 個別最適な学びへの転換プロジェクト（PJ4）	．．．	28～31
・ ゼロカーボン加速化プロジェクト（PJ2）	．．．	32～36
・ デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト（PJ3）	．．．	37～39
・ 輝く農山村地域創造プロジェクト（PJ8）	．．．	40～41
○ 地震防災対策の抜本的強化	．．．	42
○ 組織風土改革「かえるプロジェクト」の推進	．．．	43
○ 森林環境譲与税を活用した取組	．．．	44
○ 沖縄県との交流連携	．．．	45
○ その他の主要事業	．．．	46～59

策定趣旨

- ・ 急激な人口減少下において、少子化・人口減少への対応は、最優先課題としてあらゆる施策を総動員して対策を講じていく必要がある
- ・ 本戦略方針は、しあわせ信州創造プラン3.0を基本とし、県民の希望を叶える少子化対策と人口減少を前提とした社会づくりに向けた取組をさらに深化・加速化するもの

基本理念

- ・ 若者の結婚や子どもを持ちたいといった希望の実現により少子化の流れを変え、急速に進む人口減少社会への適応にも併せて取り組む
- ・ 今を生きる私たちの世代も、未来を生きる将来世代も、しあわせを実感できる真にゆたかな社会の実現を目指す

基本目標

- 1 人口減少スピードの「緩和」**
 - ・ 結婚・出産を含む女性・若者の希望実現を最大限支援することにより、急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する。
- 2 人口減少社会への「適応」**
 - ・ 多様な人材の労働参加や労働生産性の向上、D Xや国際化の推進等により、人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する。

取組の柱

1 急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

- (1) 若い世代の実質所得を引き上げる**
 - 若者・女性の賃金引き上げや生産性向上の取組支援
 - 若者の経済的負担の軽減、同一労働同一賃金等の産業界への働きかけ など
- (2) 子育てと仕事の両立を当たり前にする**
 - 企業トップの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりを推進
 - 仕事と育児の両立を支援する企業の応援、各種認証制度の活用・取得促進 など
- (3) 出産・子育て支援を強化する**
 - 子育て家庭の経済的負担を軽減するための支援策を拡充
 - 子どもや子育て家庭を支援する様々な個人・団体（こども食堂等）の支援 など
- (4) 若者の出会いと結婚を応援する**
 - メタバース婚活等による出会いの場の創出 など
- (5) 魅力ある環境と一人ひとりに合った学びで子育て世代をひきつける**
 - 一人ひとりに合った学びを自ら選択できる実践校の設置
 - 豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく」の普及 など
- (6) 女性・若者をひきつける仕事とまちを創造する**
 - 信州を若者が集う拠点にする取組の促進、女性・若者等をひきつける住まい環境整備 など

2 人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

- 【人材確保】**
- (1) 働きたい全ての県民の就労を支援する**
 - 高齢者等の能力や経験を最大限発揮できる就労環境整備
 - 従来の雇用形態にとらわれない働き方「副業・兼業」「一人多役」の促進 など
 - (2) 分野ごとに人材確保策を強化する**
 - 「農林業」「医療・福祉」分野等への更なる支援の充実 など
 - (3) 産業や暮らしでのデジタル化、ロボット化を徹底的に推進する**
 - 事業者等のデジタル化支援、県・市町村による全県的なD X推進体制の強化 など
 - (4) 外国人が暮らしやすく、働きやすい環境をつくる**
 - 日本語教育の充実、安心して医療が受けられる体制づくり、企業への受入れ支援 など
- 【社会経済活力の向上】**
- (5) 強靱で健全な経済構造へ転換する**
 - 生産性向上の促進、成長期待分野への事業展開等の支援、事業承継・引継ぎ支援 など
 - (6) 人口規模にふさわしい社会システムを構築する**
 - 学校等公共施設の再編、行政の主体的関与による交通ネットワークの確保・維持 など

今後の進め方

- ・ 今後、本方針（本年3月策定予定）を具体化し、県、市町村、産業界などが一丸となって主体的に取り組む戦略を本年秋頃に取りまとめる予定
- ・ 戦略の取りまとめに向けて、女性・若者をはじめとする県民や産業界の皆様と意見交換を行うほか、パブリックコメントを実施
- ・ 少子化・人口減少対策は県民あげて取り組むことが必要であることから、それに相応しい推進体制を検討

1 急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

(1) 若い世代の実質所得を引き上げる

- 賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助(R5.11補4965万5千円)[PJ1,5]
- 企業の奨学金返還支援制度導入を支援(2582万5千円)[PJ1,5] など

(2) 子育てと仕事の両立を当たり前にする

- 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業トップの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進(927万8千円)[PJ1]
- 奨励金支給等により男性の育休取得を促進する企業を支援(3427万4千円)[PJ1,5]
- ひとり親家庭が抱える課題を解消
就業支援、養育費の確保支援及び経済的支援など総合的に支援(11億8622万5千円)[県民文化部] など

(3) 出産・子育て支援を強化する

- 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、支援策を拡充[PJ1]
「子育て家庭応援プラン」(P15参照)
 - ・3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充(6億579万4千円)
 - ・子ども・子育て応援市町村交付金を創設(2億670万8千円)
 - ・子ども医療費助成の拡充(6億7880万6千円)
 - ・私立高等学校授業料軽減の拡充(2億3493万2千円) など

(4) 若者の出会いと結婚を応援する

- 若者が企画に参加したミーティングを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進(446万6千円)[PJ1]
- メタバース婚活等による広域的な出会い・交流の場の提供、結婚応援パスポート及び結婚新生活支援制度の利用促進など(3億2452万4千円)[県民文化部] など

(5) 魅力ある環境と一人ひとりに合った学びで子育て世代をひきつける

- すべての子どもが一人ひとりに合った学びを自ら選択できる実践校の設置に向けた検討(25万8千円)[PJ4]
- 不登校児童生徒等への支援を通じた多様な学びの場の確保・充実（信州型フリースクール認証制度の創設）(8017万4千円)[PJ1,4] など

(6) 女性・若者をひきつける仕事とまちを創造する

- 小中高生を対象に、信州の産業・企業の魅力に触れる機会の創出(1902万8千円)[PJ1,3,5]
- 信州の魅力や強みを生かした手頃な戸建て住宅など「子育てしやすい住まい」の普及(965万2千円)[PJ1] など

2 人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

() 内の金額は令和6年度当初予算案

【人材確保】

(1) 働きたい全ての県民の就労を支援する

- 女性が自分らしく働ける環境づくりを支援
女性起業家の支援、女性デジタル人材育成・就業支援、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出(1億311万4千円)[PJ1,一部PJ5]
- 障がい者の工賃向上支援や企業等への就労促進(1億5598万2千円)[健康福祉部]など

(2) 分野ごとに人材確保策を強化する

- 潜在保育士の復職支援の強化、県外保育士の就職活動や移住を支援(2661万8千円)[PJ1]
- バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保（採用活動等）の取組支援(1710万5千円)[PJ7] など

(3) 産業や暮らしでのデジタル化、ロボット化を徹底的に推進する

- 各種業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上(2935万3千円)[PJ3]
- 全県のDXを推進するため、外部デジタル人材を確保し市町村を支援(3561万1千円)[PJ3] など

(4) 外国人が暮らしやすく、働きやすい環境をつくる

- 外国人県民のための医療通訳（一般診療時の電話通訳）の整備など(114万9千円)[県民文化部]
- 外国人材採用に関心を持つ企業と登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチングを支援(528万1千円)[産業労働部] など

【社会経済活力の向上】

(5) 強靱で健全な経済構造へ転換する

- 設備投資や機械化への支援（介護・障害福祉分野のICT導入・ロボット導入を助成）(4822万7千円)[PJ5]
- 徹底した地消地産・地産地消（木質バイオマスなど）(660万円)[PJ6]
- ものづくり企業のEV展開やEVシフトの進む海外での販路拡大を支援(1578万7千円)(1224万円 R5.11補)[PJ6]
- 国や品目などターゲットを絞り、輸出・インバウンドを一体的に拡大（「発酵・長寿NAGANOの食」の発信(R5.11補7991万4千円)[PJ6]など） など

(6) 人口規模にふさわしい社会システムを構築する

- 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理(134億8836万1千円)[建設部]
- 行政の主体的関与による交通ネットワークの確保・維持[PJ7] など



子育て家庭応援プラン

プランの内容

子育て家庭を応援するため、子どもを複数育てている多子世帯や所得が低い世帯に重点を置いて、保育・医療・教育など子育てに係る経済的負担を軽減するための支援を拡充

令和6年度の実施

- **3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充（6億579万4千円）**
 - ・第3子以降の保育料を無償化、第2子の保育料を半額
 - ・年収約360万円未満相当の世帯への支援（第2子以降：無償化、第1子：半額）
- **子ども・子育て応援市町村交付金を創設（2億670万8千円）**
 - ・未就学児を育てている家庭の負担軽減に要する経費を支援
＜市町村施策の例＞ 一時預かりなど子育て支援サービスの利用料や予防接種費用の負担軽減 等
- **子どもの医療費助成の拡充（6億7880万6千円）**
 - ・子どもの通院医療費の助成について、支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡充
- **私立高等学校の授業料軽減の拡充（2億3493万2千円）**
 - ・年収目安590万円～750万円未満の世帯及び年収目安750万円～910万円未満の子どもが2人以上いる世帯に対し、授業料の1/2程度を支援

市町村と共同して実施
(県：1/2、市町村：1/2)

令和7年度に向けての実施

- 子ども医療費について、低所得世帯における自己負担金の無料化に向け、市町村と調整
- 県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費等の更なる負担軽減に向けた検討を行う

財源の確保

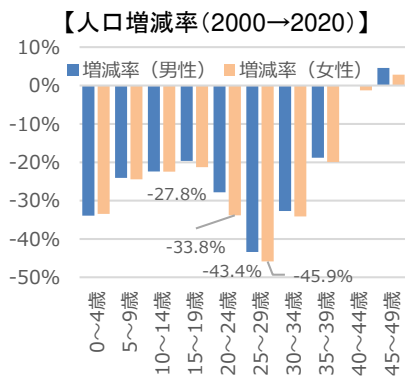
- ・子育て負担軽減に継続的・安定的に取り組むため、まず令和5年度2月補正において「こどもの未来支援基金」に100億円の積立てを実施した上で、次年度以降も効率的な予算執行等により計画的に追加積立てを行う
- ・今後、教育費をはじめ更なる支援拡充の検討とあわせて、歳出削減等の財源確保にも取り組む

女性・若者から選ばれる県づくり①(PJ1)

背景

1 若い女性の大幅な転出超過

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である**10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）**で大幅な減少
- こうしたことを背景に、未婚者の男女比（女性1に対する男性数、2020年）は、**1.12**（20～24歳）、**1.31**（25～29歳）、**1.52**（30～34歳）と、**性別による人口の不均衡が深刻**



2 転出超過の要因

- 地方から東京圏へ移動した人へのアンケート結果（令和4年度内閣府）によると、**若い男女共に、就職先等の選択肢といった経済的な要因が第一**
- 女性の場合は性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様な価値観が受け入れられる都市圏を愛好している傾向**

3 女性・若者の価値観の変化

- 最近の若者は**自身のキャリア形成を重視**する傾向
- 地方に求めることとして、**若者は就労の場や自然環境、住居などを重視、子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視**

4 地域を知る＋若い時からつながる

- 小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる**
- 若くして「地方に関心を持つ」方の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向が多い**

プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 将来にわたって活力ある長野県であるためには、**女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会となる必要がある**
- そのため、次代の長野県を担う**若者に県内での生活を選んでもらえるよう**取り組むとともに、仮に進学等を機に一度は県外へ行っても**戻ってくる、又は移住してくる**といった長野県での暮らしを選択してもらえるよう取り組む必要
- 加えて、**子育て世代が安心して子育てできる県となるように全力で応援**
- 以上のことから、本プロジェクトは、以下の**3本の柱に重点的に取り組む**

1 子育てしやすい環境をつくる

- （めざす状態）
- ・保育環境が充実している
 - ・子どもたちの学びの選択肢が充実している
 - ・手ごろで魅力ある住まいがある

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- （めざす状態）
- ・将来の収入を見通せる
 - ・スキル・能力が発揮できる、身につく
 - ・子育てをしながらでも希望する働き方が実現

3 若者とのつながりを強化する

- （めざす状態）
- ・子どもたちが地域（働く・魅力）を知る
 - ・県内外の若者同士の交流が盛ん、地域とつながる

<ボトルネック>

“**固定的性別役割分担意識**”
“**長時間労働、休暇がとりづらいなど**”

意識改革・社会慣行を変える
（めざす状態）

- ・企業や地域で性別によるあらゆる格差（賃金、就労形態など）が解消されている
- ・多様なライフスタイルを選択できる

R5年度の取組実績（R6.2.1現在）

- ・**少子化・人口減少対策戦略検討会議**を3回（8月・11月・1月）開催
- ・**女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会**を9月に発足し、**41名**が参加
- ・県として「**こどもまんなか応援宣言**」を11月10日に行い、県内に広く取組を発信
- ・国基準以上に保育士を配置した私立保育所**85か所**に支援を実施
- ・給付型奨学金の奨学生を決定 R5入学生：**34名** R6入学予定者：**35名**
- ・若者・子育て世代をターゲットに、仕事と暮らしをセットにした移住フェアを7月に開催し**495人**が参加、都市圏で市町村等と連携し移住セミナーを**41回**開催
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との座談会を計**4回**開催し、県内企業が抱える企業課題解決に県内大学生が取り組む**プロジェクトが進行中**
- ・4月に**女性起業相談窓口**を県の創業支援拠点信州スタートアップステーション（SSS）に**新設**（SSSにおける女性の相談件数**251件**（前年比+115件））

〔 働き方に関する部分は「人口減少下における人材確保プロジェクト」(以下、PJ5) と、学びに関する部分は「個別最適な学びへの転換プロジェクト」(以下、PJ4)とともに取り組む 〕

R 6 年度の主な取組

【達成目標】

- ✓ 各年において若い世代 (18~39歳)、特に女性の転出超過を改善!
- ✓ 固定的性別役割を肯定する人の割合を、半減! (20.6%⇒10%未満) (2027年度)
- ✓ 管理的職業従事者に占める女性の割合を、**全国トップ水準**に! (13.5%⇒**30%**)(2027年度)
- ✓ 企業の男性育児休業取得率を、**政府目標と同水準**に! (19.8%⇒**50%**)(2025年度)
- ✓ 県内出身学生のUターン就職率を、**過去最高水準**に! (36.5%⇒**45%**)(2027年3月卒)

【リーディングアクション】

1 子育てしやすい環境をつくる



市町村等と連携し子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援本県の強みを生かし、**学びや住まいを魅力あるものに転換**

◆ 子育て家庭の経済的負担を軽減

- (拡) 3歳未満児の保育料軽減支援の拡充(6億579万4千円)
- (新) 子ども・子育て応援市町村交付金の創設(2億670万8千円)
- (拡) 子ども医療費助成の拡充(6億7880万6千円)
- (拡) 私立高等学校授業料軽減の拡充(2億3493万2千円)
⇒県民文化部5、21、健康福祉部6の一部

◆ 保育環境・サービスを充実

- (拡) 保育士の加配及び潜在保育士の復職支援の強化、県外保育士の就職活動や移住を支援
(2億5019万5千円) ⇒県民文化部6
- ・信州やまほいくの普及推進(4549万3千円) ⇒県民文化部5の一部

◆ 子どもたちの多様な学びを支援

- (新) 信州型フリースクール認証制度の創設(8017万4千円)[PJ4]
⇒県民文化部19

◆ 子育て世帯が住みたくなる住まいの普及

- (新) 信州の魅力や強みを生かした手頃な戸建て住宅など「子育てしやすい住まい」の普及(965万2千円)
⇒建設部12、13、企画振興部23の一部

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる



女性や若者の希望を実現させる「**所得向上**」、「**労働環境の改善**」に取り組む

◆ 企業トップの意識改革を促し、取組を推進

- (新) 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」リーダーミーティング開催、情報発信(927万8千円)
⇒県民文化部16

◆ 女性が自分らしく働ける環境づくりを支援

- ・女性起業家の支援(720万1千円)
- ・女性デジタル人材育成、就業支援(1492万2千円)
- (新) ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出
(1725万9千円)[PJ5] ⇒産業労働部12、21の一部、43

◆ 男性の育児休業取得を促進

- (拡) 男性の育休取得促進に取り組む企業を、奨励金支給等により支援(3427万4千円)[PJ5] ⇒産業労働部40

◆ 企業の賃上げや生産性向上を促進

- ・賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助(11補4965万5千円)[PJ5]
⇒産業労働部

3 若者とのつながりを強化する



若いころから「**地域を知る**」、「**地域と関わる**」ことで、将来の担い手を確保するとともに、**若者同士の交流を促進**する

◆ 小中高生のころから地域の“はたらく”を学ぶ

- (新) 産学官が連携し、児童・生徒の各ステージで産業・職業の学びをサポート(1902万8千円)[PJ3][PJ5]
⇒産業労働部22

◆ 信州で働く・暮らすイメージを统一的に発信

- (拡) 県外の若者に長野県を働く場所、暮らす場所として選んでもらうため、県内企業とともに発信
(1605万8千円) ⇒産業労働部19

◆ 県内外の若者の学び・交流を支援

- (拡) 夏休み等を利用した信州サマー・ウィンタースクール等多様な学びの機会の創出(1649万8千円)[PJ4]
・県内外に長野県で学ぶ魅力を発信(265万5千円)
⇒県民文化部20、22の一部、教育委員会16
- (新) 若者が企画に参加したミーティングを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進 (446万6千円)
⇒県民文化部 9

() 内の金額は令和6年度当初予算案

1 子育てしやすい環境をつくる

- 少子化・人口減少対策を検討 120万9千円**
 ⇒ 企画振興部 No25 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業
 市町村や地域の様々な関係者と連携し、少子化を食い止め、人口減少を前提とした社会づくりを検討
- 社会全体で子育てを応援 770万3千円**
 ⇒ 県民文化部 No4の一部 社会全体で子育て応援事業
 「ながの子育て家庭優待パスポート」の利用促進や、男性の家事育児参画を推進
- 大学等への進学希望を応援 4455万6千円**
 ⇒ 県民文化部 No8 長野県大学生等奨学金事業
 将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
- こども・若者モニター制度の実施 212万1千円**
 ⇒ 県民文化部 No7の一部 こども・若者モニター事業
 女性・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施
- 信州こどもカフェの運営 1217万円**
 ⇒ 県民文化部 No7の一部 信州こどもカフェ運営支援事業
 信州こどもカフェ普及拡大のため、運営費を支援
- 生活保護世帯の子どもの進学支援 798万5千円**
 ⇒ 健康福祉部 No33 生活保護世帯の子どもの進学支援事業
 高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成
- 将来の妊娠、出産のための健康管理支援 1161万円**
 ⇒ 健康福祉部 No31の一部 プレコンセプションケア支援事業
 プレコンセプションケアに関する情報発信、普及啓発、検査に要する費用の助成
- 市町村の母子保健サービス充実への支援 544万4千円**
 ⇒ 健康福祉部 No31の一部 信州母子保健推進センター事業
 妊娠から子育てまでを一貫して支援する市町村の体制づくりを推進

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大 431万7千円**
 ⇒ 県民文化部 No23 信州理系学生キャリア探索事業
 県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような女子学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出
- 女性活躍推進モデル企業の創出 321万5千円**
 ⇒ 県民文化部 No15の一部 女性活躍推進モデル企業創出事業
 企業における女性の活躍を推進するため、企業の実情に応じたきめ細かな支援を提供するとともに情報を発信
- 女性・若者から選ばれる企業を集積 16億6080万円**
 ⇒ 産業労働部 No10の一部 長野県産業投資応援助成金
 長野県産業投資応援助成金により、多様で柔軟な働き方が選択できる企業を集積
- 女性・若者が希望する多様な働き方を支援 6373万2千円**
 ⇒ 産業労働部 No21の一部 デジタル信州事業(女性デジタル人材育成インターンシップ事業を除く)
 ITスキル習得のためのオンライン型職業訓練と再就職支援(職業紹介、マッチング)を一体的に実施
- 企業の奨学金返還支援制度導入を支援 2582万5千円**
 ⇒ 産業労働部 No41 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
 従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成

3 若者とのつながりを強化する

- 女性・若者が創る商店街の賑わい創出への支援 200万円**
 ⇒ 産業労働部 No33 女性・若者が創る商店街賑わい創出事業
 商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援
- UIJターンによる県内企業への就業等の促進 3億8770万円**
 ⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
 三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住に係る経費を助成

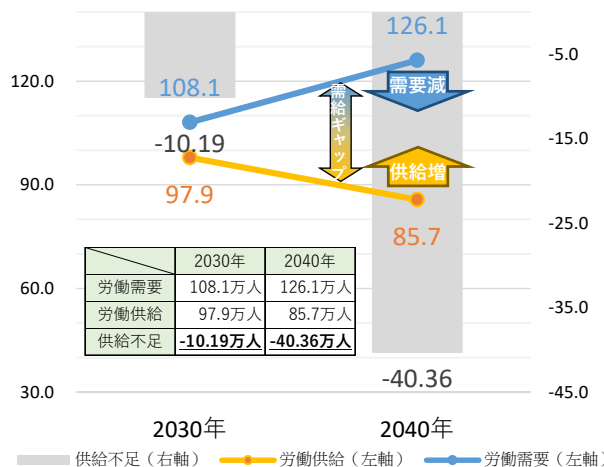
人口減少下における人材確保① (PJ5)

背景

「人材確保」の論点：少子高齢化に伴う「労働供給制約社会」*の到来

- ✓ 機械化等を通じて**業務を効率化する（需要の減）**とともに、従来の「本業／フルタイム」に限らない形で**担い手を確保する（供給の増）**ことで、**需給ギャップを解消する**

(万人) 【長野県の労働需給シミュレーション】 (万人)



日本全体で労働供給が不足するため、あらゆる地域・分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源に

- ・県外からの人口流入に過度な期待はできない
- ・価値観の多様化により、柔軟な働き方への関心の高まり（地方移住・地方副業／テレワーク、短時間勤務等の時間・場所にとられない働き方）

- 人手不足を「本業／フルタイム」を前提とした人材の確保で補おうとする従来の人材確保施策の限界

* 労働需給の推計に当たっては、以下資料を基に作成。
 ・労働政策研究・研修機構「労働需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計」
 ・リクルートワークス研究所「未来予測2040」

* 必要な労働力の需要と供給のバランスが崩れ、慢性的な労働供給不足に直面している社会。

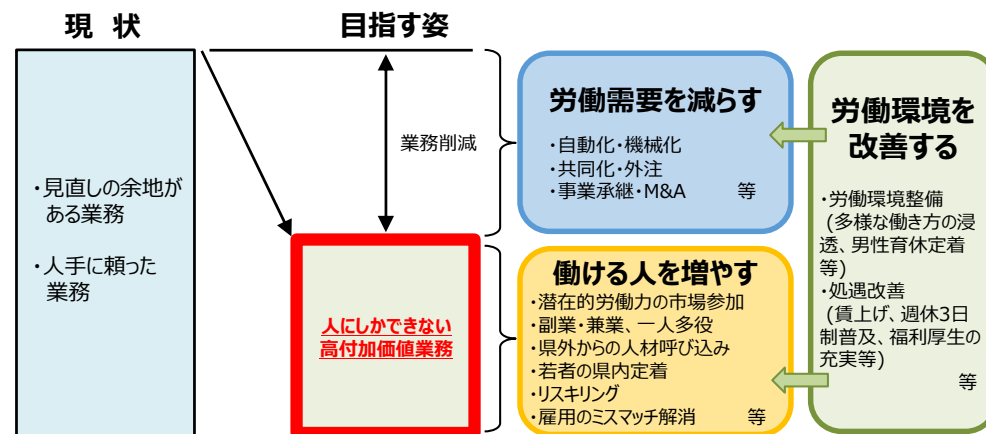
プロジェクトのめざす方向性

目指す姿：「しあわせ人材活躍社会」

- **多様な人材とともに**、企業は人手不足に悩むことなく持続可能な形で事業を展開
- 単純作業や長時間労働から解放され、直接的な対人サービスの提供や事業の企画、機械の管理など「人」は「人にしかできない高付加価値業務」に集中
- 育児・介護などのライフステージや超短時間勤務など希望する雇用形態のみならず、年齢や障がい、国籍など個人の特性に応じて、キャリアの断絶なく**柔軟で多様な働き方が定着**

方策：コンセプトは「人」。 「人」を最大限活用し、ムダづかいを厳に慎む

- 機械化・自動化やムダの削減を通じて業務を劇的に効率化する（**労働需要を減らす**）
- 従来の「本業／フルタイム」に限らない形で担い手を確保する（**働ける人を増やす**）
- ライフステージや個人の特性によらず働き続けられる環境を整える（**労働環境を改善する**）



R5年度の実績（R6.2.1現在）

- ・ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会、地域会議、分野別会議を開催
- ・ 7月に東京（有楽町）で「暮らす・働くフェア」を開催し、353組495人が参加
- ・ 県内の地域産業展で、地域企業・団体等による小中学生向けの職業・産業の体験講座を実施
- ・ 女性を対象に、デジタル分野でのインターンシップと就職支援を一体的に実施し、34人が参加

- ・ デジタル分野でのオンライン職業訓練と就職支援を一体的に実施し、129人が参加
- ・ 農ある暮らしに係る移住や就農などの相談69件、農ある暮らしセミナー等を開催（11回）し、205人が参加
- ・ 新規林業就業者確保のための就職説明会や就林セミナーを開催（6回）し、50人が参加
- ・ 観光地でのパッケージ型インターンシップを3地域で開催

取組の柱

労働需要を減らす

【達成目標】労働生産性の向上
R2 : 7,690千円/人 ⇒ R7 : **8,551千円/人** (R2年度比+11.2%)

- ✓ 業務削減のため、企業の**自動化・機械化**等を促進
- ✓ 業務の**共同化・外注**や、**事業承継・M&A**によるムダの削減を促進

働ける人を増やす

【達成目標】労働力率の増加
R4 : 63.1% ⇒ R9 : **66.8%** (労働力人口+6.5万人)

- ✓ **潜在的労働力の市場参加**を支援
 - ・子育て中の女性等の就業継続支援 (希望に応じた正規雇用の実現によりL字カーブを解消)
 - ・副業・兼業、一人多役等の促進により、多様化する働き方のニーズに対応
- ✓ 女性・若者を中心とした**県外からの人材呼び込み、県内定着促進**
- ✓ **リスキング**による女性等のキャリアチェンジ支援
- ✓ 雇用の**ミスマッチを解消**
 - ・企業に対する、多様な人材が働ける求人の創出支援
 - ・求職者に対する、就業に向けた伴走型支援

労働環境を改善する

【達成目標】長時間労働を是正
一般労働者の総実労働時間を縮減
R4 : 1,958時間 ⇒ R9 : **1,885時間**

- ✓ **多様な人材が働きやすい職場環境の整備**
(女性、高齢者、障がい者、外国人等)
 - ・ライフスタイルやライフステージ、個人の特性に合わせた、多様な働き方の浸透
 - ・仕事とプライベート・家庭の両立の実現
 - ・固定的性別役割分担意識の解消
- ✓ 労働者の**処遇改善**に取り組む企業への支援 (賃上げ、週休3日制の普及等)

⇒今後、重点支援分野を定めて、踏み込んだ取組を検討

R6年度の主な取組

※当初予算で実施する取組に加え、長野県少子化・人口減少対策戦略の策定と合わせて重点支援分野や具体的な施策を検討し、補正予算で対応 () 内の金額は令和6年度当初予算案

働ける人を増やす

- (新) 県外大学生等の、県内企業における**就職活動にかかる交通費を補助**
(3446万9千円) ⇒産業労働部38
- (新) 県外から移住し、県内で勤務する**保育士、バスドライバーへ移住支援金を支給**
(保育士:600万円[PJ1]、ドライバー:1000万円[PJ7]) ⇒県民文化部6、企画振興部4の一部
- (新) 小中高校生を対象に、**信州の産業・企業の魅力に触れる機会を創出**
(1902万8千円)[PJ1][PJ3] ⇒産業労働部22
- (新) **ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出、マッチング支援**(1725万9千円)[PJ1]
⇒産業労働部43
- (新) **特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進**によりマルチワークを推進(560万円)
⇒企画振興部17の一部

労働需要を減らす

- (拡) **障害福祉分野のICT導入・ロボット導入を助成**(1340万7千円)
⇒健康福祉部39の一部

労働環境を改善する

- (拡) 奨励金支給等により**男性の育児休業取得を促進する企業を支援**
(3427万4千円)[PJ1] ⇒産業労働部40
- (新) 介護・障害福祉分野における職場環境改善を推進するため、**生産性向上総合相談センター(仮称)を設置**(967万1千円) ⇒健康福祉部23、39の一部
- 従業員への**奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援**
(2582万5千円)[PJ1] ⇒産業労働部41

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

働ける人を増やす①

- **障がい者の就労支援** (1億5598万2千円) ⇒ 健康福祉部 No38 障がい者就労支援事業
障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進
- **女性・若者が希望する多様な働き方を支援** (7865万4千円)
⇒ 産業労働部 No21の一部 デジチャレ信州事業
ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施
- **若年人材の県内就業促進** (7488万2千円)
⇒ 産業労働部 No25 若年人材の就業支援事業
ジョブカフェ信州の運営やインターンシップ参加経費の助成、ポータルサイトによる情報発信、インターンシップフェアの開催等により、若年人材の県内企業への就業を促進
- **UIJターンによる県内企業への就業等の促進** (3億8770万円)
⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
三大都市圏から移住し、県内企業に就業する者等に対し、移住に係る経費を助成
- **多様な人材の就業支援** (9848万円) ⇒ 産業労働部 No42 多様な人材の就業支援事業
地域就労支援センター（Jobサポ）におけるマッチング、障がい者を新たに雇用した企業への助成金の支給、外国人材の受入れを検討している企業に対する相談窓口の運営等により、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援
- **ドライバー等の人材確保** (710万5千円)
⇒ 企画振興部 No4の一部 ドライバー等人材確保支援事業
バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援
- **医師の確保** (7億6757万5千円) ⇒ 健康福祉部 No21 医師確保対策事業
即戦力医師の確保や養成・定着の取組を実施
- **看護職員の確保** (8億6072万3千円) ⇒ 健康福祉部 No22 看護職員確保対策事業
看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施
- **薬剤師の確保** (519万2千円) ⇒ 健康福祉部 No24 薬剤師確保対策事業
未就業の薬剤師に対する復職支援等を実施
- **福祉系高校修学資金等の貸付** (939万9千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉系高校修学資金等貸付事業
介護職を目指す福祉系高校生や他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け
- **介護福祉士修学資金等の貸付** (7985万8千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護福祉士修学資金等貸付事業
介護職を目指す学生や再就職を目指す介護人材等に対して資金を貸付け
- **介護人材の誘致・定着** (8853万6千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 信州介護人材誘致・定着事業
派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援
- **外国人介護人材の受け入れ** (1367万5千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 外国人介護人材受入環境整備事業
外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援
- **観光業の魅力発信** (350万円)
⇒ 観光部 No4 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業
観光地で様々な観光関連業種を体験するパッケージ型インターンシップの実施を支援
- **宿泊業の人材確保** (11月補正1594万円) ⇒ 観光部
事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **新規就農者の確保・育成** (8億7828万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 就農サポート事業
農業に係る就農支援の情報発信や就農相談、資金交付など市町村・農業団体と連携した就農促進活動を推進
- **農業労働力の安定確保** (600万円)
⇒ 農政部 No5の一部 農業労働力の安定確保推進事業
アプリを活用したマッチング支援等、定年者、障がい者、子育て世代、外国人など多様な雇用人材を確保
- **農ある暮らしの実践者の増加** (819万3千円) ⇒ 農政部 No14 農ある暮らし応援事業
農ある暮らしアドバイザー・地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施
- **林業で働く人材確保** (2759万6千円) ⇒ 林務部 No4 信州の森林で働く人材確保推進事業
新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者等の就業を促進
- **多様な林業の担い手確保** (3095万3千円)
⇒ 林務部 No5 多様な林業の担い手確保育成事業
雇用マッチングの仕組みにより、兼業による業種の枠を超えた林業の担い手を確保、林業のPRと就業に関する情報を一元的に発信

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

働ける人を増やす②

- **森林・林業を支える人材の育成** (678万3千円)
 - ⇒ 林務部 No6 木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
 - 木曾谷・伊那谷フォレストバレー構想を推進し、森林・林業に関する人材育成プログラムを構築
- **建設産業の人材確保** (294万2千円)
 - ⇒ 建設部 No20 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業
 - 建設系学科の高校生に測量・設計・工事を実践できる学びのフィールドの提供、資格取得を支援する試験準備講座を実施し、即戦力となる人材を確保
- **建設産業の魅力発信** (551万2千円)
 - ⇒ 建設部 No21 持続可能な建設産業創造事業
 - 若者の入職を促進するため、小中学生や保護者を対象とする現場見学会の開催、大学生への建設企業説明会等、建設産業の魅力とやりがいを発信
- **木造建築の担い手確保** (316万3千円) ⇒ 建設部 No22 信州木のある暮らし推進事業
 - 中学校への大工技能者の派遣実習を実施

労働需要を減らす

- **県内事業者等のデジタル化支援** (2935万3千円)
 - ⇒ 産業労働部 No8、23 デジタル化一貫支援体制整備事業、企業DX推進人材育成講座事業
 - 事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成
- **企業の賃上げ・生産性向上促進** (11月補正4965万5千円) ⇒ 産業労働部
 - 賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助
- **宿泊業の業務効率化** (11月補正1594万円) (再掲) ⇒ 観光部
 - 事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **建設DXの推進** (5237万7千円) ⇒ 建設部 No23 建設DX推進事業
 - 建設産業の生産性と魅力を向上させるため、先進技術の導入と習得を推進

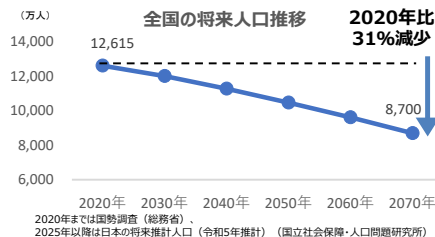
労働環境を改善する

- **多様な働き方導入、採用力向上支援** (8287万7千円)
 - ⇒ 産業労働部 No39の一部 選ばれる職場づくり推進事業
 - 多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の整備を促進
- **介護職員の資質の向上** (1259万7千円)
 - ⇒ 健康福祉部 No23の一部 キャリア形成訪問指導事業
 - 介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問実施
- **介護職員の資格取得を支援** (597万円)
 - ⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護職員研修受講支援事業
 - 介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成
- **介護事業所の職場環境改善** (2575万8千円)
 - ⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉・介護人材マッチング支援事業
 - アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施
- **介護事業所の職場環境改善** (3482万円)
 - ⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護ロボット・ICT導入支援事業
 - 介護職員の負担軽減や現場の環境改善を推進するため、介護ロボット・ICTの導入を支援
- **観光事業者の人材育成** (300万円)
 - ⇒ 観光部 No3 観光業就業促進・生産性向上対策事業の一部
 - 観光事業者向けの人材確保・育成セミナーを実施
- **農業経営の発展に向けた支援** (417万7千円)
 - ⇒ 農政部 No4の一部 信州農業エグゼクティブMBA研修事業
 - 地域農業をけん引する若手の農業トップランナーの更なる経営発展を目的とした研修を実施
- **農業経営体の育成支援** (3億7274万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 経営体育成支援事業
 - 持続的に農業を行うため、生産の効率化等に取り組む場合に必要となる農業機械・施設の導入を支援

背景

1 人口減少による影響

- ・約50年後の総人口は全国で31%減少
- ・少子高齢化・人口減少等に伴う日本経済の世界経済に占めるシェア低下
→今後の経済成長を実現するためには、海外市場の取り込みが不可欠



2 SDGs等の進展

- ・温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」経営への転換
- ・自然、文化、アクティビティを組み合わせたアドベンチャーツーリズムの人気の高まり
- ・SDGsに対応していることが世界標準

3 海外からモノが入ってこない

- ・国際的な原材料価格の上昇や円安などの影響により、エネルギー・食料品等の価格上昇し、輸入数量が減少
※輸入数量指数：対前年同月比▲3.5% (R5.11)
→地域内経済循環、持続可能な地域づくりが必要

4 国際的な食料需要の増加

- ・2025~30年には世界でタンパク質の供給が需要に追い付かなくなると予想
- ・コロナ禍や、ウクライナ問題など、激変する世界情勢の中で、食料安全保障の確立が求められている
- ・国の食料自給率は、カロリーベースで38%、生産額ベースで58%前後で推移
→諸外国と比較すると低い ※カロリー:173% (豪)、115% (米) 生産額: 110% (豪)、92% (米)

プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 人口減少や環境意識の高まり、円安やエネルギー価格の高騰などを背景に、
- ①世界に貢献することを通じた域外からの資金の獲得
 - ②その資金を域内で循環させる構造に転換するための地消地産・地産地消の推進に取り組みます。

1 世界に貢献

- ・超精密加工技術など優れた技術で世界的な社会課題を克服
- ・本県の雄大な自然を生かしたインバウンド誘致を強化
- ・コンセプトやターゲットを明確にして、輸出・インバウンドを戦略的に展開

2 徹底した地消地産・地産地消

- ・エネルギーや食料等を県内産に置き換える「地消地産」を進め、地域に雇用と所得を創出
- ・県民総参加の「しあわせバイ信州運動」を展開、県産品や地域のお店を選ぶ「地産地消」の消費行動への転換を促進

R5年度の実績 (R6.2.1 現在)

① 世界に貢献

- ・E V 関連部品の海外販路拡大を目指し、ドイツ展示会への出展を支援
- ・信州食品産業資源有効活用研究会を開催し、フードテック開発の研究を開始
- ・東南アジアでのテストマーケティングを3か国で実施し、16事業者の輸出を支援
- ・シンガポール展示商談会への発酵食品等の売込み(商談160件、成約8件、継続商談124件)
- ・サステナブルな観光地域づくりに取り組む県内の7地域を支援
- ・欧(独)・米・豪に現地コーディネーターを設置し、海外市場へのアプローチを強化

② 徹底した地消地産・地産地消

- ・小麦の品質向上に対し、県独自の上乗せ補助を実施(予算額42,000千円)
- ・森林に係る懇話会を市長会、町村会と共同で開催し、木質バイオマス熱利用の意義や先進事例を共有
- ・「しあわせバイ信州運動」の基本理念に賛同し、共に運動を進めていく「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度を創設し、562者が登録
- ・生産、流通、宿泊関係者が一堂に会した畜産物懇話会での議論を契機とし、1~2月に県内ホテルにおいて信州プレミアム牛肉フェア(特別メニュー資源活用促進提供)を開催

R 6 年度の主な取組

1 世界に貢献

- ◆ **成長期待分野の海外展開等を支援します (優れた技術で貢献)**
 - (拡) ものづくり企業のEV展開やEVシフトの進む海外での販路拡大を支援 (1578万7千円) (1224万円 R5.11補)
 - ・ 医療機器の開発・事業化、開発人材の育成等を支援 (6899万2千円) ⇒産業労働部5、3
- ◆ **サーキュラーエコミー※1を普及・拡大します (環境問題に貢献)**
 - ・ 企業、大学等と学び共創する場を設置
 - (新) フードテック※2によるサーキュラーフードの開発を支援
 - 残さ食材である酒粕などを利用した代替肉の開発を支援 (154万円) ⇒産業労働部27の一部
- ◆ **「発酵長寿県NAGANOの食」を発信します (高品質の食品で貢献)**
 - (拡) 欧米・豪・東南アジアからのバイヤー招へい商談会や現地フェアを開催 (7991万4千円 R5.11補) ⇒産業労働部
 - ターゲット国 : 欧米・豪・東南アジア (罫 カンボジア・フィリピンほか)
 - ターゲット品目 : 発酵食品(味噌、しょうゆ、日本酒、納豆等)、そば、ワザビ等の加工食品
- ◆ **自然を生かした特別な体験を提供します (感動を世界の皆様に)**
 - (拡) アウトドアコンテンツ等を海外の高付加価値旅行市場 (欧米・豪) などにPR (5665万9千円) ⇒観光部11
 - 旅行商品の企画から造成・販売までを一貫して行う「Nagano Operation Center」(仮称)を長野県観光機構に設置
 - (拡) 地域が取り組む国際認証取得の取組を支援 (1171万9千円) ⇒観光部2

※1 サークュラーエコミー 資源の使用量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用し、付加価値を生み出す経済活動
 ※2 フードテック 「Food」(食べ物)と「Technology」(技術)を組み合わせた造語で、先端技術等を活用して、食の持つ可能性を広げていくこと

() 内の金額は令和6年度当初予算案

2 徹底した地消地産・地産地消

- ◆ **木質バイオマスエネルギーに転換します**
 - (新) 市町村、工務店、ハウスメーカー等と連携した研究会を設置
 - 民間や公共施設等への導入に向けた効果情報の共有、技術的支援
 - 工務店等と連携した体験会・相談会の開催
 - ・ 薪・ペレットストーブの導入補助制度による普及促進 (660万円) あわせて、国補助制度や信州健康ゼロエネ住宅の活用促進
 - ※このほか、再生エネルギー拡大の取組についてはプロジェクト2で対応 ⇒林務部8 など
- ◆ **食料等を県内産に置き換えます**
 - (拡) 県産小麦の品質向上に対し県独自の上乗せ補助を実施 (4200万円 R5.11補)、そばの新規需要拡大の取組 (マッチング・PR) を支援
 - (拡) 有機農産物等の学校給食・社員食堂での利用促進や、有機農業に係る新たな認証制度を検討 (5763万4千円)
 - (新) 「長野県薬草振興ネットワーク」を設立し、薬草の生産・利用を拡大(73万6千円) ⇒農政部1、10、12の一部
- ◆ **「しあわせバイ信州運動」を本格展開します**
 - (拡) メディアと連携したポータルサイトを設置、キャンペーンを展開(2583万9千円) ⇒産業労働部28
 - TV特番、CM、SNS等による県民・パートナー企業へ呼びかけ
 - スーパー、コンビニ等における「バイ信州コーナー」を設置、ロゴマーク商品を普及促進
- ◆ **デジタル地域通貨を普及・拡大します**
 - ・ 情報交換会を開催し、金融機関やソフト開発会社との連携により具体的なデジタル地域通貨の取組を創出 (47万円) ⇒産業労働部29

R 9 (計画終了年度) 達成目標 1 世界に貢献

- ・ 発酵食品を含めた加工食品の輸出額を71.8億円(R3)から124億円に
- ・ 訪日外国人旅行者の観光消費額を36.6億円(R4)から747億円に
- ・ 外国人延べ宿泊者数を18万人(R4)から207万人に

R 9 (計画終了年度) 達成目標 2 徹底した地消地産・地産地消

- ・ 薪、ペレットストーブの普及家庭数を21,800世帯(R4推計)から31,800世帯に
- ・ 学校給食における県産食材の利用割合を69.5% (R3) から75%に
- ・ 「しあわせバイ信州運動パートナー」数を約650件(R5)から5,000件に



世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 関連主要事業(PJ6)

世界に貢献

- **航空機産業への参入促進** 4123万7千円 ⇒ 産業労働部 No4 航空機産業振興事業
エス・バードにおける拠点運営、全県における航空機産業への参入促進等を支援
- **県内中小企業の販路拡大支援** 3081万2千円 ⇒ 産業労働部 No17 中小企業経営支援関連事業の一部
産業支援機関等と連携して、海外の展示会出展、商談会の開催等を支援
- **信州地酒産業の活性化** 2483万1千円 ⇒ 産業労働部 No30 信州地酒振興事業
県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度・品質向上に向けた取組を推進
- **県産品の海外展開の推進** 4466万円 ⇒ 産業労働部 No15 海外販路開拓事業 農政部 No9 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業
輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を支援
本県の強みである「ぶどう、コメ、花き」の輸出を拡大し、海外でも稼げる農業に転換
- **多様な観光需要に対応した情報発信** 4941万6千円 ⇒ 観光部 No9 多様な観光需要に対応した情報発信最適化事業
地域の観光振興に取り組むプレーヤーと共創した新たな切り口のコンテンツの発掘及びプロモーションを実施

徹底した地消地産・地産地消

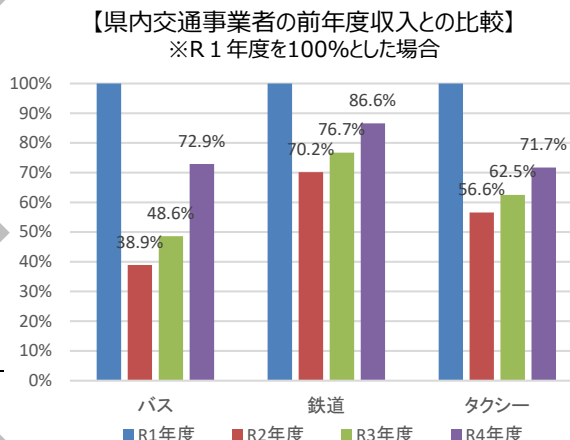
- **商店街の活性化・魅力向上の推進** 200万円 ⇒ 産業労働部 No34 商店街ソーシャル・ビジネス創業支援事業
商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援
- **伝統的工芸品産業の活性化** 2545万5千円 ⇒ 産業労働部 No31 伝統的工芸品産業振興事業
県内企業等との連携による新規ビジネスの創出、後継者の確保・育成等を総合的に支援
- **県産農産物等の地域内での利用促進** 1137万7千円 ⇒ 農政部 No10 食の地域内循環推進事業
農業生産現場の理解醸成に向けた広報活動の実施や、地域食材を生かした観光地域づくりを支援
- **エシカル消費の実践** 754万7千円 ⇒ 県民文化部 No2の一部 エシカル消費推進事業
店頭において地元の商品を示すポップを掲出するなど県民のエシカル消費の実践につながる取組を推進

県内移動の利便性向上①(PJ7)

背景

1 公共交通の利用者数の減少

- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少。**5類へ移行してからも生活様式の変容等により各社の収入はコロナ前に戻っていない。**



2 交通事業者の経営悪化

- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により経営が悪化**
- 事業者における不採算路線の減便・廃止の動き**

3 担い手不足・高齢化

- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止、タクシーの供給不足**
- 一方で運転免許返納者は増加
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で一杯の状況**
- 令和6年4月から開始する**働き方改革**によりさらにドライバー不足が深刻化する見込み。→さらなる減便・廃止の可能性

4 公共交通転換へのポテンシャル

- 高校生へのアンケートによると、公共交通を利用しない生徒のうち約3割が“公共交通機関を利用したい”と回答**
(その理由としては「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%)

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

- 持続可能な社会を実現する地域公共交通の在り方講演会**を3回開催
- 県内事業者・市町村・利用者と課題や行政関与について議論する**研究会**を2回開催
- 公共交通計画策定のため、**長野県公共交通活性化協議会**を1回開催、10圏域で**地域別部会**を2回ずつ開催
- 交通弱者の移動実態を把握するため、高校生・高齢者に向けたアンケートを実施
(有効回答数 高校生：12,014人 高齢者：1,195人)

プロジェクトのめざす方向性

目指す将来像

- 「公共交通を**社会的共通資本**と位置付け、特に**通院・通学等の日常生活における移動や観光地への円滑な移動**など、自家用車に頼らなくても大きな不安を感じずに誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現」

保証すべき移動

通院

- 公共交通を利用して、圏域の中核的な医療機関に通院できる

通学

- 公共交通を利用して、圏域内の高校に通学できる

観光

- 公共交通を利用して、鉄道駅や宿泊施設から圏域内の主要な観光地へアクセスできる

保証すべきサービスの品質 (品質保証)

<ダイヤ・便数>

通院

- 圏域の中核的な医療機関に午前中に通院でき、午後の早い時間帯に帰宅できる

通学

- 登校：始業前に通学できる
- 下校：授業終了後、課題活動終了後に帰宅できる

観光

- 円滑な乗継ができるダイヤが設定されている
- 観光地で十分な滞在時間が確保できる

<決済環境>

- 全県の公共交通機関で交通系ICカードが使える環境整備されている

<情報提供>

- バス路線情報を経路検索サービス等で検索できる環境が整備、常に最新情報掲載

<拠点整備>

- 主要な交通結節点において、デジタルサイネージやWi-Fi設備等が整備されている

品質保証を実現させるためのビジョンを10広域圏ごとに作成し、行政や交通事業者等の関係者が一体となって品質保証の実現に向けて取り組む

目指す将来像実現のための施策の方向性

- 地域公共交通の運行継続に必要な担い手の確保
- 拠点と軸の設定による交通ネットワークの構築と、ネットワークの維持・発展
- 利用しやすい地域公共交通の実現
(キャッシュレス決済導入、公共交通情報の充実、待合環境の整備等)
- 移動における脱炭素化の推進

R6年度の主な取組

1 地域公共交通の担い手確保 《人材確保PJ》

地域公共交通の維持に不可欠な
担い手の確保に官民連携で取り組む

◆ 人材確保に対する支援

- バス・タクシー・トラック協会が行う合同採用説明会等に対する支援（710万5千円）
⇒企画振興部4の一部

(新) ● 移住施策と連携した運転手確保に対する支援
(1000万円) ⇒企画振興部4の一部

- 退職自衛官・消防士へのアプローチ
- 女性が働きやすい就労環境整備の促進
- 第二種運転免許取得に対する支援
(対象年齢引上げ)

4 移動における脱炭素化の推進 《ゼロカーボンPJ》

自家用車依存から脱却し、
公共交通への転換を促進

◆ 環境性能に優れた車両の導入や充電インフラの整備

- しなの鉄道の車両更新に対する支援
(1億4112万1千円) ⇒企画振興部9の一部
- 道の駅、観光地等への急速充電器の設置経費に対する補助 <R.11補正> (2600万円)
⇒環境部

2 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に
必要な交通ネットワークの構築・維持

◆ 基幹的な交通ネットワークの維持・確保

- 県有民営バス車両の導入（2億9568万9千円）
⇒企画振興部1

(新) ● 県内高速バス路線の確保（5047万1千円）
・ 長野・飯田間を結ぶ「みすずハイウェイバス」の運行の支援とともに、増便に向けた検討の実施
・ 民間事業者や市町村と一体となった利用促進の取組の実施
⇒企画振興部2
《ゼロカーボンPJ》

(新) ● 大糸線の本格的な利用促進及び利便性向上
(600万円) ⇒企画振興部7

◆ 交通空白地域における輸送の確保

(新) ● 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）を行う、社協やNPO等に対する支援（523万3千円）
⇒企画振興部5

◆ 日本版ライドシェアを含む供給不足対策

- 日本版ライドシェアの導入を含め、タクシー協会と連携した供給不足の解消

◆ 行政関与の強化

- 公的性質を有する割引に対する行政の関与のあり方の研究

3 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り、
「利用したくなる」公共交通へ

◆ キャッシュレス化の推進

- 観光と連携したMaaSの推進
- 路線バスへの地域連携ICカード導入の支援
(2億3130万8千円)
⇒企画振興部3
《ゼロカーボンPJ》
- 地域鉄道への交通系ICカード導入の検討

◆ オープンデータの活用推進

(拡) ● データを最新に更新するための研修会の開催や、バスロケ、デジタルサイネージ、待合環境整備の検討
(259万1千円)
⇒企画振興部6
《ゼロカーボンPJ》

◆ バリアフリー対策の推進

(拡) ● 鉄道駅のバリアフリー設備整備に対する支援
(990万円)
⇒企画振興部10

達成目標

- ・公共交通利用者数 1億人（2028年度）〔鉄道：68,000千人、バス：20,000千人、タクシー：12,000千人〕
- ・県民一人当たり公共交通機関利用回数 50回（2028年度）
- ・県内路線バス情報におけるオープンデータ整備率 100%（2028年度）

個別最適な学びへの転換① (PJ4)

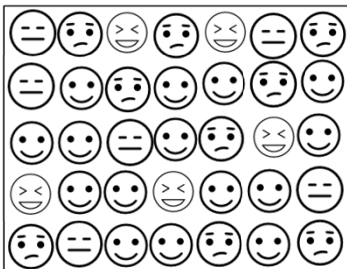
背景

【1つの学級（35人）の中に、どのような子どもたちが含まれている？】

1つのクラスにおいて、**子どもたちの認知の特性も関心も家庭環境も様々**。教師は、これまで基本的に、**一斉授業スタイル**を通じて最大限の取組を行ってきたが、多様な子どもたちの特性や関心を伸ばしていくには**限界**がある。

発達障がい
2.7人 (7.7%)

発達障がいの可能性のある子ども
(学習面や行動面で著しい困難を示す)
・ADHD (注意欠如多動性障害)
・LD (学習障害、読字障害)
・ASD (自閉症スペクトラム)



家にある本が少ない子ども
10.4人 (29.8%)

家庭の文化資本の違い
・学力の低い傾向が見られる

家で日本語をあまり話さない子ども
1.0人 (2.9%)

家で日本語を話す頻度の違い
・正答率の低い傾向が見られる

Gifted
0.8人 (2.3%)

特異な才能のある子ども
・授業が暇で苦痛
・価値観や感じ方の共感も
得られなくて孤独



不登校
0.4人
(1.0%)

不登校傾向
4.1人
(11.8%)

＜小学校 35人学級＞

参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校存在意義-国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画-」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏



プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像 (R9年度に実現していきたい姿)

すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」とことん追求するための一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

児童・生徒

- 【「探究県」長野の学び】一人ひとりが、自ら課題や問いを見出し、その解決を目指す「探究」ができています
- 【認知発達特性に応じた学び】アセスメント等を活用し、それぞれの特性に応じた個別支援が徹底されている
- 【自由進度学習】一人で学ぶ、級友と学ぶ、教員に教えてもらうなど、自ら学び方の選択ができています
- 【オンライン等を活用した学び】授業の中で、オンラインやデジタルを有効に活用した学びが行われている
- 【多様な他者との学び】異学年の学びや、外部専門人材、地域の人など多様な他者と学ぶことができています

学校・教員・地域等

- 【教員の役割の明確化】スタッフ (外部人材) の支援も受けながら、教員が真に必要な業務に注力できている
- 【学校の業務改革】業務構造 (教員の役割) を抜本的に再構築
- 【地域による学校運営参画】地域が自分事として学校と協働

学校以外

多様な学びの場があり、それらの質が担保されることにより、安心して選択できている
「Society 5.0」社会の中、必要に応じ、オンラインによる在宅学習等が行われている

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

<p>認知発達特性に応じた学び</p> <p>多様な子どもたちを包み込む 認知発達特性に応じた学びの充実実証研究 (小5校、中2校) ※文科省実証事業に採択された都道府県は本県だけ!</p>	<p>個別最適な学び研究</p> <p>先進的な自由進度学習等を取り入れた授業モデルを実践研究 (小4校、中2校)</p> <p>ICT・ATリソースセンター 利活用に関する相談・支援開始</p>	<p>学校における働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本的には学校以外が担うべき業務 ⇒地域による登下校見守り、会計事務の外部委託等 ○必ずしも教師が担う必要のない業務 ⇒部活動指導員の配置等 ○教師の負担軽減が可能な業務 ⇒教員業務支援員による教材の印刷や行事準備等 	<p>信州型フリースクール認証制度検討</p> <p>信州学び円卓会議</p> <p>信州サマー・ウィンタースクール</p> <p>放課後の子どもの居場所充実</p> <p>遠隔教育の活用促進を国へ提案</p>
<p>夜間中学・学びの多様化学校設置検討</p>	<p>高校改革 (特色ある県立高校づくり懇談会)</p>		

個別最適な学びへの転換② (PJ4)

R 6年度の主な取組

Action 1

公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

Action 2

教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

Action 3

学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

達成目標

- ✓ 県内50%以上の小・中・特支で、実践校を参考にした取組が実践がされている (2027年度)
- ✓ 信州型フリースクール認証数：45施設 (2024年度)
- ✓ 全学校で超過勤務 (月平均) が45時間以内 (2027年度)



個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制が学校に用意されている

2025年度から、「一人ひとりに合った学び実践校」(学び方のあらゆる選択肢が用意されている学校)を設置し、その取組を横展開。

(新)実践校の設置に向け、有識者等による設置検討会※を実施 (25万8千円)

※実証事業の効果検証を踏まえ、実践校における取組を具体的に検討(円卓会議等の活用も模索) ⇒教育委員会1の一部

(新)メタバースの有効性検討(不登校児童生徒支援や教育課程(授業)での活用等) (19万4千円) ⇒教育委員会2

・夜間中学と学びの多様化学校について併設や新たなモデルも含め設置を検討

・高校改革(特色化懇談会最終まとめ)を学校づくりに反映



教員が、真に必要な業務(児童生徒と向き合うことや授業を充実させる)のために十分な時間を確保できている + 地域が自分事として学校と協働している

教員の業務見直しの指針を策定するとともに、県・市町村・PTAによる共同宣言を发出し、県内全ての学校に浸透させる。合わせて、学校のマネジメント力の向上を推進する。

(新)専門家の知見を取り入れながら、改革先進エリアでの業務改革を実施

→学校の業務構造(教員の役割)を抜本的に再構築 (140万5千円) ⇒教育委員会6

(新)特色ある学びを実践するマネジメント力向上のため、校長等に理論と実践を往還する研修を実施 (200万円) ⇒教育委員会3

・地域の学校運営参画と協働活動をさらに発展(コミュニティスクール公開検討会を実施) (89万2千円) ⇒教育委員会22



学校以外の多様な学びの場(教育支援センター、フリースクール、オンライン、山村留学等)が安心して選ばれている

2024年度から「信州型フリースクール認証制度」を開始する等、多様な学びの場を創出する。

(新)信州型フリースクールの推進 (8017万4千円) [PJ1] ⇒県民文化部19

・夏休み等を利用した信州サマー・ウィンタースクール等多様な学びの機会を創出 (1649万8千円) [PJ1] ⇒県民文化部20、教育委員会16

・「信州学び円卓会議」において個別最適な学びのあり方について議論するとともに、地域住民が学びについて自ら考える対話・検討の場の開催を支援 (1130万5千円) ⇒県民文化部17

(新)【再掲】メタバースの有効性検討(19万4千円)(不登校児童生徒支援や教育課程(授業)での活用等) ⇒教育委員会2

個別最適な学びへの転換 関連主要事業(PJ4)

1 公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

- 認知や発達の特性に合った学びの充実 553万3千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 認知や発達の特性に合った学びの充実実証研究事業
 個々の特性に応じた教育方法の在り方や、個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施
- DXリーディング校の指定、成果の発信 100万円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 GIGAスクール構想をけん引するDXリーディング校事業
 他校とのオンラインによる協働的学習など授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信
- 児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びの実現 76万9千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 個別最適な学び研究事業
 一人ひとりに合った教材を活用した最先端の自由進度学習を研究
- 学びの改革パイオニア校を構築 232万2千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 学びの改革パイオニア校構築支援事業
 探究的な学びや不登校等の多様な児童生徒の学びの保障について実践研究を行う学校を支援するとともに、研究成果を発信
- 「探究」研修プログラムの開発運用 333万2千円**
 ⇒ 教育委員会 No5 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業
 学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムの開発を実施
- 障がい特性に応じたICT機器等の活用 828万8千円**
 ⇒ 教育委員会 No19 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業
 障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、ICTやAT(アシスティブテクノロジー)を効果的に活用

2 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

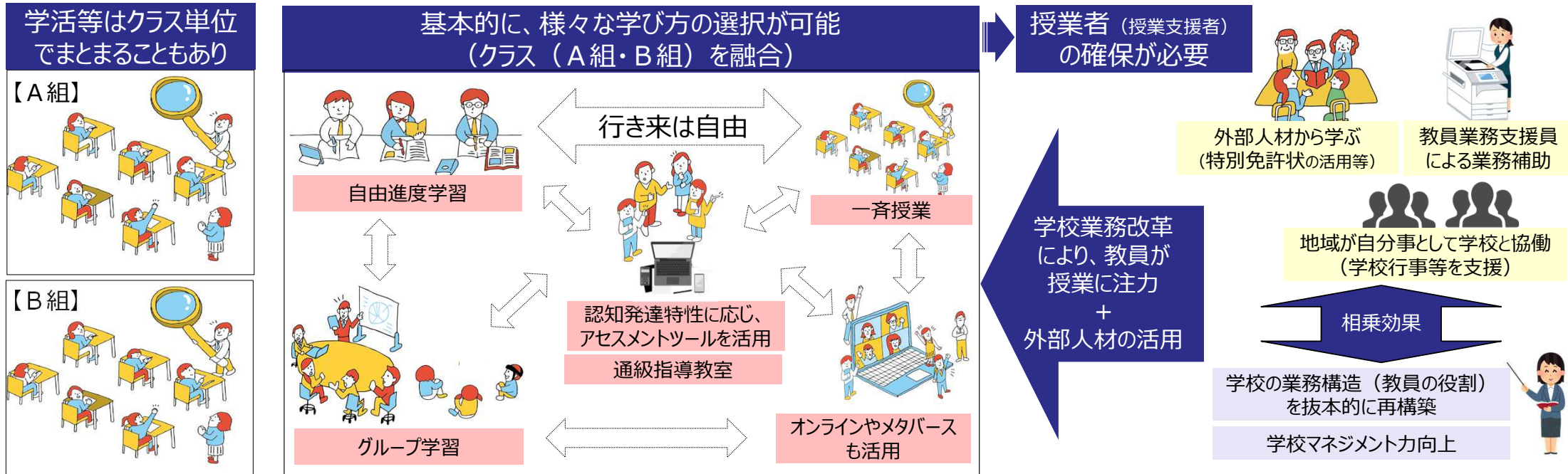
- 教員業務支援員の配置 5億1558万9千円**
 ⇒ 教育委員会 No7 教員業務支援員配置事業
 教員の業務負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリントの準備などの諸業務を補助的に行う支援員を配置
- 副校長・教頭マネジメント支援員の配置 2218万5千円**
 ⇒ 教育委員会 No8 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業
 副校長・教頭の多岐にわたる業務の負担軽減を図るため、教職員の勤務管理事務などの諸業務を補助的に行う支援員を配置
- 高等学校電子採点システムの導入 626万4千円**
 ⇒ 教育委員会 No9 高等学校電子採点システム導入事業
 高等学校における採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアを導入

3 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及推進 4549万3千円**
 ⇒ 県民文化部 No5の一部 「信州やまほいく(信州型自然保育)」普及推進事業
 信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進
- 信州自然留学の魅力発信 130万6千円**
 ⇒ 県民文化部 No18の一部 信州自然留学(山村留学)受入支援・魅力発信事業
 豊かな自然環境や地域の様々な資源を活かした多様な学びの場である信州自然留学(山村留学)の魅力を発信
- 大学立地の促進 80万7千円** ⇒ 県民文化部 大学立地促進事業
 県内の若者の選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、県内への大学立地を推進
- 県内外に長野県で学ぶ魅力を発信 265万5千円**
 ⇒ 県民文化部 No22の一部 信州で学ぼう！魅力発信事業
 大都市圏に住む若者や子育て世代を長野県に呼び込むため、県内外に長野県で学ぶ魅力を発信
- みらい基金と協働した特色ある学びの支援 251万4千円**
 ⇒ 県民文化部 みらい基金と協働した信州の特色ある学び支援事業
 (公財)長野県みらい基金と協働し、長野県みらいベースを活用して行う寄付募集を支援
- 子ども達の放課後の学びや体験の機会を充実 2022万8千円**
 ⇒ 教育委員会 No23 放課後等体験・学習支援事業
 放課後子ども教室と地域未来塾を運営する市町村を支援

「一人ひとりに合った学び実践校」で実現したい姿（イメージ）

すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」とことん追求するための一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態



「個別最適な学び」×「協働的な学び」×「リアル（対面授業）」×「最新のICT」×「+α」のベストミックス校

5年間のスケジュール	2023	2024	2025	2026	2027
「一人ひとりに合った学び実践校」設置検討事業	実証事業*実施 & 効果検証	設置検討会 予算要求	実践校設置・運営（教員加配等により支援）		
※実証事業：認知発達特性に応じた学び、DXリーディング校、個別最適な学び、学びの改革パイオニア校構築			取組（成果）を県内学校に横展開		

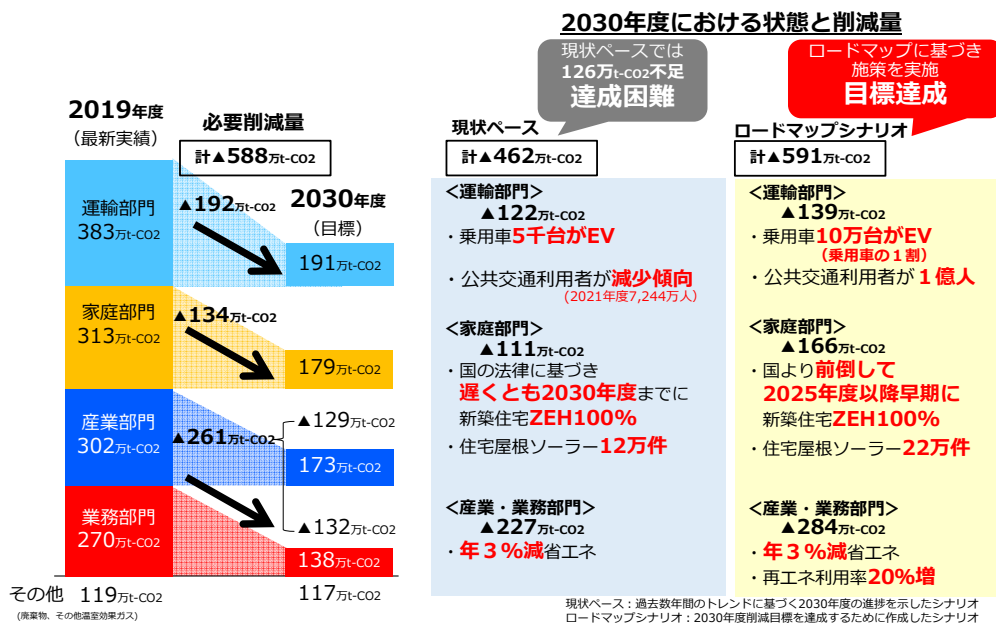
ゼロカーボン加速化①(PJ2)

背景

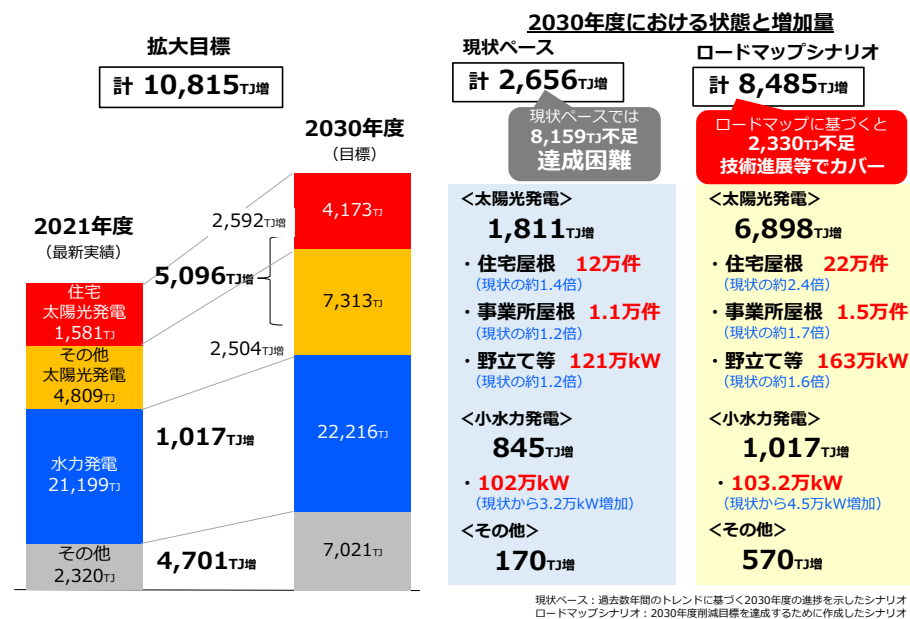
長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ

- 国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、**現状ペースの進捗では126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難**であることが判明
- 「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」は、十分な効果が見込まれる施策や、加速化が必要な部門を明らかにした上で、**施策効果の高い『重点施策』**を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして策定
- 今後、気候変動に対する危機感とあわせ、ロードマップを**県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有し、施策を着実に推進**することで、**2050ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指す**
- あわせて、**エネルギーの地消地産を実現**することにより、**地域内経済循環の起爆剤**とする

1 温室効果ガス排出量の削減



2 再生可能エネルギー生産量



プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 2030年度目標の達成に向けて、「重点施策」を実施するとともに、「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を広く共有し、**県民一人ひとりの実践につなげる**

1 温室効果ガスの削減 2030年度までに温室効果ガス排出量の**6割削減**(2010年度比)を達成する。

2030年度に目指す状態

県の重点施策

県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと

運輸部門

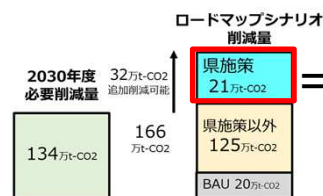


- 乗用車**
現状 2 千台のEVを**10万台**へ
- 公共交通利用者**
現状 7,244万人を **1 億人**へ

- EVの安心・快適使用に向けた**公共用急速充電器の整備促進**
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による**利便性向上**

- 一家に1台はEVを！会社の車もEVに更新を（乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新）
- マイカー通勤・通学の10人に1人は公共交通利用に！

家庭部門



- 新築住宅ZEH率**
現状 3割※を、国より前倒して2025年度以降早期に**100%**へ
※推計値
- 住宅屋根ソーラー**
現状 9 万件を**22万件**へ

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上と、ZEH義務化の検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー”標準化”プロジェクト」を推進

- 環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の省エネ住宅を新築！
- 住宅屋根の3割（22万件/63万件）に太陽光パネル設置！

産業・業務部門



- 年3%減の省エネを継続**
- 再エネ利用率**
現状 3%から**23%**へ

- 事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し

- 年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の大幅拡大（再エネ電力利用率3%→23%）による温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ

ゼロカーボン加速化③(PJ2)

プロジェクトのめざす方向性

2 再生可能エネルギーの拡大 2030年度までに再生可能エネルギーの生産量**2倍**(2010年度比)を達成する。

再生エネ部門	2030年度に目指す状態	県の重点施策	県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと
<p>2030年度必要増加量 10,815<small>万</small>円</p> <p>ロードマップシナリオ推計増加量 2,330<small>万</small>円</p> <p>県施策 8,485<small>万</small>円</p> <p>不足分は、次世代型太陽光発電(ペロブスカイト型太陽電池等)などの技術進展によりカバー</p>	<p>太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ 事業所屋根ソーラー 現状0.9万件を1.5万件へ 野立て太陽光等 現状102万kWを163万kWへ <p>小水力発電</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状98.7万kWを103.2万kWへ <p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」を推進 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進 マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅屋根の3割(22万件/63万件)に太陽光パネル設置! 事業所屋根の2割(1.5万件/9万件)に太陽光パネル設置! 野立て太陽光 61万kW(諏訪湖の約7割に相当する設置面積)を増加! 1.4万kW(発電所約70箇所分)を増加!(現状+県が把握する建設予定 101.8万kW)

R5年度の実績 (R6.2.1現在)

- 長野県ゼロカーボン戦略推進本部会議を6月・11月の2回開催し、「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定
- 「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」(令和6年4月施行)を制定
- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の参加登録者が**3万人超**、県内各地で「ゼロカーボンミーティング」を**10回**開催(計画含む)
- 既存住宅エネルギー自立化補助金の実績**1,001件**
- 中小企業等のエネルギーコスト削減促進事業による支援実績**1,699件**(12月末時点)
- 信州健康ゼロエネ住宅(新築)に対する助成を**261件**実施

R 6年度の主な取組

1 運輸部門

公共用充電器の設置拡大によりEVへの転換を促進

- ① 電気自動車用充電インフラ整備促進
⇒環境部 <R5.11補正2600万円>
【① 3,537t-CO2】

公用車のEVへの転換を推進

- ② 公用車の充電・管理適正化
⇒環境部2 (1504万円)
【② 132t-CO2】

通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

- ③ 信州スマートムーブ通勤ウィーク
⇒企画振興部、健康福祉部、環境部
- ④ 高速乗合バス路線の維持・確保に(新)に向けた支援及び利用促進の取組の実施(5047万1千円) ⇒企画振興部2
- ⑤ オープンデータ整備研修会開催、(拡)問合せ窓口設置、バスロケ整備の検討(259万1千円) ⇒企画振興部6
- ⑥ 乗合バスへの地域連携ICカード導入支援(2億3130万8千円) ⇒企画振興部3
【③～⑥ 407t-CO2】

交通部門計 2億9941万円
令和6年度削減量 【4,076t-CO2】

達成目標(2030年度)【14万t-CO2】

- ・乗用車10万台がEV
- ・公共交通利用者数 1億人

2 家庭部門

信州健康ゼロエネ住宅の普及等により新築住宅のZEH率を向上

- ① 信州健康ゼロエネ住宅への補助や(拡)情報発信、地域工務店等への技術支援を実施
(3億9616万5千円) ⇒建設部10

建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化を検討

- ② ZEH水準早期義務化、屋根ソーラー設置義務化等を検討 (141万3千円)
⇒環境部3 【①・② 439t-CO2】

県有施設において率先的に行動し、県民・事業者に普及

- ③ 新築する交番及び駐在所のZEB・ZEH化(2億2778万7千円) ⇒警察本部3の一部
- ④ 県有施設で使用する電力を再エネ由来の電力に転換 (849万1千円)
⇒環境部10 【③・④ 7,107t-CO2】

「屋根ソーラー標準化」プロジェクトにより住宅・事業所等における太陽光発電を推進(再エネ部門に計上) 【2,999t-CO2】

家庭部門計 6億3385万6千円
令和6年度削減量 【10,545t-CO2】

達成目標(2030年度)【21万t-CO2】

- ・新築住宅ZEH率 100%
- ・住宅屋根ソーラー22万件

3 産業・業務部門

使用エネルギーの可視化を促進

- ① 事業活動温暖化対策計画書制度等により、事業者自らの計画的な温室効果ガス排出量の削減を促進 (5411万7千円) ⇒環境部1
- ② 県内事業者のエネルギーの可視化・削減や省エネ設備等の導入を支援 (1302万5千円) ⇒産業労働部1の一部、13

省エネ設備・再エネ設備の導入を支援

- ③ 中小企業が行う省エネ設備・再エネ設備の更新等への助成 ⇒産業労働部
<R5.11補正6億4700万3千円>
【①～③ 31,900t-CO2】

脱炭素化に向けたエネルギーの転換を推進

- ④ 県内企業における水素の利活用に(新)向け、取組や潜在需要等に関する委託調査を実施 (1750万2千円) ⇒産業労働部2

産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進(再エネ部門に計上) 【41,086t-CO2】

産業・業務部門計 8464万4千円
令和6年度削減量 【72,986t-CO2】

達成目標(2030年度)【61万t-CO2】

- ・年3%減の省エネの継続
- ・再エネ利用率 23%

4 再エネ部門

「屋根ソーラー標準化」プロジェクトにより住宅・事業所等における太陽光発電を推進

- ① 補助金等による導入支援に加え、ポータル(拡)サイトの開設による普及啓発強化や、初期費用ゼロ円モデルの構築検討等により、屋根ソーラーの普及を促進 ⇒環境部5
【① 314TJ】

産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進

- ② 促進区域内における太陽光発電事業に対する支援(1億5474万9千円の一部)
⇒環境部8の一部 【② 61TJ】

地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進

- ③ 案件形成段階から県が地域調整に関わり小水力発電の普及を促進(13万2千円) ⇒環境部7

地域事業者等による小水力発電事業に対し収益納付型補助金等により支援

- (1億5474万9千円の一部) ⇒環境部8の一部
【③・④ 113TJ】

マイクログリッドやVPPも活用したエネルギー自立地域創出を支援

- ⑤ エネルギー自立地域の創出をめざす市町村・地域の取組を支援(419万3千円) ⇒環境部4

再エネ部門計 4億1215万3千円
令和6年度増加量 【488TJ】

達成目標(2030年度)【4,395TJ】

- ・住宅屋根ソーラー 22万件
- ・事業所屋根ソーラー 1.5万件
- ・小水力発電 103.2万kW

5 脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

(新)くらしふと信州により、ロードマップに定めた「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を発信し、県民一丸となって脱炭素化に取り組む (536万9千円) ⇒環境部13



ゼロカーボン加速化 関連主要事業(PJ2)

運輸部門

- **しなの鉄道(株)の車両更新支援** 1億4112万1千円 ⇒ 企画振興部 No9の一部 地域鉄道安全性向上支援事業補助金
使用電力を大幅に削減することができる新型車両への更新費用等を支援

産業・業務部門

- **ゼロカーボン関連技術開発の促進** 8361万1千円 ⇒ 産業労働部 No1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業
県内企業による関連技術開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援
- **長野県産業投資応援助成金によるゼロカーボン推進** 16億6080万円 ⇒ 産業労働部 No10の一部 長野県産業投資応援助成金
次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業等の集積を促進
- **中小企業者等の省エネ設備導入を支援** 1533億8253万6千円 ⇒ 産業労働部 No11の一部 中小企業融資制度資金
節電・省エネルギー対策のための設備の設置等に必要な資金を供給
- **環境にやさしい持続可能な農業の促進** 2億2227万5千円 ⇒ 農政部 No1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業
温室効果ガス削減につながる技術の実証・普及や有機農業などを推進
- **下水汚泥資源の肥料利用の拡大** 712万4千円 ⇒ 環境部 No15 下水汚泥資源の肥料利用拡大推進事業
汚泥を原料とする肥料等の安全性と有効性を検証

再エネ部門

- **水力発電所の建設・改修による再生可能エネルギーの供給拡大** 148億131万3千円 ⇒ 企業局 No1の一部 電気事業
企業局発電所等の新規建設や、既存発電所の大規模改修を推進するとともに、新規電源開発地点発掘PJによる新規開発調査を実施
- **積雪地域における太陽光発電設備の導入** 999万9千円 ⇒ 環境部 No6 雪国住宅太陽光発電普及事業
積雪地域における太陽光発電の普及を促進するため、ガイドブック等を作成
- **県有施設への太陽光発電設備の導入** 1億5679万7千円 ⇒ 環境部 No9 県有施設太陽光発電設備導入事業
県有施設への太陽光発電設備の導入を進め、再生可能エネルギーの活用を拡大
- **木質バイオマス循環利用の普及** 660万円 ⇒ 林務部 No8 木質バイオマス循環利用普及促進事業
ペレットストーブ・ボイラーの導入を支援

脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

- **気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大** 2786万円 ⇒ 環境部 No12 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業
「くらしふと信州」において、気候危機突破プロジェクトなどを推進
- **県民の環境に対する意識の向上** 2268万4千円 ⇒ 環境部 No11 信州環境カレッジ事業
県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援

背景

人口減少・少子高齢化により、あらゆる分野で担い手不足、地域の魅力低下の懸念

デジタル技術・最先端技術を、暮らしの利便性向上や産業の生産性向上に活用し、地域の魅力向上につなげる必要がある

暮らしの利便性の向上

- 地域社会のデジタル化の更なる推進が必要な一方で、特に小規模市町村では、慢性的な人手不足により、「1人情シス」状態であり、デジタル化の取組が限定的
- 単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、**全県で足並み揃えて取り組む必要**

市町村DX・情報関係業務担当職員数 (単位: 団体)

団体規模 (人口)	担当職員数 (人)						
	0	1	2	3	4	5	6~
~1千人	1	5	2				
1千人	2	6	9	3		1	1
5千人~	2	5	5	3	2		
1万人~	1	1	6	5	5	1	2
5万人~					1		9
合計	6	17	21	11	8	2	12

(R4.4.1時点 (総務省「自治体DX・情報化推進概要」))

県内産業の生産性向上

県内事業者等 「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」により、一歩踏み出せていない

基礎的な情報の不足 (42.7%)、社内人材の不在 (42.7%)、投資対効果が算定困難 (28.5%) <AI・IoT等導入時または検討する際の課題>

IT人材企業

IT人材・企業のさらなる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

- ① 県内企業における海外IT人材採用の期待感
- ② 万博開催を控える大阪・関西圏でのPR面の「のびしろ」
- ③ 中小企業でのDX推進人材の不足、若者のITスキルを学ぶ場に県内IT企業の関わる機会が少ない

<DXへの理解・取組状況>

意味を理解し、既に取り組んでいる	39.1%
意味を理解し、取り組みたいと考えている (方法が分からない等)	27.7%
意味は理解も、取り組んでいない (予定なし)	19.3%
あまり意味を理解していない	9.9%
意味を理解していない (言葉も知らない)	3.3%

DXの推進等に関する調査 (R5.10産業労働部調)

最先端技術の活用

- 広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い
- こうした制約を取り除き、地域の利便性向上や地場産業の発展を図り、持続可能な地域づくりを進めていくためには**次世代空モビリティの早期の社会実装**が必要

プロジェクトのめざす方向性

県全域における地域社会のDXを推進

過疎地域等の条件が不利な地域であっても、距離や環境による制約なく質の高いサービスを受けられる社会を実現

- デジタル技術による県民利便性向上を迅速かつ広域的・全県に展開するため、地域社会のDXを推進
- 地域社会のDXの基盤となる自治体DXを、県が主導のもと市町村と連携し推進

県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

「県内産業のDXの進展」と「県内IT人材・企業の集積・技術の高度化」が、更なる進展と集積・高度化を進めていく「正の連鎖」の永続

県内事業者等

- ① 各種情報への「アクセスを格段に容易に」
- ② 各事業者等のIT活用における「課題の見える化」を支援。デジタル活用事例を情報提供。
- ③ 課題やデジタル化の度合いに応じて、IT活用への「必要な手順を示す」

IT人材企業

- ① **バン格拉デシュから始める海外IT人材の獲得**
⇒ 国策で若いIT人材を輩出する同国と長野の間のルートを構築、課題の克服体制を構築
- ② **ウェルビーイングとセレンディピティあふれる信州を提案**
⇒ 県にゆかりのある企業や、特に大阪・関西万博2025を控える関西のキーパーソンにPR
- ③ **中小企業におけるDX推進を担う人材の育成、ITに興味のある高校生が地元IT企業で実践的なスキルを磨くことによる将来の地元IT人材の確保**

次世代空モビリティの利活用を推進

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題を解決し、安心・便利で豊かな暮らしと魅力あふれる山岳県信州を実現

- ドローンの山岳利用先進事例の創出、先進事例を県内で展開 (物流/遭難対策/自然保護/観光利用等)
- 空の移動革命に向けた、空飛ぶクルマの社会実装の推進

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

地域社会のDX

- 関係者ヒアリング等調査 (国、他都道府県、県内自治体・広域連合、民間企業等)
- 先端技術活用推進協議会におけるWG・勉強会等の累計参加団体数：211団体(R5見込み)
- 県・市町村の共同調達実施件数：20件

企業のDXとIT企業の集積

- 信州リゾートテレワークをアピールするクリエイティブコネクに81名が参加
- おためしナガノの参加者数：20組28名
- おためし立地チャレンジナガノ応募数：61者157提案
- 社会人学びの総合ポータルサイトにデジタル関連の講座掲載件数：52講座

次世代空モビリティの利活用

- 信州次世代空モビリティ活用推進協議会設立 (9月)
- 産学官からの協議会参加団体数：125団体
- 空モビリティ関係イベント登壇件数：7回
- 空飛ぶクルマ飛行に向けた県内での実証実験：1回
- 空飛ぶクルマ実機展示を伴うイベントの開催：1回

R 6年度の主な取組

1 県全域における地域社会のDXを推進

テーマ

過疎地域などの条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現

取組

(新) 庁内の推進体制や市町村との連携といった地域社会のDX推進に向けた基盤を強化し、全県的な取組を県がリード

庁内の体制強化

- ・激変する社会環境に対応する政策を大胆に打ち出していくため、知事をトップとする「長野県DX推進本部（仮称）」を立上げ
- ・今後、外部デジタル人材を積極的に活用し、更なる体制強化を図る

次期「長野県DX戦略」

- ・長野県特有の課題を踏まえ重点的に取り組むべき分野・内容を検討
- ・令和6年上期中に次期「長野県DX戦略」として取りまとめ、全県的な地域社会のDXに向けた取組を県がリード

市町村支援の充実

- ・外部デジタル人材を確保し、「自治体DX推進計画」(総務省)の重点取組事項等の実現に向けた伴走支援を実施

(3561万1千円)
⇒企画振興部11

達成目標

- ・「自治体DX推進計画」の重点取組事項等の実現に向けた伴走支援：**20市町村（令和6年度）**

2 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

テーマ

県内事業者等をデジタル活用事業者に“転換”事業者のDXとIT企業の集積を加速化

取組

(新) 各種業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上 (2935万3千円)
⇒産業労働部8、23

- ・各種業界団体等と連携し、顧客管理システムやPOSレジなど、省力化が期待できるデジタル機器等の情報を提供
- ・デジタル化の県内支援情報を集約したweb上のプラットフォーム構築
- ・専門人材による相談対応、IT事業者とのマッチング支援
- ・企業内のDXを推進できる経営者、現場リーダーを育成

一気通貫の支援によりすべての産業のデジタル化を促進



(拡) 県外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化 (2730万2千円)
⇒産業労働部9、36

- 海外IT人材獲得の支援に着手
民間との協働でバングラデシュから挑戦
- ・現地とのネットワーク構築に着手、県内企業の需要掘り起こし
- 首都圏そして関西圏へ信州リゾートテレワークを推進
- ・クリエイティブコネクトやNAGANOサロンの開催
- ・大阪・関西万博2025 TeamEXPOへの参加

クリエイティブコネクト

達成目標

- ・県内企業におけるDXの取組状況
39.1%(令和5年度)→**65.0%(令和9年度)**
- ・海外IT人材の採用を表明する県内事業者の増加
3社（令和6年度）

3 次世代空モビリティの利活用を推進

テーマ

ドローンや空飛ぶクルマの活用を推進し、安心・便利で魅力あふれる山岳県信州を実現

取組

(新) ドローンや空飛ぶクルマ等の社会実装を促進 (4889万円)
⇒企画振興部12

R5FY策定

**信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」
創出ビジョン・ロードマップ**

～最先端技術を育み、自然や環境と調和し、安心・便利で豊かな暮らしと魅力あふれる山岳高原を目指す～

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」の実現に向け、空モビリティの社会実装を進める取組を展開

- ・ドローン活用信州モデル（先端モデル）の創出
- ・既存ドローンサービスの活用促進
- ・空飛ぶクルマの社会実装環境調査
- ・次世代空モビリティ活用の機運醸成 など

<空モビリティ活用の信州モデル例>

- ドローン** 山小屋への安定した空の物流
ドローン+電波で遭難者を特定
- 空飛ぶクルマ** 遊覧飛行の観光アクティビティ化
山岳地帯へのユニバーサルなアクセス

サステナブルかつ
更に魅力的な
山岳高原創出

有事にも活用し
災害対応力強化

達成目標

- ・ドローン山岳利用モデルの創出への補助件数：**2件（令和6年度）**
- ・機運醸成イベントの実施：**1回以上**

() 内の金額は令和6年度当初予算案

デジタル・最先端技術活用推進 関連主要事業(PJ3)

- **デジタル社会の実現** 530万7千円 ⇒ 企画振興部 No13 デジタル活用支援推進事業
誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現のため、デジタル活用に不安のある高齢者等を支援
- **多様なDX人材を育成・誘致** 870万円 ⇒ 企画振興部 No14 DX人材育成・誘致事業
DX人材候補が共に成長できる機会を創出するため、セミナーやコンテスト等を開催
- **IT人材の県内への呼び込み** 1492万3千円 ⇒ 産業労働部 No35 おためしナガノ2.0事業
県内への本格的な居住や拠点設置につなげるため、県内におためしで仕事をするためのオフィス利用料、交通費等を補助
- **コンソーシアム活用型ITビジネスの創出** 5368万8千円 ⇒ 産業労働部 No7の一部 コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業
産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援
- **地域密着型企業の誘致** 2248万8千円 ⇒ 産業労働部 No10の一部 地域密着型企業誘致事業
市町村等と県内外のIT企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援
- **社会人学びの総合ポータルサイトによる発信** 499万2千円 ⇒ 産業労働部 No21 産業人材育成支援事業費の一部
デジタル人材の育成に関する研修情報・助成制度をより効果的に発信
- **IT分野の能力開発と再就職を支援** 7865万4千円 ⇒ 産業労働部 No21 デジタル信州事業（産業人材育成支援事業費の一部）
ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施
- **高校生に県内IT企業でのインターンシップを提供** 300万円 ⇒ 産業労働部 No22 「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業費の一部
将来の地元IT企業を支える人材を確保するため、高校生を対象に、県内IT企業へのインターンシップを実施
- **デジタル社会に適応できる人材を育成** 1000万円 ⇒ 産業労働部 No24 デジタル革新に挑むDX人材育成講座（工科短期大学校・技術専門学校運営事業費の一部）
文系・理系を問わず、県内の学生・社会人向けにDXの基礎を学ぶオンライン講座及びライブ講座を実施

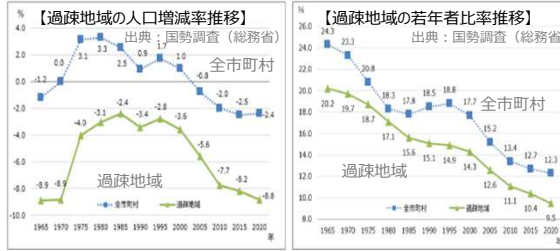
輝く農山村地域の創造①(PJ8)

背景

人口減少・若年者比率の低下

- 過疎地域をはじめとした農山村地域では、都市部と比較し、著しく人口減少や若年者比率の低下
→担い手不足等様々な課題

凡例 ▲ 過疎地域 ● 全市町村



従来の価値観の変化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人の流れに変化、地方回帰、テレワークの普及
- デジタルネイティブ世代のZ世代が社会人に



県内の農山村地域の魅力

- 様々な資源の供給、災害防止等多面的、公益的機能
- 高いポテンシャルをもつ地域資源
(豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品等)



意欲ある市町村での取組

- 地域資源を様々な分野で活用し、新たな価値の創出や地域課題解決に向けた地域ぐるみの取組を主体的に展開
- 高齢化率50%超えからの社会増の達成や、都市農村交流の推進による関係人口の創出、産業振興だけでなく環境問題や大量生産、大量消費などの社会問題の解決に繋がる取組等を推進中

「未来に向けた変革を生むチャンス」

将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域の課題や条件不利性を克服するだけでなく、**地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す取組の推進が必要**

プロジェクトのめざす方向性

目標

地域資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す
(取組市町村数：5市町村程度 (R5～9年度))

「輝く農山村地域」とは…

地域資源を最大限に活用
※有形・無形問わず、地域の誇り(シビックプライド)の醸成に寄与しているもの

複合的に生み出される新しい価値の獲得
様々な課題や条件不利性の克服
(例：社会増、関係・交流人口増、女性・若者の活躍、新産業・雇用の創出等)

進め方

- ①地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域の厳選
 - ・「輝く農山村地域」を目指す意欲のある市町村を選定
 - ・選定に当たり、現在までの取組成果や今後の発展の可能性、地域住民や関係者との取組状況等の評価を実施
- ②目指す姿のブラッシュアップ・取組の方向性の検討
 - ・地域づくり支援組織(地域づくりの専門家)の協力も受けながら、市町村の強みを分析し、目指す姿や取組の方向性を明確化
- ③目指す姿の実現に向けた取組の推進
 - ・市町村の取組を、県・地域づくり支援組織が連携し積極的に支援

R5年度の実績 (R6.2現在)

- 全市町村に意向調査
9市町村から実施意向

- 選定の観点
 - ①地域資源の現状 ②発展性・可能性
 - ③主体性・意欲 ④共創性

- 取組状況の評価
地域振興局意見
外部有識者を交えた現地調査

飯綱町・根羽村と
「輝く農山村地域」創造を目指すことを決定

R 6年度の主な取組

「輝く農山村地域」創造に向け、飯綱町・根羽村と共に取組開始

更に、DX・GX等社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し取組拡大へ

県の主な取組

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

- 両町村へ県職員の派遣
- 分野横断的支援チームによるサポート
 - ・ 町村ごと関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成
 - ・ 目指す姿や取組の方向性の明確化から取組実施まで一貫して支援

② (新)新たな財政的支援 (3400万円)

⇒企画振興部18

「輝く農山村地域創造推進補助金(仮称)」の創設

- ・ 1市町村当たり3年間最大**5000万円**
(1年度当たり上限2000万円)
- ・ 補助率 ソフト 2/3以内 ハード 1/2 以内
- ・ **新規・拡充事業等が対象**

※既存の補助事業等の活用と合わせて取組推進

③ (拡)地域づくり支援組織による伴走支援 (929万8千円)

⇒企画振興部18

- ・ 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性の分析、助言、合意形成支援
- ・ 本プロジェクト取組状況の発信支援等

※その他、町村の要望に応じて、地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、国への提案・要望や特区申請などによる支援を実施

飯 綱 町

【核となる地域資源：りんご】

選定のポイント

- ・ 「日本一のりんごの町」へ向けたオンリーワンの取組
受け継がれてきた和りんご、機能性表示等の強みの活用
様々な農業経営に向けた学びの場の提供、りんごフォーラム等
- ・ GXの視点を踏まえたりんご関連新ビジネスの創出
民間等との連携による未利用資源(りんごの搾りかす・皮)高付加価値化
(民間×町によるりんごレザー®、信大×民間×町によるりんご糖蜜液活用等)
- ・ りんごを通じた都市農村交流の取組
栽培等を学ぶ「りんご学校」等を通じた関係人口・ファン創出

取組の方向性

- ♀ りんご生産者・生産面積減少に歯止めをかけ、関連産業も含め市場規模の拡大(未利用資源活用等GXの視点の更なる追求)
- ♀ 町産りんごの強みを活かしたブランド力強化(食感・和りんご等)
- ♀ りんごを通じた関係人口創出から移住・定住、就農者増へ

根 羽 村

【核となる地域資源：森林】

選定のポイント

- ・ 村民全世帯が山持ち、村全体の森林が森林管理(FM)認証林
村全体で自然資本を維持・発展、矢作川水源を守る森づくりを推進中
- ・ 根羽の森や木で創る循環経済に向けた取組
産学官金の連携により、村産材から木の糸(天然繊維)を製造
村森林組合が循環経済パートナーシップ(J4CE)へ参画等
- ・ 村外との連携・交流による取組実績
(一社)more treesとの連携協定、村森林組合がGXリーグへ参画等
- ・ 竹材の土木利用等による脱プラ・地域課題解決に向けた取組

取組の方向性

- ♀ 根羽の森や木で創るサーキュラーエコノミープロダクツ拡大
- ♀ 主伐・再造林など森林資源の循環利用に加え、木材以外の新たな経済価値創出(森林サービス産業等)
- ♀ 村民と村外プレイヤーが共創し森をフィールドに関係人口拡大

地震防災対策の抜本的強化

背景

- これまで、第3次長野県地震被害想定[※](H27.3)に基づき各種防災対策を実施してきましたが、令和6年元日に発生した能登半島地震では、住宅の全半壊が多数発生し、孤立集落の解消や2次避難の実施に日数を要しているなど、新たな課題が顕在化しつつあります。
- 多くの中山間地域を有する本県にとって、今回の地震は決して他人事ではありません。大規模地震に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に実施すべき事業は令和6年度当初から取り組み、その他の施策についても速やかに検討を進め、長野県全体の防災対策を早期に強化します。

※ 南海トラフ地震、想定外を無くす観点から糸魚川静岡構造線(全体)の地震などを追加して想定

能登半島地震被害と本県でも起こり得る課題

- 住家・非住家の被害多数 45,366棟** (1/30時点) 《長野県で想定される地震被害》
- 各所で通行止めが発生、救助・救出に支障も**
(通行止め最大 41路線93箇所 (1/4))
- 孤立集落も多数発生、解消が長期化**
(孤立集落の最大値: 集落数38箇所+a (1/6)、
人数3,345人 (1/8)、1/19 孤立集落は実質的に解消)
- ライフライン被害も甚大**
(断水最大 95,000件 (1/3)、停電最大 33,200件 (1/2))
- 避難者数は最大33,000人超、避難所環境の継続的な改善は必須** (1/4 (発災4日目) 33,530人)
- 1.5次避難所、2次避難所の受入を表明** (1/7)
(1.5次避難所: 受入累計1,258人、
2次避難所: 受入可能数1,090施設・30,861人、
受入数191施設4,461人 (1/30時点))
< 数値出典: 石川県災害対策本部会議資料 >

建物被害	全壊・焼失	97,940棟
	半壊	109,620棟
生活支障	避難所避難者	183,770人
	孤立集落	566 箇所
ライフライン	上水道断水	1,453,310人
	停電	700,570軒

長野県全体の防災対策を見直し、強化

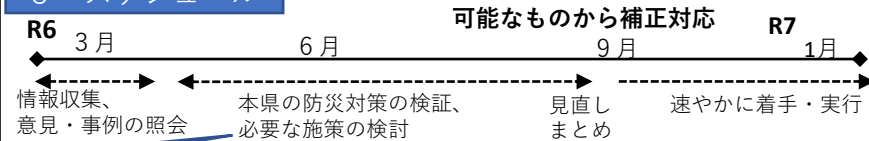
1 進め方

能登半島地震復興支援県民本部 (2/6 支援本部から改組) などで、関係団体の意見も伺いながら見直しを実施

2 検討内容例

- 住宅の耐震改修の加速化・個人備蓄の推奨など自助による防災対策
- 県・市町村の災害への備えの状況確認と見直しの方向性 (備蓄・避難所)
- 孤立する可能性のある集落の現状把握と対策
- 避難所環境改善・2次避難の迅速化 等

3 スケジュール



能登半島地震を踏まえた緊急対策 (R6当初予算)

早期に対応すべき事業は当初予算に計上し速やかに実施

- ◆ **住宅の耐震化を加速するため、県独自に補助制度を拡充し、耐震改修の重要性を集中的に情報発信します** (予算額141,374千円 建設部)
・ 補助上限を100万円から150万円に増額し、150万円までの改修は自己負担が生じないよう制度を拡充
- ◆ **緊急輸送道路整備、迂回機能強化や道路法面对策などに予算を重点配分し、防災・減災対策を推進します** (公共事業費で実施 建設部)
- ◆ **市町村及び県の対応力を総合的に評価し、県全体の防災力の向上を図ります** (予算額8,723千円 危機管理部)
- ◆ **県民一人ひとりに、備蓄や家具の転倒防止などの防災対策の再確認をTV・Webなどを活用して呼びかけます** (予算額2,013千円) 危機管理部
併せて、地震保険への加入促進の緊急啓発を実施します (予算額1,730千円)
- ◆ **発災時の被害状況把握や物資輸送など、災害時のドローン活用を検討します**

上記の他、市町村の備蓄状況を踏まえた、段ボールベッドなど県備蓄の量・質・配置の見直しなどを実施

※ 災害救助基金を活用

プロジェクトの趣旨・目的

県民のために真に役立つ組織、職員が明るく楽しく前向きに仕事ができる組織になるためにはどうすればよいか、という本質的な問題に正面から向き合い、県の組織風土を創りかえることを目指します。



検討の様子



課題ごとにタスクフォースを設置して検討

タスクフォース	目指す姿 (To Be)
TF-1 「目標・意義」の共有	最高品質の行政サービスとは何か、が課単位で具体的に業務に結びつけられており、個々の職員が長野県職員であることの「誇り」と「働きがい」を感じている。
TF-2 「しごと」改革	業務の効率化・減量化(削減)を通じて、新たなリソース(時間・人)を創出し、業務過多の状態が解消されている。
TF-3 「職場環境・雰囲気の改善」	職場の風通しが良く、職員が仕事をしやすい環境が整っている。組織(チーム)として、最大限のパフォーマンスを発揮している状態。
TF-4 「キャリア開発・人材活用」	自身の「強み」や「専門性」を自覚することで、自律的に学ぶ職員が増え、多様化・高度化する県民ニーズへ対応することができる組織。

R6年度の主な取組

()内の金額は令和6年度当初予算案

- ✓ 事業の見直しのみならず、業務のやり方も含めたしごと全体の見直しを対象にしたレビューを実施
- ✓ 全庁に共通する業務の集約化・効率化を実施
- ✓ デジタルツールの活用など働き方の「共通ルール」を普及
- ✓ 業務効率化やDX推進のための人材育成 (3,691千円)
⇒企画振興部

生産性向上に向けた仕事の減量化、効率化



- ✓ “場所や時間にとらわれない”多様な働き方を支える職場環境の実現に向けたオフィス改革に着手 (41,936千円) ⇒総務部No.8
- ✓ チームとしての力を高めるためにマネジメント力向上を目指す研修を実施 (13,008千円) ⇒総務部No.7の一部



風通し良く多様で柔軟な働き方ができる組織への転換

職員の専門性向上に向けた人事制度改革



- ✓ 職員の「専門性」を高めることで、多様化・高度化する県民ニーズに、よりの確に対応することができる人事制度改革に向けた取組を推進



組織ミッション(行政経営理念等)の浸透と若手職員の「やりがい」醸成

- ✓ 組織ミッションに基づき、しごとの目的や意義を明確化・共有し、職員の行動変容につなげるワークショップを実施(外部有識者と連携) (1,809千円) ⇒総務部
- ✓ 若手職員の「やりがい」を醸成する研修を実施 (13,008千円) ⇒総務部No.7の一部

主伐・再造林の促進による森林の若返りの加速化や里山の整備等については、従前から森林づくり県民税を活用して取り組んできました。

令和6年度から新たに課税開始となる森林環境税[※]を有効に活用し、将来にわたり持続的に森林整備を進めるため、市町村の体制整備の支援、林業の中核的な担い手の育成・確保、県産材の流通体制の整備等の取組の一層の充実・拡大を図ります。

※森林環境税

温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設。令和6年度から課税され、その税収が、国によって森林環境譲与税として都道府県・市町村へ譲与される。令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し譲与されており、課税開始及び譲与基準の見直しに伴い県内地方公共団体への譲与額が増額される見込み

【主な活用事業】

I 市町村の体制整備支援

市町村が進める森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するため、市町村が行う森林境界の明確化の支援や専門人材の短期派遣による森林経営ノウハウの蓄積等を支援

- ◆森林経営管理体制支援事業 5,617万3千円
[拡充]市町村による森林境界の明確化を支援

II 森林整備の推進

森林を管理する社会基盤である森林路網について、GISやGNSSを活用し精度の高いデジタル情報として整備

- ◆森林路網DX推進事業 1,963万円

III 人材育成・中核的担い手の確保

森林整備を支える林業人材の育成・確保を図るため、裾野の拡大や定着促進等の支援により、全国トップクラスの働きやすい林業県づくりを推進

- ◆信州の森林で働く人材確保推進事業 2,759万6千円
[拡充]新規学卒者に対し、移住経費や就業準備経費を支援
- ◆新規就労者向け高性能林業機械研修等の実施 510万円
- ⑨◆木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 478万3千円

IV 県産材の利用推進

安定した木材流通体制を整備するとともに県産材の需要拡大を推進

- ◆ウッドもっとなぐ事業 1,250万円
[拡充]県産材製品に関する情報発信の強化等

令和6年度沖縄県との交流連携事業

- **チャーター便の運航等** ⇒ [企画振興部22] 1134万9千円

 - ・ 航空会社・旅行会社への営業活動や旅行会社への助成
 - 【チャーター便運航数】20便（R5見込）→ 26便（R6目標）
 - ・ 官民一体となったトップセールス等
- **観光振興** ⇒ [観光部6の一部] 402万4千円

 - ・ 観光商談会・教育旅行商談会の開催等
 - ・ プロスポーツの試合観戦と県内観光をセットとした観光誘客の実施
- **物産振興** ⇒ [産業労働部16] 567万円

 - ・ 沖縄県内での「長野フェア」の開催
 - ・ リゾートホテルと連携した長野県産食材の販売促進イベントの開催
 - ・ 沖縄県庁との物産交流等
- **子どもたちの交流**

 - ・ 「子ども第三の居場所」を利用する子どもの相互交流
- **環境面での連携**

 - ・ 沖縄県内での環境フェアへの出展
- **農業技術の連携**

 - ・ さとうきびの搾りかす「バガス」のきのご培地としての適性試験の実施
- **健康長寿の連携**

 - ・ 研究会での健康寿命延伸のための事例の共有



- ・ () の金額は令和5年度当初予算額
- ・ 部局名の後ろの「No」は、資料1-2の主要事業一覧の番号

その他の主要事業一覧

1 持続可能で安定した暮らしを守る

■ 災害に強い県づくりを推進する

過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備や老朽化対策を進めるとともに、地域防災力の強化を図り、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命と財産を守ります。

防災・減災対策の推進 943億3135万8千円 (500億7057万9千円)

(債務負担行為 700億6454万8千円)

〈建設部・林務部・農政部 補助公共事業・県単独公共事業(11月補正を含む)〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進

- ・ 流域治水対策、道路ネットワークの強化、道路・河川等の老朽化対策、治山施設整備、農業生産基盤整備、ため池の耐震化等を実施

「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進 2190万9千円 (2373万1千円)

〈危機管理部 No.1 「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進事業〉

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、信州大学等と連携し、地域の中核として避難対策等に取り組む防災人材を育成するとともに、拡張現実(AR)を活用した防災研修・訓練の促進や避難所環境の改善を実施

(新) ・ ARを活用した災害疑似体験による研修・訓練を実施

〔「信州防災アプリ」ダウンロード数(累計):15,219件(2021年度)→55,000件(2024年度)〕

(新) 適切な避難対策の推進 811万4千円

〈健康福祉部 No.1 医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業〉

医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成

〔医療的ケア児・者(災害時要援護者)が居住する市町村のうち、

当該児・者に 係る個別避難計画策定に着手した市町村の割合:100%(2024年度)〕

(新) 地域における防災教育の推進 144万2千円

〈建設部 No.4 つなげる防災教育事業〉

実践的な避難行動につなげるため、地域で実施される防災訓練へ防災教育の講師を派遣し、訓練計画の作成や訓練への助言等の支援を実施

〔防災訓練への支援事業等実施回数:65回(2024年度)〕

火山対策の充実・強化 1792万3千円 (2353万2千円)

〈危機管理部 No.3 火山対策事業〉

火山防災対策を推進するため、新たに火山専門人材を配置するとともに、御嶽山噴火災害から10年の節目を迎えるに当たり、「信州 火山防災の日」に火山防災フォーラムを開催

(新) ・ 火山専門人材の配置

(新) ・ 「信州 火山防災の日」記念フォーラムの開催

〔御嶽山火山マイスター数(累計):18人(2021年度)→32人(2024年度)〕

■ 地球環境を保全する

自然環境の保護と環境に配慮した取組の推進により、美しく豊かな自然と良好な生活環境を維持します。

ライチョウ保護の実施 1326万5千円(583万1千円) <環境部 No.16 ライチョウ保護スクラムプロジェクト事業>

長野県の県鳥で絶滅危惧種であるライチョウを守り、社会における生物多様性保全の機運を醸成するため、クラウドファンディングを活用したモニタリングや保護対策を実施

[県版レッドリストの分類: I B類 → II類へのダウンリスト(2026年度)]

(新) 諏訪湖環境研究センターによる調査研究 4139万円 <環境部 No.21 諏訪湖創生ビジョン推進事業の一部>

諏訪湖環境研究センターを新設して水質及び生態系の一体的な調査研究を実施し、諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境保全を推進

[COD(75%値)※: 4.9mg/L(2022年度)→4.7mg/L(2026年度)]

※化学的酸素要求量(湖沼等における有機物による水質汚濁の指標)

■ 充実した医療・介護提供体制の構築

超高齢化や新興感染症のまん延等の社会の変化に対応し、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けることができる体制を構築します。

医療・介護提供体制の整備 42億116万9千円(58億488万2千円)

<健康福祉部 No.7 地域医療介護総合確保事業>

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援

(新) ・医療提供体制のグランドデザイン推進のため、地域に密着した病院が有する医療機能の維持・強化に必要な施設整備等を支援

(新) 予防接種の促進 474万9千円

<健康福祉部 No.5 予防接種促進事業>

感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種を促進

・WEB広告等を活用し、HPVワクチン接種の普及啓発を実施

[HPVワクチン定期接種実施率: 53.6%(2022年度)→61.2%(2024年度)]

(新) 新興感染症対策の体制整備 654万5千円

<健康福祉部 No.15 新興感染症対策事業>

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の検査体制や保健所体制等を整備

・有事に保健所業務を支援する外部人材(IHEAT)向けの研修を実施

・有事の初動検査を担う保健所等における検査機器を整備

[第二種協定指定医療機関数(発熱外来): 720機関(2024年度)]

(新) 県立病院の経営改善支援 1860万円

<健康福祉部 No.9 長野県立病院機構経営改善支援事業>

県立病院機構の中期目標策定に合わせ、機構が行う外部有識者を活用した経営改善の取組を支援

■ 県民生活の安全を確保する

こども等の自殺や犯罪、交通事故など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクから県民生活を守ります。

自殺対策の推進 8817万9千円（8542万8千円）

〈健康福祉部 No.25 自殺対策推進事業〉

〈健康福祉部 No.26 子ども等自殺対策強化事業〉

「子どもの自殺危機対応チーム」による支援や自殺リスクの高まりを防ぐ取組を推進するとともに、自殺未遂者の再企図を防ぐため、医療機関や地域の支援機関の連携体制を構築

〔自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):17.3(2022年)→12.2以下(2027年)〕

〔20歳未満の自殺者数:14人(2022年)→0人(2027年)〕

犯罪防止対策の推進 3628万4千円（2153万2千円）

〈警察本部 No.1 犯罪防止対策推進事業〉

電話でお金詐欺（特殊詐欺）を始めとする県民に不安を与える犯罪を防止し、県民が被害に遭わないようにするために、各種防止対策を推進

（新）・長野県警察セーフティアプリ（仮称）の開発・運用

〔刑法犯認知件数:6,635件以下(2027年)〕

〔電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数:90件以下(2027年)〕

飯田警察署・南信運転免許センターの整備 1億842万2千円（957万9千円）

〈警察本部 No.3 警察基盤強化事業の一部〉

飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)を建設するため、新庁舎等の設計業務を実施

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

■ 成長産業の創出・振興

本県の恵まれた気候と立地条件、培ってきた技術力を生かしながら、生産性や付加価値の高い農林業等を推進します。

くだもの王国づくりの推進 5億579万円（4億3242万6千円）

〈農政部 No.7 くだもの王国づくり推進事業〉

果樹生産者の稼ぐ力の向上と産地の発展を図るため、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力を強化

（拡）・長野県産りんごやぶどう「クイーンルージュ®」の更なる需要拡大を図るため、大都市圏においてトップセールスを実施

（新）・農作物盗難防止月間を設定し、被害防止に向けた意識啓発を推進

〔果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)〕

園芸作物の生産力強化 7億5550万2千円（18億5423万3千円）

〈農政部 No.12 信州園芸産地生産力強化事業〉

長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援

（新）・凍霜害に対応するための防霜ファン等の導入を支援

〔果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)〕

(新) 再造林省力化モデルの推進 1000万円

〈林務部 No.1 再造林省力化モデル推進事業〉

再造林の省力化を図るため、主伐から再造林までの作業を一貫で行うために必要な架線の設置・撤去や自走式下刈り機等の導入を支援

〔再造林面積:420ha(2024年度)〕

主伐・再造林の加速化 1億6158万円(9360万円)

〈林務部 No.3 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る費用を助成

〔再造林面積:420ha(2024年度)〕

県産材の安定供給・需要拡大 1250万円(700万円)

〈林務部 No.9 ウッドもつとつなぐ事業〉

安定した木材流通体制を構築し、多様なニーズに対応するため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、県内木材加工事業者等による連携体制を構築するとともに、県内の木材流通状況の把握や県産材製品を手軽に入手できる環境整備を実施

(拡) ・県産材製品に関する情報発信を強化

〔水平・垂直連携体制の構築:2件(2024年度)〕

■ 稼ぐ力とブランド力の向上

信州の魅力を国内外に継続的・効果的に発信し、多くの分野で信州ファンを創造します。

中小企業に対する経営支援 6766万2千円(6556万6千円)

〈産業労働部 No.17 中小企業経営支援関連事業の一部〉

県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

〔受発注取引あっせん紹介件数:1,300件(2024年度)〕

国内販路の開拓 8051万1千円(6343万3千円)

〈産業労働部 No.14 国内販路開拓事業〉

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の充実等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンの獲得に向けた取組を推進

〔県産品マッチングサイトへの登録者数:2,650社以上(2024年度)〕

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

■ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進

自然とのふれあいや森林の多面的な利活用、市町村と協働したまちづくり等を推進し、県民の快適でうるおいのある暮らしを実現します。

森林サービス産業の振興 3956万1千円(2585万4千円) 〈林務部 No.12 森林サービス産業総合対策事業〉

森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成

(拡) ・森林サービス産業の創業・活動支援、相談体制の整備

〔森林サービス産業に取り組む地域(プロジェクト)数:10地域(2024年度)〕

UDC信州によるまちづくり支援 3350万2千円 (2601万7千円)

〈建設部 No.17 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業〉

快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを生かし、多彩な視点から市町村と協働してまちづくりを推進

〔快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2024年度)〕

■ 地域活力の維持・発展

すべての地域の持続的な発展を目指し、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が自主的・主体的に行う協働・共創の取組を応援します。

地域振興局を核とした地域づくりの推進 7億7458万1千円 (8億1533万8千円)

〈企画振興部 No.15 地域振興局事業〉

地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進

〔支援金を新たに活用した団体数:97団体(2024年度)〕

〔推進費を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合: 74%(2024年度)〕

県民参加型予算(提案・選定型)の実施 5016万9千円 (2337万9千円)

〈企画振興部 No.8 地域資源を活用した小海線利用促進事業〉

〈企画振興部 No.16 県民参加型予算事業〉

〈環境部 No.6 雪国住宅太陽光発電普及事業〉

〈観光部 No.7 北アルプス地域滞在型周遊観光キャンペーン事業〉

〈林務部 No.11 上伊那地域材利活用促進事業〉

〈林務部 No.7 木曽地域材製品・DIYキット開発事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を実施

- ・地域資源を活用した小海線の利用促進策を実施(佐久地域振興局)
- ・ワインを生かした観光地域づくりを推進(上田地域振興局)
- ・アンテナショップの設置等により、地域産材の利活用を促進(上伊那地域振興局)
- ・林業・木材産業の人材確保・育成につなげるため、「木質空間づくりDIYキット」の開発等を実施(木曽地域振興局)
- ・北アルプス全体で周遊観光を促すキャンペーンを実施(北アルプス地域振興局)
- ・雪国における太陽光発電設備の設置を促進(北信地域振興局)

〔アウトドアアクティビティ利用者向け列車の利用者数:900人(2024年度)【佐久地域振興局】〕

〔沿線の魅力を紹介する小冊子の配布部数:3,000部(2024年度)【佐久地域振興局】〕

〔駅におけるワインサーバーでの有料試飲者数:1,500人以上(2024年度)【上田地域振興局】〕

〔ワイン関連ビジネス拠点の見学ツアーに参加する起業家・出資者:10名以上(2024年度)【上田地域振興局】〕

〔アンテナショップ等への出品事業者数:20者(2024年度)【上伊那地域振興局】〕

〔木質空間づくりDIYキットの開発:1式(2024年度)【木曽地域振興局】〕

〔グリーンシーズン(4~11月)における宿泊者数:170万9千人(2024年度)【北アルプス地域振興局】〕

〔住宅における太陽光発電設備設置件数:9.0万件(2021年度)→22万件(2030年度)【北信地域振興局】〕

(新) 県民参加型予算(提案・共創型)の実施 3257万4千円

〈企画振興部 No.21 信州まつもと空港における賑わい創出事業〉
〈健康福祉部 No.37 共生社会実現への体験機会創出事業〉
〈産業労働部 No.32 伝統的工芸品・クラフト連携促進事業〉
〈建設部 No.14 県営住宅空き住戸の有効な利活用事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・共創型)を実施

- ・信州まつもと空港において魅力向上事業を実施(企画振興部)
- ・障がいに対する理解を促すワークショップ・研修を実施(健康福祉部)
- ・伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を整備(産業労働部)
- ・県営団地内において交流事業に係る施設を整備(建設部)

[魅力発信フオトスポット設置:1か所(2024年度)【企画振興部】]

[伝統的工芸品とクラフトの魅力発信・交流拠点確立:1箇所(2024年度)【産業労働部】]

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援 5121万5千円(3626万8千円)

〈農政部 No.15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業〉

地域で支え合う村づくりを推進するため、複数の集落や自治会、社会福祉協議会等の関係者が連携し、農用地保全や生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を支援

[農村型地域運営組織数:2組織(2022年度)→4組織(2024年度)]

■ 本州中央部広域交流圏の形成

地域間交流や観光振興、県内産業の更なる発展につなげるため、高速交通網等の整備や県外・海外との活発な交流を推進します。

地域高規格道路の整備 16億3755万円(13億9500万円)

(債務負担行為 118億4000万円)

〈建設部 No.25 地域高規格道路整備事業(11月補正を含む)〉

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる地域高規格道路の整備等を実施

(新) リニア駅近郊グランドデザインの策定 1445万4千円 〈建設部 No.26 リニア駅近郊グランドデザイン策定事業〉

リニアを生かしたまちづくりを関係市町村との共通認識のもと連携して推進するため、リニア駅近郊の土地利用のグランドデザインを策定

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 4億4516万7千円(7億7833万7千円)

(債務負担行為 14億3143万円)

〈企画振興部 No.20 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施

(拡) ・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用を促進

[国内定期便利用率:66.2%(2022年度)→70.0%(2024年度)]

[国際チャーター便就航数:0便(2022年度)→24便(2024年度)]

(新) 松本平広域公園の魅力向上 1053万3千円

〈建設部 No.19 松本平広域公園魅力向上推進事業〉

松本平広域公園の更なる魅力向上を図るため、園庭の整備に関し高度で専門的な知識を有する外部専門家と連携した取組を推進

- ・アドバイザーの助言に基づき、年間を通じて楽しめる公園とするための植栽管理や園庭整備を実施
- ・指定管理者や地元住民等を対象としたセミナーを開催

■ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

観光交流や観光産業の活性化を図るため、暮らす人も訪れる人も楽しめる観光地域づくりを推進します。

観光地域づくりの推進 3459万円 (3936万7千円)

〈観光部 No.1 観光地域づくり推進事業〉

世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMO等の経営改善・人材育成による体制強化や本県の主力コンテンツであるスノーリゾートの再構築を支援するなど、意欲・ポテンシャルのある地域と連携した観光地域づくりを推進

(新) ・スノーリゾートに対する経済波及効果分析ツールの提供

〔経営改善等に取り組むDMO等の数:2団体(2024年度)〕

観光プロモーションの推進 4138万9千円 (4195万4千円)

〈観光部 No.6 観光プロモーション事業〉

観光需要を確実に取り込むため、県内各地の魅力を生かしたプロモーションを県内外に幅広く実施するとともに、北陸新幹線延伸や万博開催を控える関西圏等からの誘客を促進

〔関西圏からの宿泊者数:80千人(2024年度)〕

インバウンドの誘致促進 6152万8千円 (5501万5千円)

〈観光部 No.10 インバウンド誘致促進事業〉

インバウンド誘致を推進するため、アジア圏を中心としたこれまでの実績国・地域からの誘客の回復に向けた戦略的なプロモーションを実施

〔外国人延べ宿泊者数:148.3万人(2024年)〕

■ 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

多くの県民が文化芸術やスポーツに親しむとともに、心豊かに暮らすことができるよう、様々な領域に文化・スポーツの力を生かす取組を推進します。

信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興 1億1604万6千円 (1億1877万2千円)

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」における助成、相談、助言等により県内の文化芸術活動を支援

〔信州アーツカウンシルの連携・協働・協力団体数:47団体(2022年度)→100団体(2024年度)〕

文化芸術に親しむ場の提供 13億5784万4千円 (12億7641万5千円)

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

県民の文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県立美術館における企画展等の開催や交流・学習事業を実施するとともに、県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携40周年記念事業等を実施

〔県立文化会館ホール利用率:61.7%(2022年度)→70.0%(2024年度)〕

アートの手法を活用した学びの普及 310万1千円 (283万4千円)

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

身体表現(演劇、ダンス)や美術作品の対話鑑賞を取り入れたプログラムを小中学校等で実施するとともに、実施校の拡大や持続的な仕組み等を検討

障がい者の芸術文化活動の普及支援 1200万円 (956万6千円)

〈健康福祉部 No.29 障がい者芸術文化活動普及支援事業〉

障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「ザワメキサポートセンター」の運営、障害福祉サービス事業所等に対する相談支援や情報提供、活動を支援する人材の育成等を実施

[ザワメキアート展の入場者数及びWeb閲覧者数:3,870人(2023年度見込)→3,870人(2024年度)]

スポーツツーリズムの推進 505万2千円 (455万6千円)

〈観光部 No.5 スポーツツーリズム推進事業〉

スポーツツーリズムの振興により地域の活性化を図るため、スポーツ合宿等の誘致のほか、自転車の活用による観光地域づくりを推進

[サイクルツーリズムに係る人材育成に向けた講演回数:2回(2024年度)]

障がい者スポーツの振興 4755万3千円 (4608万6千円)

〈健康福祉部 No.30 障がい者スポーツ振興事業〉

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けて、競技スポーツの普及や競技団体強化等を実施

[「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス数:95クラス(2023年度見込)→95クラス(2024年度)]

陸上競技場の整備 45億5700万円 (19億6000万円)

〈建設部 No.28 都市公園事業〉

(債務負担行為 29億円)

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の準備 2億9158万6千円 (1億5673万円)

〈教育委員会 No.25 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業〉

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に対する支援を実施

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上 3億8874万9千円 (3億3419万8千円)

〈教育委員会 No.26 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業〉

第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、競技団体への支援や優れた競技力を有するスポーツ専門員の雇用を拡充するとともに、新たに国内トップレベルの指導を行うコーチ等の指定・招へいを実施

(拡) ・競技団体が実施する競技者の育成・強化への支援

(拡) ・スポーツ専門員を雇用

(新) ・トップコーチ等を指定・招へい

[天皇杯の順位:21位(2023年度)→1位(2028年度)]

[皇后杯の順位:16位(2023年度)→1位(2028年度)]

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

■ 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、共に支え合って暮らすことができる社会を創出します。

多文化共生の推進 3723万4千円 (3513万9千円)

〈県民文化部 No.13 多文化共生推進事業の一部〉

国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会づくりのための取組を推進

(新) ・外国人県民のための医療通訳 (一般診療時の電話通訳) を整備

[医療通訳利用件数:200件(2024年度)]

生活困窮者への支援 2億3770万7千円 (2億5309万7千円)

〈健康福祉部 No.40 信州パーソナル・サポート事業〉

生活に困窮している方の自立を促進するため、住まい・就労に関する相談支援や生活環境の改善等一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進

(拡) ・生活困窮家庭を訪問し、子どもに対する学習や生活習慣の改善等を支援

[県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率:83%(2024年度)]

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

■ 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力を育むため、すべての児童、生徒にとって居心地がよく、活力に満ちた学びの場を実現するとともに、学びを支える教職員の資質向上と指導に専念できる環境を整備します。

私立学校の教育環境の向上 61億8164万5千円 (61億8173万円)

〈県民文化部 No.21 私立学校振興事業の一部〉

私立学校の教育条件の維持向上のため、運営費の補助を実施

(拡) ・「長期預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を引上げ

[私立高等学校全日制定員充足率:96.8%(2022年度)→96.8%以上(2024年度)]

県立学校の施設整備 8億2945万4千円

〈教育委員会 No.12 県立学校施設整備事業〉

県立学校におけるこれからの学びにふさわしい学習環境実現のため、長野スクールデザインプロジェクトにおいて策定した施設整備基本計画に基づき学校施設を整備

海外での学びの推進 3623万9千円 (3825万円)

〈教育委員会 No.13 海外での学び推進事業〉

長野県の高校生が、信州に根差した確かなアイデンティティと、世界に通じる国際的視野を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できるよう、信州つばさプロジェクトとして高校生の留学を支援

[高校生の海外への留学率:0.67%(2022年度)→2%(2027年度)]

■ 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認めあい、持てる力や可能性を最大限発揮できる環境づくりを推進します。

不登校児童生徒に対する学びの継続支援 458万円 (68万1千円)

〈教育委員会 No.15 不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業〉

不登校児童生徒の多様な学びの場の創出や、市町村が関係団体と連携した支援体制を構築するため、多様な学び支援コーディネーターの配置等を実施

(新) ・多様な学び支援コーディネーターの配置

[教育支援センター(中間教室)を利用した児童生徒数:845人(2022年度)→1,116人(2024年度)]

特別支援学校の学習環境整備 1億5844万2千円（1億4728万2千円）

〈教育委員会 No.17 特別支援学校改革事業〉

インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、通級指導教室の増設など児童生徒の個別最適な学びを一層充実させるための環境整備を実施

（拡）・LD等通級指導教室及びことばの教室の増設

〔小学校における通級指導教室を利用している児童の割合:1.0%(2022年度)→2.8%(2027年度)〕

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 3億3487万円（3億1281万7千円）

〈教育委員会 No.20 スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業〉

児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置

（拡）・スクールカウンセラーの増員及び相談時間の増

（拡）・スクールソーシャルワーカーの増員及び支援時間の増

〔全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備〕

〔全ての学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施〕

〔SSWの介入により一定の改善が図られた割合:60.9%(2022年度)→61.5%(2024年度)〕

■ 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育機関の教育・研究機能の充実を図り、将来の産業界を支える専門人材や地域課題の解決策を提案できる人材の育成を推進します。

高等教育の振興 11億2850万7千円（11億2800万6千円）

〈県民文化部 No.22 高等教育振興事業〉

長野県立大学及び同大学院が行う教育研究活動や地域貢献活動を支援するとともに、県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援

（拡）・第2期中期目標に基づき実施するデジタル人材育成に要する経費を拡充するほか、授業料減免など、長野県立大学に対する運営費を交付

〔長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2024年度)〕

〔産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数):69人(2023年度)→100人(2024年度)〕

■ 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

学校を核とした学びの共創により、学校をはじめ多くの主体が連携し、地域の中で多様な学びが実現できる環境づくりを推進します。

学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの配置 257万8千円（274万2千円）

〈教育委員会 No.21 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業〉

学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターを配置し、その在り方について検討

（拡）・研究校への連携コーディネーターの配置（県立高等学校4校）

地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備 1億121万7千円（4355万9千円）

〈教育委員会 No.24 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業〉

地域全体で中学生期の多様なスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、地域クラブ活動の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

（拡）・休日の地域クラブ活動の体制整備や指導者配置を支援

〔休日における中学生のスポーツ・文化芸術活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)〕

物価高騰等への継続対応

足元の物価高騰等に対応するため、昨年11月に策定した「『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」を盛り込んだ令和5年度11月補正予算と一体的に推進し、県民や事業者をしっかりと支えながら、産業の生産性向上など強靱で健全な経済構造への転換を促進してまいります。

■ 物価高から県民・事業者を守る

《生活者支援》

信州パーソナル・サポート事業 2億3770万7千円 <健康福祉部>

「生活就労支援センター（まいさぼ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

食料支援セーフティネット構築支援事業 3685万5千円 <健康福祉部(R5.11補正)>

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援を実施

生活困窮者への生活必需品支援事業 1030万円 <健康福祉部>

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じてタオル・トイレットペーパー等の生活必需品やLED電球等を提供

緊急小口資金等償還金補給事業 528万8千円 <健康福祉部>

生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に償還金を助成

生活困窮者就労支援強化事業 722万5千円 <健康福祉部(R5.11補正)>

物価高騰等の影響を受ける生活困窮者の早期自立を支援するため、就職活動に必要な経費（通信費、被服費、交通費等）の一部を助成

県営住宅の入居要件緩和 <建設部>

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を引き続き緩和

《事業者支援》

中小企業融資制度資金 1533億8253万6千円 <産業労働部>

コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、事業転換や新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率引下げの継続や信用保証料を補助

- ・経営健全化支援資金（物価高対策）の継続
- （拡）・経営改善サポート資金における借換対象資金を信用保証付き融資全般に拡大
- （拡）・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）において、エネルギーコスト削減促進ツール利用者の信用保証料補助率を引上げ

エネルギーコスト削減促進事業 11億46万3千円 <健康福祉部・産業労働部(R5.11補正)>

原油・原材料価格の高騰等に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援

中小企業者向け相談窓口 1110万4千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りに関する相談や国の事業再構築補助金等の相談対応、支援策の紹介等を引き続き実施

農業者向け相談窓口

〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

きのこ類生産資材高騰対策事業 1億6181万4千円

〈農政部・林務部(R5.11補正)〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

■ 強靱で健全な経済構造への転換支援

《販路拡大、産業の生産性向上》

海外販路開拓特別支援事業 1億4780万1千円

〈産業労働部(R5.11補正含む)〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

国内販路開拓事業 8496万4千円

〈産業労働部(R5.11補正含む)〉

国内における伝統的工芸品や食品等の県産品の消費拡大を促進するため、県内事業者の販路開拓を支援

長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業 4965万5千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

女性・若者等の賃上げや生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」に上乗せ補助を実施

給油所経営合理化支援事業 3504万1千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

給油所の経営合理化を促進するため、事業者向けセミナーを開催するとともに、効率的な灯油配送体制の整備に向けた取組を支援

高性能林業機械導入推進事業 1億2787万6千円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

素材生産コストとの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

森林整備に直結する作業道整備事業 5876万3千円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

木材産業循環成長対策事業 2億7799万円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化に必要な施設整備費を助成

《ゼロカーボンの加速化》

未利用材等活用システム構築支援事業 6050万円

〈林務部(R5.11補正)〉

木質バイオマス発電・熱利用等に使用する原材料の安定的な供給を図るため、未利用木材を含めた森林資源の有効活用に向けたサプライチェーンの構築を支援

《地域内経済循環の確立》

「しあわせバイ信州運動」推進事業 2583万9千円 <産業労働部>

県産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、産学官が連携した全県統一キャンペーン等の「しあわせバイ信州運動」を本格展開

食の地域内循環推進事業 1137万7千円 <農政部>

県産農産物等の地域内での利用促進を図るため、学校給食や観光分野、食品加工等における活用と消費拡大に向けた取組を実施・支援

県産小麦品質向上・生産拡大支援事業 4200万円 <農政部(R5.11補正)>

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 1500万円 <農政部(R5.11補正)>

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

耕畜連携による国産飼料への転換推進事業 1億700万円 <農政部(R5.11補正)>

畜産農家と耕種農家の連携による地域内自給飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産に新たに取り組む耕種農家等に対し、飼料生産機械の無償貸出を実施

ウッドもっとなぐ事業 1250万円 <林務部>

安定した木材流通体制を構築し、多様なニーズに対応するため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、県内木材加工事業者等による連携体制を構築するとともに、県内の木材流通状況の把握や県産材製品を手軽に入手できる環境整備を実施

ウッドチェンジ普及促進支援事業 1200万円 <林務部>

県産材の需要拡大に向け、生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換するため、県産材製品等の魅力の向上及び販路開拓を支援

《適正な価格転嫁の促進》

適切な価格転嫁に向けた機運醸成 <産業労働部>

下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」をSDGs推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の啓発強化に取り組むとともに、経済団体等と連携して適切な価格転嫁を進める機運を醸成

中小企業の下請取引への支援 <産業労働部>

公益財団法人長野県産業振興機構に設置されている「価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）」及び「下請かけこみ寺」と連携し、中小企業の下請取引について支援

公共事業への適正価格の反映 <農政部・林務部・建設部・企業局>

資材単価に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算単価を実勢価格に応じて速やかに改定するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により請負代金を変更

県事業における適切な予定価格の設定

〈会計局・全部局〉

県が実施する入札や契約においては、適正な履行が見込まれる契約金額となるよう、市場の状況を適正に反映した予定価格を設定するとともに、契約中の案件については、契約条項に応じ契約金額の変更を実施

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応
予算要求概要公表以後、令和6年1月19日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r06/gaiyou.html>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r06/gaiyou.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和6年(2024年)2月6日
総務部 財政課 企画係 新納、龍野
電話：026-235-7039 (直通)
026-232-0111 (内線2053)
FAX：026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和6年度当初予算案の概要

	目	次
1	令和6年度当初予算総括	1
2	令和6年度一般会計予算	2
	(1)歳入	3
	(2)歳出(目的別)	4
	(3)歳出(性質別)	5
3	令和6年度特別会計予算	6
4	令和6年度企業特別会計予算	7
5	地方消費税引上げ分の使途	8
6	令和6年度主要事業一覧	9

1 令和6年度当初予算総括

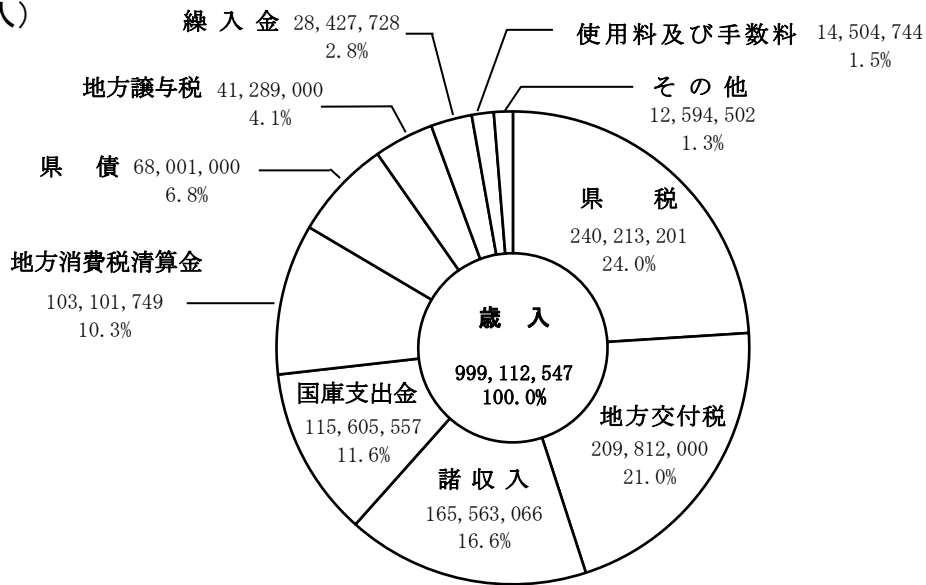
(単位 千円)

会計別	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) — (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
一般会計	999,112,547	1,045,605,346	△ 46,492,799	95.6
特別会計	452,901,032	440,262,660	12,638,372	102.9
企業特別会計	55,605,104	56,530,257	△ 925,153	98.4

2 令和6年度一般会計予算

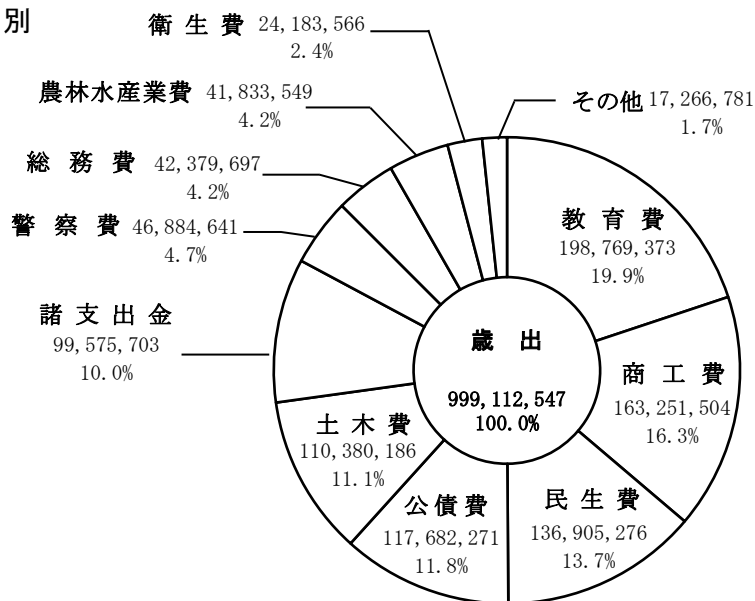
(単位 千円)

(歳入)

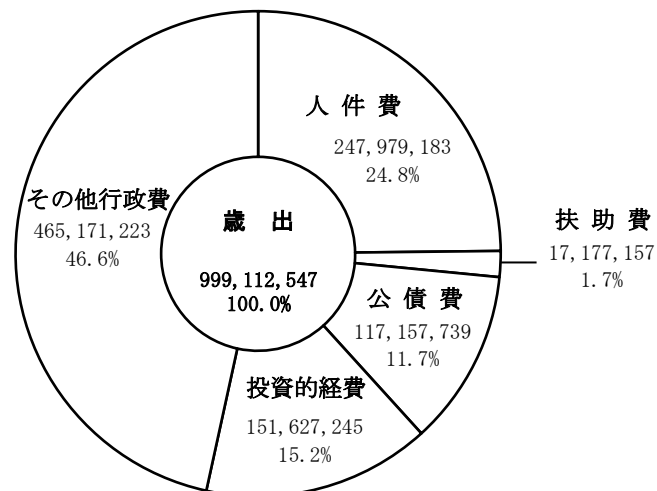


(歳出)

目的別



性質別



(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和5年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 県 税	240,213,201	24.0	236,103,436	22.6	4,109,765	101.7
2 地方消費税金 清算金	103,101,749	10.3	111,842,000	10.7	△ 8,740,251	92.2
3 地方譲与税	41,289,000	4.1	39,439,001	3.8	1,849,999	104.7
4 地方特例金 交付金	7,496,000	0.8	1,240,000	0.1	6,256,000	604.5
5 地方交付税	209,812,000	21.0	208,363,000	19.9	1,449,000	100.7
6 交通安全対策 特別交付金	556,000	0.1	598,000	0.1	△ 42,000	93.0
7 分担金及び 負担金	1,941,292	0.2	1,817,348	0.2	123,944	106.8
8 使用料及び 手数料	14,504,744	1.5	14,419,693	1.4	85,051	100.6
9 国庫支出金	115,605,557	11.6	134,013,041	12.8	△ 18,407,484	86.3
10 財産収入	1,415,999	0.1	1,340,005	0.1	75,994	105.7
11 寄付金	1,185,210	0.1	1,082,873	0.1	102,337	109.5
12 繰入金	28,427,728	2.8	20,540,488	1.9	7,887,240	138.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	165,563,066	16.6	198,984,460	19.0	△ 33,421,394	83.2
15 県債	68,001,000	6.8	75,822,000	7.3	△ 7,821,000	89.7
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和5年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 議 会 費	1,461,133	0.1	1,458,611	0.1	2,522	100.2
2 総 務 費	42,379,697	4.2	45,031,190	4.3	△ 2,651,493	94.1
3 民 生 費	136,905,276	13.7	135,697,157	13.0	1,208,119	100.9
4 衛 生 費	24,183,566	2.4	40,448,777	3.9	△ 16,265,211	59.8
5 労 働 費	2,928,266	0.3	2,768,973	0.3	159,293	105.8
6 環 境 費	4,699,474	0.5	7,010,236	0.8	△ 2,310,762	67.0
7 農林水産業費	41,833,549	4.2	41,973,220	4.0	△ 139,671	99.7
8 商 工 費	163,251,504	16.3	198,560,838	19.0	△ 35,309,334	82.2
9 土 木 費	110,380,186	11.1	111,175,833	10.5	△ 795,647	99.3
10 警 察 費	46,884,641	4.7	44,074,487	4.2	2,810,154	106.4
11 教 育 費	198,769,373	19.9	187,017,849	17.9	11,751,524	106.3
12 災害復旧費	8,077,908	0.8	7,704,885	0.7	373,023	104.8
13 公 債 費	117,682,271	11.8	119,939,726	11.5	△ 2,257,455	98.1
14 諸 支 出 金	99,575,703	10.0	102,643,564	9.8	△ 3,067,861	97.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和5年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
人 件 費	247,979,183	24.8	231,305,076	22.1	16,674,107	107.2
扶 助 費	17,177,157	1.7	16,776,426	1.6	400,731	102.4
公 債 費	117,157,739	11.7	119,570,088	11.4	△ 2,412,349	98.0
投資的経費	151,627,245	15.2	157,271,818	15.1	△ 5,644,573	96.4
一般公共事業費	91,600,094	9.2	93,087,246	8.9	△ 1,487,152	98.4
災害公共事業費	7,664,088	0.8	7,343,315	0.7	320,773	104.4
一般単独事業費	38,939,670	3.9	40,366,333	3.9	△ 1,426,663	96.5
災害単独事業費	413,820	0.0	361,570	0.0	52,250	114.5
直轄事業負担金	13,009,573	1.3	16,113,354	1.6	△ 3,103,781	80.7
その他行政費	465,171,223	46.6	520,681,938	49.8	△ 55,510,715	89.3
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

3 令和6年度特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) — (B) %
公 債 費	268,445,587	248,469,014	19,976,573	108.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	517,736	523,446	△ 5,710	98.9
心身障害者扶養 共済事業費	463,003	469,500	△ 6,497	98.6
地方独立行政法人 長野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	3,450,333	5,454,237	△ 2,003,904	63.3
国民健康保険	179,159,615	184,462,481	△ 5,302,866	97.1
小規模企業者等 設備導入資金	332,734	338,273	△ 5,539	98.4
農業改良資金	49,277	47,387	1,890	104.0
漁業改善資金	2,312	2,972	△ 660	77.8
県営林経営費	383,796	379,484	4,312	101.1
林業改善資金	39,443	49,909	△ 10,466	79.0
高等学校等奨学 資金貸付金	57,196	65,957	△ 8,761	86.7
合 計	452,901,032	440,262,660	12,638,372	102.9

4 令和6年度企業特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
総合リハビリテーション事業	1,815,192	2,075,172	△ 259,980	87.5
流域下水道事業	20,871,283	20,823,678	47,605	100.2
電 気 事 業	22,927,802	23,584,339	△ 656,537	97.2
水 道 事 業	9,990,827	10,047,068	△ 56,241	99.4
合 計	55,605,104	56,530,257	△ 925,153	98.4

5 地方消費税引き上げ分の使途

消費税率(国・地方)は、2014年4月1日より5%から8%に、2019年10月1日より8%から10%に引き上げられ、地方消費税収は、地方税法の規定により、全て「社会保障施策に要する経費」に充てるとされています。

その状況は、次のとおりです。

〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 28,960,000 千円

〔歳出〕

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,640,564	1,675,536	965,028	127,430	837,598
	児童福祉	18,060,460	3,082,866	14,977,594	9,372,547	5,605,047
	母子福祉	1,600,091	584,735	1,015,356	297,139	718,217
	高齢者福祉	3,122,006	1,152,608	1,969,398	1,340,375	629,023
	障害者福祉	15,819,125	803,518	15,015,607	2,159,893	12,855,714
	小計	41,242,246	7,299,263	33,942,983	13,297,385	20,645,598
社会保険	国民健康保険	16,620,895	0	16,620,895	2,257,553	14,363,342
	後期高齢者保険	32,227,026	0	32,227,026	4,325,006	27,902,020
	介護保険	30,555,964	0	30,555,964	5,879,038	24,676,926
	小計	79,403,885	0	79,403,885	12,461,597	66,942,288
保健衛生	医療対策	16,074,064	4,645,977	11,428,087	1,819,279	9,608,808
	疾病予防対策	6,621,216	3,362,449	3,258,767	1,381,739	1,877,028
	小計	22,695,280	8,008,426	14,686,854	3,201,018	11,485,836
合計	143,341,411	15,307,689	128,033,722	28,960,000	99,073,722	

※歳出には、資料1-1「扶助費(172億円)」「社会保障関係費(1,143億円)」のほか、県立病院機構への負担金(55億円)や、地域医療介護総合確保基金事業(31億円)なども計上しています。

6 令和6年度主要事業一覧

危機管理部・10	環境部・・・45	建設部・・・76
企画振興部・12	産業労働部・52	警察本部・・・85
総務部・・・20	観光部・・・63	教育委員会・86
県民文化部・22	農政部・・・66	企業局・・・93
健康福祉部・29	林務部・・・71	

※事業名の下に、主に関連するSDGsのアイコンを表示しています。



SDGs(エスディーゼーズ・持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された17ゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない持続可能な社会づくり」の達成を目指すものです。

長野県では、総合5か年計画にSDGsの理念を反映し、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」という基本目標のもと、誰一人取り残さない持続可能な地域・社会の実現を目指しています。




SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS










詳細は以下のサイト(県HP)をご覧ください。

https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html





※【新】:新規事業
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進					
1 「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進事業費 [010202]  危機管理防災課	全県の「逃げ遅れゼロ」の推進に向けて、災害を自分のこととして考えていただく取組を推進するとともに、自助・共助の促進や避難所環境の改善に取り組みます。 ・信州防災アプリの利用促進による「逃げ遅れゼロ」意識の向上 【新】 ・AR(拡張現実)を活用した研修・防災訓練等の促進 【拡】 ・信州大学との連携による防災人材の育成(「令和元年台風災害から5年、防災人材育成等の報告会」の開催等) ・避難所TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の改善による避難所環境の向上				
*信州防災アプリダウンロード数(累計):15,219件(2021年度)→55,000件(2024年度)		R6予算	21,909	R5当初	23,731
◎ 危機管理防災体制の強化					
【新】 2 新型インフルエンザ等対策行動計画改定事業費 [010105]  消防課	今後の感染症危機に備えるため、新型コロナウイルス感染症対応の取組の成果と課題を取りまとめた上で、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行います。 ・新型コロナウイルス感染症対応・検証記録集の作成 ・新型インフルエンザ等対策行動計画の改定				
R6予算		14,496	R5当初		0
◎ 火山防災対策の推進					
3 火山対策事業費 [010201]  危機管理防災課	県全体の火山防災力の強化及び火山防災意識の向上を図るため、火山専門人材を配置するとともに、御嶽山噴火災害から10年の節目を迎えるに当たって、火山防災関連シンポジウムの開催支援や「信州 火山防災の日」記念フォーラムの開催等を実施します。 【新】 ・火山専門人材の配置 【新】 ・NPO法人日本火山学会による火山防災関連シンポジウムの開催支援(木曾地域) 【新】 ・「信州 火山防災の日」記念フォーラムの開催(小諸市) ・御嶽山火山マイスターの認定、支援				
*御嶽山火山マイスター数(累計):18人(2021年度)→32人(2024年度)		R6予算	17,923	R5当初	23,532

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 防災情報基盤の整備												
4 防災行政無線設備更新事業費 [010101]  消防課	災害時に、迅速かつ確実な情報の収集及び伝達を行うため、衛星系防災行政無線の機能高度化を図るとともに、老朽化した設備を更新します。 【拡】 ・防災行政無線衛星系県庁局・端末局の更新 *更新工事の計画的な実施率:100%(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 537 1529 615"> <tr> <td>R6予算</td> <td>1,038,218</td> <td>R5当初</td> <td>564,514</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[4,467,937]</td> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[126,533]</td> </tr> </table>				R6予算	1,038,218	R5当初	564,514	[債務負担行為額]	[4,467,937]	[債務負担行為額]	[126,533]
R6予算	1,038,218	R5当初	564,514									
[債務負担行為額]	[4,467,937]	[債務負担行為額]	[126,533]									
◎ 地域防災力の強化												
【新】 5 県全体の『危機管理力』向上事業費 [010104]   消防課	各種データに基づき消防団員の確保や訓練の実施などの地域防災力を総合的に評価するとともに、能登半島地震を踏まえ、孤立集落の発生や多数の避難者発生などのリスクに対する危機対応力を総合的に評価し、市町村及び県の危機管理力の向上を図ります。 *地域防災力・危機対応力の評価:77市町村及び県(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 920 1529 998"> <tr> <td>R6予算</td> <td>8,723</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	8,723	R5当初	0				
R6予算	8,723	R5当初	0									
6 命を守る一人ひとりの防災対策強化推進事業費 [010202]  危機管理防災課	能登半島地震を踏まえ、県民一人ひとりに備蓄や家具の転倒防止などの防災対策の再確認を呼びかけるとともに、住宅を購入する若い世代などに地震保険加入や住宅耐震などの自助による備えを緊急かつ集中的に周知します。 【新】 ・TV・Web等を活用した一人ひとりの防災対策の啓発 【拡】 ・地震等災害保険・共済の加入促進 <table border="1" data-bbox="565 1294 1529 1373"> <tr> <td>R6予算</td> <td>3,743</td> <td>R5当初</td> <td>450</td> </tr> </table>				R6予算	3,743	R5当初	450				
R6予算	3,743	R5当初	450									
◎ 消防体制の充実・強化												
7 消防防災航空体制再構築事業費 [010103]   消防課	更なる安全運航体制を確保するため、遭難救助を想定した民間航空会社での緊急操作訓練等の実施により隊員の技術の向上を図ります。 【拡】 ・シミュレーターや実機による訓練・研修 *消防防災ヘリコプターの安全運航 <table border="1" data-bbox="565 1678 1529 1756"> <tr> <td>R6予算</td> <td>124,212</td> <td>R5当初</td> <td>273,907</td> </tr> </table>				R6予算	124,212	R5当初	273,907				
R6予算	124,212	R5当初	273,907									
【集】 8 消防団充実強化支援事業費 [010102]  消防課	今後の消防団の充実強化と団員の環境改善に資するためアンケート調査を実施するとともに、団員確保と理解促進を図るため、団員カードの電子化を行います。 【拡】 ・消防団員の意識や活動実態を把握するアンケートを実施 【拡】 ・紙配布している『信州消防団員カード』の電子化 *信州消防団員応援ショップ:1,260件(2022年度)→1,296件(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 2045 1529 2121"> <tr> <td>R6予算</td> <td>10,050</td> <td>R5当初</td> <td>6,238</td> </tr> </table>				R6予算	10,050	R5当初	6,238				
R6予算	10,050	R5当初	6,238									

※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

企画振興部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 持続可能な地域公共交通の確保・維持												
【集】 1 県有民営による幹線バス路線確保対策事業費 [021001]  交通政策局交通政策課	県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与します。 <ul style="list-style-type: none"> ・車両購入台数 10台(R5:7台) ・R6貸与先 長電バス株式会社(2台) アルピコ交通株式会社(5台) 千曲バス株式会社(1台) 上田バス株式会社(1台) 信南交通株式会社(1台) *地域間幹線バスの1日当たり輸送量:22.9人(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 763 1501 842"> <tr> <td>R6予算</td> <td>295,689</td> <td>R5当初</td> <td>200,837</td> </tr> </table>				R6予算	295,689	R5当初	200,837				
R6予算	295,689	R5当初	200,837									
【新】【地】【集】 2 高速乗合バス路線確保事業補助金 [021001]  交通政策局交通政策課	長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線(みすずハイウェイバス)の確保・維持を図るため、当該路線の運行を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 アルピコ交通株式会社、伊那バス株式会社、信南交通株式会社 ・対象経費 みすずハイウェイバスの運行に要する経費 ・補助率 10/10以内 *輸送人員:50,000人(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 1162 1501 1240"> <tr> <td>R6予算</td> <td>50,471</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	50,471	R5当初	0				
R6予算	50,471	R5当初	0									
【集】 3 地域連携ICカード導入支援事業補助金 [021001]  交通政策局交通政策課	県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、県内の乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 地域連携ICカードの導入に要する経費 ・補助率 1/3以内 *地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数:2地域(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 1503 1501 1576"> <tr> <td>R6予算</td> <td>231,308</td> <td>R5当初</td> <td>31,176</td> </tr> </table>				R6予算	231,308	R5当初	31,176				
R6予算	231,308	R5当初	31,176									
【集】 4 ドライバー等人材確保支援事業費 [021001]  交通政策局交通政策課	持続可能な地域公共交通・物流を実現するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者向けのマッチングイベントの開催 ・地域就労支援センターに「運輸業界」相談窓口を設置 【新】 ・他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援(一人あたり最大50万円) *求職者向けセミナーの参加者:100人(2024年度) *他都道府県から移住するバスドライバー:20人(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 1946 1501 2011"> <tr> <td>R6予算</td> <td>17,105</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R5.11月補正]</td> <td>[4,055]</td> </tr> </table>				R6予算	17,105	R5当初	0			[R5.11月補正]	[4,055]
R6予算	17,105	R5当初	0									
		[R5.11月補正]	[4,055]									







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【集】 5 交通空白地における輸送確保支援事業費 [021001]  交通政策局交通政策課	交通空白地における輸送の確保を図るため、自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)を始めようとしているNPO法人等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内における交通空白地の調査 ・自家用有償旅客運送の事業開始に係る経費の補助 事業主体 NPO法人、社会福祉法人等 対象経費 車両購入費、法定講習受講料等 補助率 1/2以内 *自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)の新規登録件数:5件(2024年度)			
交通政策局交通政策課	R6予算	5,233	R5当初	0
【集】 6 交通DXによる公共交通利用転換事業費 [021001]  交通政策局交通政策課	自家用車から公共交通への転換を図るため、交通DXの推進により公共交通の利便性向上に取り組みます。 【拡】 ・バスロケーションシステム、デジタルサイネージ導入の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ化推進のための研修会の開催 *研修会開催:2回(2024年度)			
交通政策局交通政策課	R6予算	2,591	R5当初	1,980
【新】【集】 7 大糸線利用促進事業費 [021002]  交通政策局交通政策課	令和6年3月の北陸新幹線の敦賀延伸を契機としてJR大糸線の本格的な利用促進に取り組むため、沿線市町村とともに行う旅行商品の造成等の経費の一部を負担します。 *JR大糸線(南小谷-糸魚川間)の輸送密度: 108人/日(2022年度)→130人/日(2024年度)			
交通政策局交通政策課	R6予算	6,000	R5当初	0
【新】【選】 8 地域資源を活用した小海線利用促進事業費 [021002]  交通政策局交通政策課	JR小海線の維持・発展を図るため、地域資源を活用した利用促進に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・登山、自転車等のアウトドアアクティビティ利用者向け列車の運行 ・移住者、観光客向けに沿線の魅力を紹介する小冊子の作成 *アウトドアアクティビティ利用者向け列車の利用者数:900人(2024年度) *沿線の魅力を紹介する小冊子の配布部数:3,000部(2024年度)			
交通政策局交通政策課	R6予算	9,615	R5当初	0




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
【集】 9 地域鉄道安全性向上支援事業補助金 [021002]   交通政策局交通政策課	地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援します。 ・対象経費 木マクラギのコンクリート化(緊急対策分を含む)、レール交換、新型車両の導入等に要する経費 ・補助率 1/6以内 *木マクラギのコンクリート化の数:約6,000本(2024年度) *車両更新:4両分(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 562 1505 636"> <tr> <td>R6予算</td> <td>446,078</td> <td>R5当初 [R5.9月補正]</td> <td>478,587 [8,333]</td> </tr> </table>				R6予算	446,078	R5当初 [R5.9月補正]	478,587 [8,333]
R6予算	446,078	R5当初 [R5.9月補正]	478,587 [8,333]					
【集】 10 利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金 [021002]   交通政策局交通政策課	鉄道駅のバリアフリー化を推進するため、鉄道事業者が行うバリアフリー設備整備を支援します。 【拡】 ・対象経費 スロープ(付帯設備を含む)、内方線付き点状ブロック等の設備整備に要する経費 ・補助率 1/6以内 *スロープ、内方線付き点状ブロック等新設駅数:3駅(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 972 1505 1046"> <tr> <td>R6予算</td> <td>9,900</td> <td>R5当初</td> <td>19,500</td> </tr> </table>				R6予算	9,900	R5当初	19,500
R6予算	9,900	R5当初	19,500					
◎ デジタル・最先端技術の活用の推進								
【新】 11 デジタル・最先端技術活用推進事業費 [020301]   DX推進課	県・市町村が足並みを揃え地域社会のDXに取り組むため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施します。 ・市町村のDX推進状況の把握や共通する課題の解決に向けた助言等 *伴走支援実施市町村数:20市町村(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 1429 1505 1503"> <tr> <td>R6予算</td> <td>35,611</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	35,611	R5当初	0
R6予算	35,611	R5当初	0					
【集】 12 信州次世代空モビリティ活用推進事業費 [020301]   DX推進課	山岳地特有の地域課題を解決するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に向けた環境を整備するとともに、県民の理解促進を図ります。 【新】 ・次世代空モビリティ(ドローンや空飛ぶクルマ)活用のメリットや将来像を県民にお伝えし、利活用の機運醸成を図るイベント等を開催 【新】 ・信州におけるドローンの先端活用モデル創出に向けて、企業・団体が行う実証実験等に要する経費を助成 *イベント回数:1回以上(2024年度) *補助件数:2件(2024年度) <table border="1" data-bbox="564 1906 1505 1973"> <tr> <td>R6予算</td> <td>48,890</td> <td>R5当初</td> <td>3,898</td> </tr> </table>				R6予算	48,890	R5当初	3,898
R6予算	48,890	R5当初	3,898					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
13 デジタル活用支援推進 事業費 [020301]   DX推進課	誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現のため、デジタル活用に不安のある高齢者等の支援を行います。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの基本的な扱い方から、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会の開催 				
	*講習会開催市町村数(累計):50市町村(2023年度)→58市町村(2024年度)				
	R6予算	5,307	R5当初	5,307	
14 DX人材育成・誘致事業費 [020301]   DX推進課	多様なDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテスト等の開催により、DX人材候補が共に成長できる機会を創出するとともに、その取組を全国に発信します。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材が持つ知見・経験等を集約したシリーズ型セミナーを実施 ・信州未来アプリコンテスト0(ZERO)の実施 				
	*イベント実施回数:4回以上(2024年度)				
	R6予算	8,700	R5当初	9,149	
◎ 地域活力の維持・発展					
15 地域振興局事業費 [020602]    地域振興課	地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施 				
	*支援金を新たに活用した団体数:97団体(2024年度) *推進費を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合: 74%(2024年度)				
	R6予算	774,581	R5当初	815,338	

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【選】 16 県民参加型予算事業費 [020602][080101]</p>  <p>地域振興課 山岳高原観光課</p>	<p>県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を実施します。</p> <p>【新】上田地域ワイン・ツーリズム拠点整備・創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅、宿泊施設等へのサーバーなどワイン提供機器の導入支援により、訪れる観光客等が当地域のワインを気軽に楽しめる環境を構築 ・遊休不動産を活用した事業アイデアと起業家等とのマッチングにより、新たなワイン関連ビジネスを創出 <p>※その他の県民参加型予算(提案・選定型)は、予算計上部局の主要事業一覧に記載しています。</p> <p>*駅におけるワインサーバーでの有料試飲者数:1,500人以上(2024年度) *見学ツアーに参加する起業家・出資者:10名以上(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="564 779 1508 855"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>9,608</td> <td>R5 当初</td> <td>23,379</td> </tr> </table>				R6 予算	9,608	R5 当初	23,379
R6 予算	9,608	R5 当初	23,379					
<p>17 地域活性化推進事業費 [020601]</p>  <p>地域振興課</p>	<p>地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を行います。</p> <p>【新】・県で地域おこし協力隊員を配置し、市町村協力隊員の活動事例の見える化や協力隊員・隊員OBOGのつながりを強化</p> <p>【新】【地】・特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を実施</p> <p>*市町村地域おこし協力隊員の定着率:85%(2024年度) *特定地域づくり事業協同組合制度の活用検討会開催市町村数:4市町村(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="564 1317 1508 1395"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>23,091</td> <td>R5 当初</td> <td>15,921</td> </tr> </table>				R6 予算	23,091	R5 当初	15,921
R6 予算	23,091	R5 当初	15,921					
<p>18 輝く農山村地域創造推進事業費 [020601]</p>  <p>地域振興課</p>	<p>地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村として選定した、飯綱町・根羽村に対し、輝く農山村地域創造に向けて、財政的支援や地域づくりの専門家による伴走支援などを実施します。</p> <p>【新】・輝く農山村地域創造に向け、市町村に対する財政的支援により取組を加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援等 <p>*輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数(累計):3市町村(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="564 1751 1508 1830"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>43,298</td> <td>R5 当初</td> <td>9,082</td> </tr> </table>				R6 予算	43,298	R5 当初	9,082
R6 予算	43,298	R5 当初	9,082					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
19 市町村の広域連携推進事業費 [020701]  	市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成します。 ・対象地域 北アルプス地域 5市町村、木曽地域 6町村 ・補助率 1/2以内			
地域振興課	*市町村の広域連携推進事業交付金を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合:60%(2024年度)			
	R6予算	36,000	R5当初	36,000
◎ 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化の推進				
【地】【集】 20 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [021101]     	信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を行います。 【地】 ・広告宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進 【拡】 ・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 ・空港施設・設備の整備、修繕及び保守管理等の実施			
交通政策局松本空港課	*国内定期利用率:66.2%(2022年度)→70.0%(2024年度) *国際チャーター便就航数:0便(2022年度)→24便(2024年度)			
	R6予算 [債務負担行為額]	445,167 [1,431,430]	R5当初	778,337
【新】【地】【共】 21 信州まつもと空港における賑わい創出事業費 [021101] 	航空便利用者だけでなく、空港来訪者や地域住民にとって親しみのある空港とするため、ジェット化開港30周年を契機としたイベント開催や空港の魅力伝えるフォトスポットを制作・設置し、賑わいを創出します。 ・ジェット化開港30周年を契機とした魅力向上事業の実施			
交通政策局松本空港課	*魅力発信フォトスポット設置:1か所(2024年度)			
	R6予算	9,115	R5当初	0
22 沖縄県との交流促進事業費 [020102][021101]    	令和5年3月に締結した沖縄県との交流連携協定を踏まえ、沖縄県との交流を一層拡大するため、チャーター便の運航を促進するとともに、官民一体のトップセールス等を実施します。 ・チャーター便を利用した旅行商品造成支援及び広告宣伝費助成 ・官民一体となったトップセールス等による沖縄県との関係強化			
総合政策課 交通政策局松本空港課	*沖縄チャーター便の就航便数:20便(2022年度)→26便(2024年度)			
	R6予算	11,349	R5当初	11,253

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 移住・交流の推進								
【集】 23 移住・交流推進事業費 [020801]  信州暮らし推進課	移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入体制の充実に取り組むとともに、地域の空き家利活用を推進するための取組を展開します。 <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携 ・地域と強いつながりを持つ関係人口構築に向けたプログラム等の実施 【新】 ・地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修の実施	*移住相談件数:4,593人(2022年度)→3,800人(2024年度) *移住イベント参加者数:752人(2022年度)→850人(2024年度)		<table border="1"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>60,349</td> <td>R5 当初</td> <td>53,105</td> </tr> </table>	R6 予算	60,349	R5 当初	53,105
R6 予算	60,349	R5 当初	53,105					
【新】 24 在ブラジル長野県人会創立65周年等記念事業費 [020901]  国際交流課	ブラジル・サンパウロ市で開催される在ブラジル県人会創立65周年記念式典等に参加し、祝意を表するとともに、県人会との交流を行います。	<table border="1"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>12,749</td> <td>R5 当初</td> <td>0</td> </tr> </table>		R6 予算	12,749	R5 当初	0	
R6 予算	12,749	R5 当初	0					
◎ 少子化・人口減少対策の推進								
25 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業費 [020101]    総合政策課 こども若者局次世代サポート課	少子化を食い止め、人口減少に対応するため、市町村や地域の様々な関係者と連携し、県民の希望をかなえる少子化対策及び今後の人口減少を前提とした社会づくりを検討します。 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・人口減少対策戦略検討会議の開催 	<table border="1"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>1,209</td> <td>R5 当初</td> <td>1,348</td> </tr> </table>		R6 予算	1,209	R5 当初	1,348	
R6 予算	1,209	R5 当初	1,348					
◎ EBPMの推進								
26 EBPM推進事業費 [020201]  統計室	客観的な根拠(データ)に基づく政策立案(EBPM)を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・EBPMによる課題解決のためのモデル構築及び活用の推進 ・専門家による実践の支援 【拡】 ・職員向けデータ分析研修等の実施	*研修受講者数:120人(2023年度)→240人(2024年度) <table border="1"> <tr> <td>R6 予算</td> <td>8,526</td> <td>R5 当初</td> <td>12,118</td> </tr> </table>		R6 予算	8,526	R5 当初	12,118	
R6 予算	8,526	R5 当初	12,118					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県民等の立場に立った広報の推進				
27 発信力強化事業費 [020503] 	行政が「伝える」広報を県民等が「知りたい」広報に転換するため、民間の専門人材の知見を活用しながら長野県広報取組指針等の職員への浸透や個別事業の発信力強化を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施 ・広報取組指針アドバイザーの配置 ・広報コミュニケーションプランナーの配置 			
広報・共創推進課	*研修実施回数:10回(2024年度) *民間の専門人材による個別事業への助言:50回(2024年度)			
	R6予算	2,442	R5当初	2,495
【新】 28 LINE公式アカウントによる情報発信事業費 [020503] 	県民等が自ら情報を取りにいかなくても、自分の知りたい県公式ホームページなどの県政情報を受動的に入手できるようにするため、LINE公式アカウントによる情報発信を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・年代や関心等の属性に応じて情報を発信するセグメント配信などの機能を有するLINE公式アカウントの開設 ・友達登録者数を増やすための広報活動の実施 			
広報・共創推進課	*LINE公式アカウントによる発信回数:年60回以上(2024年度)			
	R6予算	8,800	R5当初	0
◎ 協働・共創の推進				
29 共創推進事業費 [020502] 	県民や企業、団体などと連携・協働した課題解決を一層進めるため、様々な仕組み等を活用した共創の推進に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・共創推進パートナー(民間専門人材)を活用した施策を推進 ・包括連携協定企業と県とが互いの課題を共有し共創分野を模索する共創セッションを開催 ・効果的な県民参加型予算(提案・共創型)を実施・構築するためコーディネーターによる伴走支援を実施 ・企業や団体などが参画し新たな発想や問題意識を取り入れ、共に創り上げた県民参加型予算(提案・共創型)を、令和6年度予算案へ反映※ ※予算計上は各部署で実施			
広報・共創推進課	*共創セッションへの企業数 12社(2023年度)→15社(2024年度)			
	R6予算	6,920	R5当初	8,889

※【新】:新規事業




【共】:県民参加型予算(提案・共創型)

【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

【選】:県民参加型予算(提案・選定型)

【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業



総務部



<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 県有施設の省エネ化・長寿命化の推進</p>								
<p>1 中長期修繕・改修事業費 [030802]</p>  <p>財産活用課</p>	<p>令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施します。</p> <p>・他部局予算額を含めた全体事業費 3,270,580千円</p> <table border="1" data-bbox="565 599 1533 675"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>1,828,450 [1,071,833]</td> <td>R5当初 [債務負担行為額]</td> <td>1,728,754 [204,984]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	1,828,450 [1,071,833]	R5当初 [債務負担行為額]	1,728,754 [204,984]
R6予算 [債務負担行為額]	1,828,450 [1,071,833]	R5当初 [債務負担行為額]	1,728,754 [204,984]					
<p>2 県庁舎省エネルギー改修事業費 [030802]</p>  <p>財産活用課</p>	<p>建築から100年以上使用できる県庁舎を目指すとともに、省エネルギー化を推進するため、ZEB化に向けた照明LED化の工事及び空調設備の設計を実施します。</p> <p>*県庁舎LED化によるCO₂削減量:172t-CO₂(2026年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 936 1533 1012"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>624,413 [820,493]</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	624,413 [820,493]	R5当初	0
R6予算 [債務負担行為額]	624,413 [820,493]	R5当初	0					
<p>3 県有施設照明LED化事業費 [030802]</p>  <p>財産活用課</p>	<p>県有施設の省エネルギー化を推進するため、照明設備のLED化のための設計及び工事を実施します。</p> <p>・設計 36施設、工事 7施設</p> <p>*県有施設LED化によるCO₂削減量:1,540t-CO₂(2027年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 1276 1533 1350"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>145,112 [799,210]</td> <td>R5当初</td> <td>769,567</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	145,112 [799,210]	R5当初	769,567
R6予算 [債務負担行為額]	145,112 [799,210]	R5当初	769,567					
<p>4 合同庁舎受電設備等改修事業費 [030802]</p>  <p>財産活用課</p>	<p>公用車への電気自動車の導入を推進するため、電気自動車用充電設備設置のための設計及び工事を実施します。</p> <p>・設計 2施設、工事 3施設</p> <table border="1" data-bbox="565 1614 1533 1687"> <tr> <td>R6予算</td> <td>306,687</td> <td>R5当初</td> <td>5,654</td> </tr> </table>				R6予算	306,687	R5当初	5,654
R6予算	306,687	R5当初	5,654					
<p>5 県有施設浸水対策事業費 [030802]</p>  <p>財産活用課</p>	<p>災害拠点施設等における浸水対策を強化するため、止水板設置工事等を実施します。</p> <table border="1" data-bbox="565 1912 1533 1986"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>390,984 [448,531]</td> <td>R5当初 [債務負担行為額]</td> <td>291,460 [363,200]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	390,984 [448,531]	R5当初 [債務負担行為額]	291,460 [363,200]
R6予算 [債務負担行為額]	390,984 [448,531]	R5当初 [債務負担行為額]	291,460 [363,200]					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県有地の有効活用				
6 県庁周辺県有地等有効活用事業費 財産活用課	県警本部庁舎の整備を含め、多様な行政需要に的確に対応するため、県庁周辺の県有地等の有効活用に向けた「県庁周辺の整備方針」を策定します。 R6予算 14,838 R5当初 15,495			
◎ 真に役立つ県組織を目指した組織風土改革「かえるプロジェクト」の推進				
【新】 7 職員人材育成強化事業費 [030501]  職員キャリア開発課	かえるプロジェクトにおける検討を踏まえ、職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける環境づくりを進めるため、喫緊の課題解決に向け研修を強化します。 ・本庁の課室長等を対象としたマネジメントスキルアップ研修の実施 ・係長が心理的安全性の確保等について学ぶマネジメント基礎研修の実施 ・若手職員のやりがいを醸成する研修の実施 *キャリア形成研修の活用度:75.4点以上 *リーダー養成研修の活用度:73.7点以上 R6予算 13,008 R5当初 0			
【新】 8 新しい働き方実現のための オフィス改革事業費  財産活用課 コンプライアンス・行政経営課	創造的かつ効率的な働き方への転換を促進し、県民サービスの向上を図るため、業務の内容に応じて働く時間や場所を自ら選択して働く「ABW」(Activity Based Working)の概念を取り入れたオフィス改革を推進します。 R6予算 41,936 R5当初 0			

※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県民生活の安全確保				
【集】 1 交通安全推進事業費 [040302]   暮らし安全・消費生活課	交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携し、自転車の安全な利用や高齢ドライバーの事故防止対策等を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施 ・高齢ドライバーへの安全運転サポート車の普及啓発、運転能力の低下に対する「気付き」を促す講習会講師の養成 ・交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施 ・自転車用ヘルメットの購入支援や着用啓発活動の実施 	*交通事故重傷者数:511人(2023年)→500人以下(2024年) *高齢ドライバーによる交通事故件数:1,469件(2023年)→1,293件以下(2024年) *自転車用ヘルメット着用率:80%(2024年度)		
R6予算		48,048	R5当初 [R5.9月 補正]	19,654 [15,223]
2 消費生活安定向上事業費 [040301]     暮らし安全・消費生活課	消費生活の安定・向上のため、消費者教育・啓発を実施するとともに、市町村消費生活相談体制を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」となるため、消費者大学や出前講座を実施 ・事業者との協働による県民のエシカル消費の実践につながる取組の推進 ・市町村消費生活相談員や窓口担当者に対する研修及び技術的支援の実施 ・県警・市町村・関係団体と連携した電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止対策の推進 	*消費者大学・出前講座等受講者数:14,327人(2022年度)→22,000人(2024年度) *エシカル消費を理解している人の割合:12.8%(2022年度)→23.7%(2024年度)		
R6予算		135,414	R5当初	127,179
◎ 文化芸術の振興				
【集】 3 文化芸術振興事業費 [040101]    文化政策課	誰もが文化芸術と触れあい、文化芸術があらゆる分野に生かされるよう、「第2次長野県文化芸術振興計画」に基づく文化芸術施策を展開します。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州アーツカウンシルによる助成、相談・助言、様々な主体との連携・協働 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルを共催 ・北アルプス国際芸術祭2024の開催支援 ・県立文化施設の適正な管理運営の実施 ・県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携40周年記念事業 ・県立美術館における企画展等の開催 【新】 ・飯田創造館の閉館に伴う南信州広域連合会館(仮称)の改修支援 等	*信州アーツカウンシルの連携・協働・協力団体数: 47団体(2022年度)→100団体(2024年度) *県立文化会館ホール利用率:61.7%(2022年度)→70.0%(2024年度) *県立美術館の企画展・常設展観覧者数:257,000人(2024年度)		
R6予算		2,014,324	R5当初	1,840,389

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 若者の結婚・出産・子育ての希望実現								
【集】 4 結婚・子育て応援事業費 [040601]  こども若者局次世代サポート課	少子化に歯止めをかけるため、結婚・子育ての希望をかなえることができる環境を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・若者に広域的な出会い・交流の場を提供するため、メタバースを活用した地域・業種を超えたイベント等を開催 ・新婚世帯等の経済的負担軽減のため、結婚応援パスポート及び結婚新生活支援制度の利用を促進 ・子育ての経済的負担軽減、機運醸成等のため、「ながの子育て家庭優待パスポート」利用促進や、男性の育児参画推進に係る取組を拡充等 *県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数: 105件(2022年度)→112件(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 753 1529 821"> <tr> <td>R6予算</td> <td>324,524</td> <td>R5当初</td> <td>295,720</td> </tr> </table>				R6予算	324,524	R5当初	295,720
R6予算	324,524	R5当初	295,720					
【集】 5 子育て支援推進事業費 [040702]   こども若者局こども・家庭課	社会全体で子どもたちの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことができる社会を実現するため、子育て支援を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠時から出産・子育て期に伴走型支援と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援 【拡】 ・3歳未満児の保育料について、第3子以降を無償化、第2子を半額に軽減するほか、低所得世帯への支援に取り組む市町村を支援 ・医療的ケアを必要とする児童の受入体制整備を支援 【新】 ・子ども・子育て応援市町村交付金を創設し、市町村が行う未就学児を育てている家庭の負担軽減に資する取組を支援 ・信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進 *信州やまほいく認定園が所在する市町村数: 43市町村(2022年度)→57市町村(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 1395 1529 1464"> <tr> <td>R6予算</td> <td>1,255,160</td> <td>R5当初</td> <td>423,212</td> </tr> </table>				R6予算	1,255,160	R5当初	423,212
R6予算	1,255,160	R5当初	423,212					
【集】 6 保育士確保等対策事業費 [040702]   こども若者局こども・家庭課	保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備するため、保育士の確保に取り組むとともに、保育の質の向上に取り組む保育所等を支援します。 【拡】 ・保育士人材バンクを「保育士・保育所支援センター」に改組し、キャリアアドバイザーの伴走支援により、潜在保育士の復職支援を強化 【新】 ・保育士希望者を増加させるため発信力を強化するとともに、県外保育士の就職活動に係る旅費等及び移住に係る費用を支援 ・0、1歳児の保育士を国基準以上に配置する私立保育所へ助成 *就業希望者のマッチング数:22人(2022年度)→100人(2026年度) *保育士加配に係る補助実施市町村数:20市町村(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 1924 1529 1992"> <tr> <td>R6予算</td> <td>250,195</td> <td>R5当初</td> <td>195,134</td> </tr> </table>				R6予算	250,195	R5当初	195,134
R6予算	250,195	R5当初	195,134					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 子ども・若者が夢を持てる社会の創造								
【集】 7 子ども・若者育成支援事業費 [040602]  子ども若者局次世代サポート課	子ども・若者が健やかに育つことができ、支援を必要とする子ども・若者を支えることができる環境を整備します。 【拡】 ・発達障がいのアセスメント人材を養成するため、発達障がい情報・支援センターに検査用具を配置し、検査方法についての研修等に活用 ・信州子どもカフェ普及拡大のため、運営費を支援するとともに、開催頻度向上のための研修会を実施 ・子ども基本法に基づき子どもの声や、女性・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施 等 *信州子どもカフェを設置している市町村数: 50市町村(2022年度)→59市町村(2024年度) <table border="1" data-bbox="561 720 1529 799"> <tr> <td>R6予算</td> <td>170,526</td> <td>R5当初 [R5.6月補正等]</td> <td>172,293 [21,113]</td> </tr> </table>				R6予算	170,526	R5当初 [R5.6月補正等]	172,293 [21,113]
R6予算	170,526	R5当初 [R5.6月補正等]	172,293 [21,113]					
8 長野県大学生等奨学金事業費 [040602]  子ども若者局次世代サポート課	大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給します。 ・給付額 国公立3万円/月 私立5万円/月 等 ・選考基準 家計・学力や顕著な活動実績等を基に選考 ・募集時期 令和6年秋頃を予定 *受給者アンケートにおいて、本奨学金が進学の後押しとなった者の割合: 60%以上(2024年度) <table border="1" data-bbox="561 1164 1529 1242"> <tr> <td>R6予算</td> <td>44,556</td> <td>R5当初</td> <td>25,306</td> </tr> </table>				R6予算	44,556	R5当初	25,306
R6予算	44,556	R5当初	25,306					
【新】【集】 9 将来を担う若者交流促進事業費 [040602]  子ども若者局次世代サポート課	県内外の若者が交流する場を設けるとともに、将来を担う若者の交流促進について意見交換を行います。 ・若者自らが若者同士の交流について検討する場として検討会議を開催 ・若者との意見交換、若者の交流の場としてワークショップを開催 <table border="1" data-bbox="561 1540 1529 1616"> <tr> <td>R6予算</td> <td>4,466</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	4,466	R5当初	0
R6予算	4,466	R5当初	0					
10 ヤングケアラー支援対策推進事業費 [040602]  子ども若者局次世代サポート課	ヤングケアラーを必要な支援に結び付けるため、相談窓口の設置やコーディネーターの配置等により支援体制の整備を図ります。 ・ヤングケアラー専用相談窓口を設置 ・市町村との連携調整や支援体制の構築を後押しするコーディネーターを配置 ・関係機関職員対象の研修会、一般県民対象のシンポジウムを開催 ・当事者及び家族のための外国語対応通訳を派遣 *市町村のネットワーク体制構築数:50市町村以上(2024年度) <table border="1" data-bbox="561 2006 1529 2082"> <tr> <td>R6予算</td> <td>14,477</td> <td>R5当初</td> <td>15,976</td> </tr> </table>				R6予算	14,477	R5当初	15,976
R6予算	14,477	R5当初	15,976					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
11 ひとり親家庭支援事業費 [040701]  こども若者局こども・家庭課	ひとり親家庭が抱える課題を解消するため、就業支援、養育費の確保支援及び経済的支援など総合的な支援により、ひとり親家庭を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援員を配置し、職業の紹介、情報提供を実施するとともに、就職に有利な資格等を取得するための講習会を開催 ・職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費の支援を実施 【拡】・生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し児童扶養手当を支給 ・養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談の実施に加え、公正証書等の作成に係る費用を補助 【拡】・経済的課題を抱える家庭の子どもに対し、模擬試験費用及び大学等の受験料を補助する市町村の取組を支援 			*母子家庭等就業・自立支援センター新規登録者の就職率:71.5%(2024年度)
R6予算 1,186,225 R5当初 [R5.4月専決] 1,203,215 [217,638]				
12 新たな社会的養育推進事業費 [040801]  こども若者局児童相談・養育支援室	子どもの最善の利益の実現に向けて、社会的養護が必要な児童の養育環境の改善を図るとともに、全ての子ども及びその家族を社会全体で支えていく取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して行う乳児院による包括的里親支援を推進(2か所) 【拡】・産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携した、出産後の養育にリスクを抱える妊産婦等への相談支援、入所等による生活支援を実施 ・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターの運営費を支援 【新】・子どもの権利擁護実現のため、アドボケイト制度(子どもの意見を聴く仕組)を導入し、子どもの声に適切に対応する体制を整備 			*里親等委託率:16.1%(2018年度)→23.8%(2024年度)
R6予算 149,603 R5当初 125,661				
◎ 公正な社会の実現				
13 多文化共生推進事業費 [040201]  多文化共生・パスポート室	国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会づくりのための取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル的な地域日本語教室への運営支援において、日本語教師の養成を新たに実施 ・「やさしい日本語」を活用した国際交流イベントの開催 ・長野県多文化共生相談センターの運営 【新】・外国人県民のための医療通訳(一般診療時の電話通訳)の整備 			*日本語教師養成数:10人(2024年度) *長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度:90%(2024年度) *医療通訳利用件数:200件(2024年度)
R6予算 37,234 R5当初 35,139				





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
14 人権尊重推進事業費 [040401]  人権・男女共同参画課	「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく分かりやすい人権啓発活動を通じた県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、人権問題に直面した県民への相談対応・支援等、社会経済情勢に応じた多様な手法による人権施策を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバル等の啓発イベント、講演会、研修会等の実施 ・県内プロスポーツチームや長野美術専門学校と連携した啓発の実施 ・長野県パートナーシップ届出制度の運用 ・人権啓発センター、性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」の運営 ・犯罪被害者等に対する見舞金の給付及び無料法律相談等の支援の実施、関係機関との連携体制の整備 			*啓発イベント等のアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」等と回答した者の割合:90%(2024年度)	R6 予算 132,127 R5 当初 127,624
◎ 女性が自分らしく輝ける環境づくり					
15 男女共同参画推進事業費 [040402]  人権・男女共同参画課	「県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、より伸びやかに暮らせる長野県」を目指して、男女共同参画施策を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進アドバイザー派遣等による企業の実情に応じたきめ細かな支援の提供及び他の企業への情報の発信 ・「防災」の視点からの地域における男女共同参画の促進 ・男女共同参画センターにおける県民対象の講座等及び女性相談、男性相談の実施 			*啓発講座の満足度:85%(2024年度) R6 予算 23,774 R5 当初 25,895	
【新】【集】 16 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業費 [040402]  人権・男女共同参画課	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業・法人、自治体のリーダーの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・メンバーを対象としたリーダーミーティングの開催 ・メンバー拡大を図るため、メンバー以外のリーダー等に向けた情報発信等の実施 			*「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数:70人(2024年度) R6 予算 9,278 R5 当初 0	





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 自分にとっての幸せを実現できる学びの推進									
【集】 17 「信州学び円卓会議」開催 事業費 [040503]   県民の学び支援課	変化が激しく先行き不透明な時代にあって、これからの子どもたちにとって学びの選択肢の充実や個別最適な学びを実現するために何が必要かを幅広く検討し、関係する様々な主体における取組や県民全体の機運醸成につなげます。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州学び円卓会議の準備、開催等 ・個別最適な学びのあり方を考える県民との意見交換 ・個別最適な学びについての情報発信・意見収集 【拡】 ・地域住民が学びについて自ら考える対話・検討の場の開催支援	R6 予算	11,305	R5 当初	6,518				
18 県民の学び支援事業費 [040503]   県民の学び支援課	多様な学びの場の充実を図るため、信州自然留学(山村留学)の取組を推進するとともに、国内外の学びに触れ、交流を深めるイベント等を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州自然留学(山村留学)推進協議会の運営、情報発信 ・イベント「Learn by Creation NAGANO」の開催 	*信州自然留学(山村留学)の留学者数:254人(2025年4月) *イベント等の参加人数:900人(2024年度)				R6 予算	6,626	R5 当初	9,426
◎ 多様な学びの環境の創出									
【新】【集】 19 信州型フリースクール推進 事業費 [040602]  こども若者局次世代サポート課	不登校児童生徒等の多様な学びの場の確保・充実のため、信州型フリースクール認証制度を創設し、フリースクール等民間施設の運営を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・認証した信州型フリースクールに対し運営経費を補助 ・認証した信州型フリースクールの運営者や職員等の支援力向上のための研修を実施 ・不登校児童生徒やその保護者、教育関係者へフリースクール等民間施設の情報を広く発信するための総合ポータルサイトを構築 ・不登校児童生徒の支援機関相互の連携づくり等を担うサポート人材を配置 	*信州型フリースクール認証数:45施設(2024年度)				R6 予算	80,174	R5 当初	0
20 信州サマー・ウインター スクール推進事業費 [040503]  県民の学び支援課	信州サマー・ウインタースクールの推進により、子どもたちの多様な興味関心などに対応する学校外の学びの機会を県内各地で創出します。 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバンス・ラーナーを対象とした自由研究型プログラムの開催を支援 	*プログラムの参加者数:30人(2024年度)				R6 予算	1,732	R5 当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
21 私立学校振興事業費 [040501] 	私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減のため、運営費補助や授業料の支援などを実施します。 ・私立学校教育の質の維持向上のため、運営費を補助 【拡】・「長期預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を引上げ ・教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等に在籍する生徒に就学支援金を助成 【拡】・年収目安590万円～750万円未満の世帯及び年収目安750万円～910万円未満の子どもが2人以上いる世帯に対し、私立高校生等の授業料負担が1/2程度となるよう支援	*私立高等学校全日制定員充足率:96.8%(2022年度)→96.8%以上(2024年度) *私立高等学校授業料滞納率:0.05%(2022年度)→維持改善(2024年度)				
		県民の学び支援課	R6予算	12,576,670	R5当初 [R5.6補正予算等]	12,604,829 [25,072]
		◎ 高等教育の振興				
22 高等教育振興事業費 [040502]  	長野県立大学及び同大学院が行う教育研究活動や地域貢献活動を支援するとともに、県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援します。 【拡】・第2期中期目標に基づき実施するデジタル人材育成に要する経費を拡充するほか、授業料減免など、長野県立大学に対する運営費を交付 ・大学生のインターンシップのマッチング支援や海外インターンシップ経費への補助 ・県内外に県内の大学及び短期大学の魅力を発信 ・社会人向けリカレント教育講座の開設経費への補助 等	*長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2024年度) *産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数): 69人(2023年度)→100人(2024年度)				
		県民の学び支援課	R6予算	1,128,507	R5当初	1,128,006
		23 信州理系学生キャリア探索事業費 [040502]  	女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出します。 ・県外大学と連携し、理工系学生を対象とした課題解決型プロジェクトを実施 ・県内女子高校生と県内企業で活躍する理工系学部出身の女性社員等との交流会を実施	*参加者アンケートで、長野県の企業への理解・就職意欲が高まった者の割合: 80%以上(2024年度)		
県民の学び支援課	R6予算			4,317	R5当初	3,338





※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業





健康福祉部





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進								
<p>【新】</p> <p>1 医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業費 [050401]</p>   <p>地域福祉課</p>	<p>医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成します。</p> <p>・事業主体 市町村 ・補助率 10/10</p> <p>*医療的ケア児・者(災害時要援護者)が居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した市町村の割合:100%(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 707 1528 778"> <tr> <td>R6予算</td> <td>8,114</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	8,114	R5当初	0
R6予算	8,114	R5当初	0					
◎ 信州ACE(エース)プロジェクトの推進/疾病予防の推進								
<p>【集】</p> <p>2 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051001]</p>   <p>健康増進課 介護支援課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <p>1 信州ACE(エース)プロジェクト普及発信 ・循環器病予防推進のため、食環境整備による減塩や野菜摂取量増加を推進 ・高校生へ食生活出前講座を実施 ・スマートフォンアプリを用いた企業対抗の参加型ウォーキングを開催 ・企業の健康経営セミナー開催を支援</p> <p>2 フレイル※予防の推進 ・健康運動指導士等を市町村や企業へ派遣してフレイル・転倒防止を促進 ・検討会の開催により、市町村等における取組・好事例を横展開 ※フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態</p> <p>3 生活習慣病予防市町村支援 ・循環器病予防に資する測定機器を希望する市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援 ・特定健診や医療費等のデータ分析を行い、情報提供することにより、保健事業の科学的アプローチを支援 ・歯科衛生士の派遣により、市町村の歯科検診・保健指導体制を支援</p> <p>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合: 72.7%(2022年度)→維持・向上(2024年度) *特定保健指導実施率:34.7%(公表値)(2023年度)→35.0%(公表値)(2024年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合: 85.2%(2022年度)→維持・向上(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 1809 1528 1878"> <tr> <td>R6予算</td> <td>34,942</td> <td>R5当初</td> <td>53,200</td> </tr> </table>				R6予算	34,942	R5当初	53,200
R6予算	34,942	R5当初	53,200					



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
3 歯科口腔保健総合推進対策事業費 [050501]   健康増進課	<p>ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制の構築を目指します。</p> <p>1 医科歯科連携の推進 【新】・歯科・歯科口腔外科を併設していない病院へ歯科専門職を派遣し、入院患者等に対する歯科口腔管理等を実施</p> <p>2 保健医療体制の構築と人材育成 ・在宅重度心身障がい児・者への訪問歯科検診 ・在宅歯科医療・オーラルフレイル※に関する相談窓口の設置 ・歯科衛生士の養成確保や復職の支援 ※ オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え</p> <p>*過去1年間に歯科検診を受診した者の割合:73.7%(2022年度)→増加(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="570 753 1539 835"> <tr> <td>R6予算</td> <td>40,458</td> <td>R5当初</td> <td>56,044</td> </tr> </table>				R6予算	40,458	R5当初	56,044
R6予算	40,458	R5当初	56,044					
4 国民健康保険市町村保健事業支援事業費 [050601]  国民健康保険室	<p>医療費適正化を図るため、特定健診受診率向上、生活習慣病重症化予防や適正服薬指導等において、市町村の保健事業を支援します。</p> <p>【新】・保健指導の対象とすべき重複・多剤服薬者の抽出及び保健指導後の改善状況等の把握を支援 【新】・リフィル処方箋※の制度を周知 ・市町村の糖尿病性腎症重症化予防の取組に対してアドバイザーを派遣 ・将来の国保加入者を対象とした生活習慣病の予防に係る啓発を実施 ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDB(国保データベース)システムにより管内市町村の分析、課題の把握を実施 ・薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施</p> <p>※リフィル処方箋・・・症状が安定している患者について、医師の処方により、医師及び薬剤師の適切な連携の下一定期間内に反復利用できる処方箋</p> <p>*保険者努力支援制度(都道府県分)得点率: 61.7%(2023年度)→前年度以上(2024年度) *保険者努力支援制度(市町村分)得点率: 64.8%(2023年度)→前年度以上(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="570 1540 1539 1614"> <tr> <td>R6予算</td> <td>153,134</td> <td>R5当初</td> <td>134,495</td> </tr> </table>				R6予算	153,134	R5当初	134,495
R6予算	153,134	R5当初	134,495					
【新】 5 予防接種促進事業費 [050801]  感染症対策課	<p>感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種を促進します。</p> <p>・HPVワクチン接種普及啓発 積極的勧奨が差し控えられていたことにより接種の機会を逃した方に対して、特例措置が終了する令和7年3月末に間に合うよう広く周知</p> <p>*HPVワクチン定期接種実施率:53.6%(2022年度)→61.2%(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="570 1885 1539 1960"> <tr> <td>R6予算</td> <td>4,749</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	4,749	R5当初	0
R6予算	4,749	R5当初	0					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 医療・介護提供体制の充実				
【集】 6 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象年齢を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡大し、制度の充実を図ります。 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付	R6予算	5,292,037	R5当初 4,647,453
7 地域医療介護総合確保事業費 [050201][050301][050302] [050401][050501] [050701][050702][050703][050704] [051001][051002][051101][051301]    健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プラン等を推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。 1 病床機能分化・連携推進事業 ・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 ・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 【新】 ・医療提供体制のグランドデザインを推進し、高齢者疾患など今後増加が見込まれる医療ニーズに的確に対応するため、地域に密着した病院の機能維持や連携強化の取組等を支援 ・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため地域医療構想調整会議を開催 2 在宅医療推進事業 ・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 ・医療従事者の資質向上のための研修を実施 3 介護施設等整備事業 ・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 4 医療従事者確保・養成事業 ・「21 医師確保対策事業費」及び「22 看護職員確保対策事業費」参照 5 介護従事者確保事業 ・「23 福祉・介護人材確保対策事業費」参照 6 薬剤師確保対策事業 ・「24 薬剤師確保対策事業費」参照	R6予算	4,201,169	R5当初 5,804,882




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
8 救命救急医療対策事業費 [050202]  医療政策課	患者の状態に応じた適切な救急医療の提供や、災害時においても必要な医療を確保できるよう、体制を整備します。 1 救急医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費を支援 全県をカバーする広域救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ2機の運航を支援 病院群輪番制病院の設備整備等を支援 長野県救急安心センター(#7119)の運営 2 災害医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 災害、救急医療体制を協議するため、専門家による連絡会を開催 災害医療関係者の資質向上のための研修を実施 災害拠点病院の設備整備等を支援 	R6予算	1,178,810	R5当初 [R5.6月補正]	1,094,698 [10,779]
【新】 9 長野県立病院機構経営改善支援事業補助金 [050201]  医療政策課	地方独立行政法人長野県立病院機構の中期目標策定にあわせ、コロナ禍で影響を受けた県立病院の経営改善や、持続可能な医療提供のための中長期的な運営効率化の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 地方独立行政法人長野県立病院機構 補助率 1/2以内 	R6予算	18,600	R5当初	0
10 小児慢性特定疾病対策推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	小児慢性特定疾病児童等が病気を抱えながらも健全に成長し、就学や就職等を目指すことができるよう、適切な医療や相談支援が受けられる体制の整備や医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 小児期から成人期への移行期にある慢性疾病患者に対する支援 小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成 *小児慢性特定疾病に係る医療費の助成:1,285人(2024年度)	R6予算	403,790	R5当初	419,151
11 難病対策推進事業費 [050703]  保健・疾病対策課	難病患者が安心して療養生活を送れるよう、適切な医療や相談支援が受けられる体制の整備や医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 難病診療連携コーディネーターの配置 難病相談支援センターの設置 難病患者支援者への機器等の取扱いに関する研修の開催 指定難病等の治療に係る医療費の一部助成 *指定難病の治療に係る医療費の助成:17,395人(2024年度)	R6予算	3,289,542	R5当初	2,645,558




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
12 がん対策推進事業費 [050702] 	がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「がんと向き合う週間」を中心とした、がん検診等の普及啓発の実施 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・がん医療従事者に対する研修会経費の補助 ・がん診療連携拠点病院等への運営費補助、施設・設備費補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 ・小児・AYA※1世代がん患者妊孕性※2温存治療費の助成 ※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult (思春期・若年成人)の略 ※2 妊孕性(にんようせい)・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味											
保健・疾病対策課	*がん診療連携拠点病院等への補助:11施設(2024年度) <table border="1" data-bbox="570 684 1539 753"> <tr> <td>R6予算</td> <td>192,758</td> <td>R5当初</td> <td>190,928</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[469]</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				R6予算	192,758	R5当初	190,928	[債務負担行為額]	[469]		
R6予算	192,758	R5当初	190,928									
[債務負担行為額]	[469]											
13 循環器病対策推進事業費 [050703] 	病期に応じた循環器病対策を推進するため、循環器病の初期対応に係る普及啓発や、リハビリ等における地域連携を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県循環器病対策推進協議会の開催 ・循環器病の予防や適切な初期対応に関する普及啓発の実施 【新】 ・日常の場において、適切なリハビリや再発予防、緩和ケア等を受けることができる体制作りを目的として、県内各圏域の連携体制の実態を調査											
保健・疾病対策課	*循環器病に関する地域連携の現状把握:5圏域(2024年度) <table border="1" data-bbox="570 1092 1539 1166"> <tr> <td>R6予算</td> <td>9,947</td> <td>R5当初</td> <td>701</td> </tr> </table>				R6予算	9,947	R5当初	701				
R6予算	9,947	R5当初	701									
14 精神医療対策事業費 [050704] 	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の軽減措置等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 ・てんかん支援拠点病院を中心とした専門的な相談支援及び治療体制の整備等 											
保健・疾病対策課	*精神医療審査会の開催:20回(2024年度) <table border="1" data-bbox="570 1584 1539 1655"> <tr> <td>R6予算</td> <td>3,108,749</td> <td>R5当初</td> <td>2,938,010</td> </tr> </table>				R6予算	3,108,749	R5当初	2,938,010				
R6予算	3,108,749	R5当初	2,938,010									
【新】 15 新興感染症対策事業費 [050801] 	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制及び保健所体制の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・流行初期に対応する医療機関の収入確保に係るシステム運用保守 ・有事に保健所業務を支援する外部人材(IHEAT)向けの研修実施 ・有事の初動検査を担う環境保全研究所等の設備整備 											
感染症対策課	*第二種協定指定医療機関数(発熱外来):720機関(2024年度) <table border="1" data-bbox="570 1960 1539 2031"> <tr> <td>R6予算</td> <td>6,545</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	6,545	R5当初	0				
R6予算	6,545	R5当初	0									






事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
【新】 16 電子処方箋普及・活用促進事業費 [051301]  薬事管理課	重複投薬等の抑制や、医療機関・薬局の業務効率化等に資する電子処方箋の活用・普及を促進するため、電子処方箋管理サービス導入費用の一部を助成します。 ・補助対象 医療機関・薬局 ・補助率 病院:1/6以内、診療所・薬局:1/4以内 *電子処方箋に対応する医療機関・薬局:196施設以上(2024年度)			<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>143,271</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R6予算	143,271	R5当初	0
R6予算	143,271	R5当初	0					
◎ 地域包括ケア体制の確立								
17 社会福祉活動支援事業費 [050401]   地域福祉課	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。 ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付け ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>231,034</td> <td>R5当初</td> <td>215,190</td> </tr> </table>	R6予算	231,034	R5当初	215,190
R6予算	231,034	R5当初	215,190					
18 包括的支援体制構築事業費 [050401]  地域福祉課	地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域をともに創っていく社会を実現するため、各分野の連携を強化し、包括的な支援体制の構築を推進します。 1 地域共生社会推進事業 ・重層的支援体制構築支援事業に取り組む市町村を支援するとともに、フォーラムの開催による啓発や人材養成のための研修を実施 2 孤独・孤立対策推進事業 【新】 ・孤独・孤立に関するプラットフォームの設置による関係機関の連携強化及びポータルサイトによる相談支援情報の発信等を実施 3 ひきこもり支援推進事業 ・ひきこもり支援実践研修会の設置による関係機関の連携強化及びフォーラムの開催やインターネットによる普及啓発等を実施			<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>70,209</td> <td>R5当初</td> <td>40,719</td> </tr> </table>	R6予算	70,209	R5当初	40,719
R6予算	70,209	R5当初	40,719					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【集】 19 地域包括ケア体制推進事業費 [051001]  介護支援課	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。 1 地域包括ケア構築推進事業 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走支援 ・24時間在宅ケアサービスに加え、居宅への訪問や施設への通所、宿泊を可能とする多機能型サービスの普及・展開を促進 ・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 2 生活支援・介護予防推進サポート事業 ・生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの養成及び資質向上のための研修会を実践事例の提供等具体的な提案を行い開催 ・移動サービスの立ち上げにおいて必要となる制度理解を支援するため相談体制の整備及び情報提供の実施 ・住民主体の通いの場の充実に向け、アドバイザーを市町村に派遣するほか、リハビリテーション専門職等の派遣や圏域ごとの共有の場を開催し、効果的・効率的な介護予防の推進を支援 ・市町村において効果的な介護予防事業を展開するため、フレイル予防等に関する知識等の習得を目指す研修会を開催 3 第9期長野県高齢者プラン普及展開事業 【新】 ・令和6年度からの第9期長野県高齢者プランの理念及び施策等を広く県民に周知するため、デジタルブックや特設ウェブサイト等による広報を実施			
	*介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数: 2,474箇所(2021年度)→増加(2024年度) *在宅での介護老人福祉施設入所希望者数: 2,001人(2021年度)→減少(2024年度)			
	R6予算	29,148	R5当初	39,764
20 認知症施策総合推進事業費 [051001]  介護支援課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 ・認知症疾患医療センターの運営費補助 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・チームオレンジコーディネーター研修の実施 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置			
	*企業・職域型の認知症サポーター累計養成者数:38,000人(2024年度)			
	R6予算	76,152	R5当初	70,334


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 医療・福祉人材の確保									
21 医師確保対策事業費 [050301]  	<p>医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進等により、医師の確保・養成・定着を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ドクターバンク事業 ・即戦力となる医師の確保を図るため、医師の無料職業紹介を実施 2 医学生修学資金等貸与事業 【拡】・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に向けたPR 4 医師の勤務環境改善支援事業 ・医療機関による医師の働き方改革への対応や勤務環境改善の取組を支援 <p>*人口10万人当たり医療施設従事医師数:243.8人(2020年)→257.7人(2024年)</p> <table border="1" data-bbox="570 945 1534 1021"> <tr> <td>医師・看護人材確保対策課</td> <td>R6予算</td> <td>767,575</td> <td>R5当初</td> <td>774,801</td> </tr> </table>				医師・看護人材確保対策課	R6予算	767,575	R5当初	774,801
医師・看護人材確保対策課	R6予算	767,575	R5当初	774,801					
22 看護職員確保対策事業費 [050302]  	<p>誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師等養成所運営費補助金 【拡】・看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、運営費を支援 2 特定行為研修受講支援事業 【拡】・特定行為研修の受講に要する経費を支援 3 病院内保育所運営費補助金 ・看護職員・女性医師等の働きやすい環境を整備することにより離職防止等を図るため、病院内保育所の運営費を支援 4 看護補助者処遇改善事業 【新】・看護補助者の処遇改善を図るため、病院及び有床診療所が行う賃金引上げを支援 5 長野県ナースセンター運営事業 ・潜在看護職の再就業支援、看護職員の離職防止、看護に関する啓発活動等の取組を実施 <p>*就業看護職員数:30,521人(2020年)→31,245人(2024年)</p> <table border="1" data-bbox="570 1843 1534 1919"> <tr> <td>医師・看護人材確保対策課</td> <td>R6予算</td> <td>860,723</td> <td>R5当初 [R5.6月補正等]</td> <td>961,013 [9,569]</td> </tr> </table>				医師・看護人材確保対策課	R6予算	860,723	R5当初 [R5.6月補正等]	961,013 [9,569]
医師・看護人材確保対策課	R6予算	860,723	R5当初 [R5.6月補正等]	961,013 [9,569]					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
<p>【集】</p> <p>23 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][051002]</p>   <p>地域福祉課 介護支援課</p>	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> 介護職を目指す学生や福祉系高校生、他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け 派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援 外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 職員のキャリアアップや資質の向上のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 定着支援・離職防止 <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の生産性向上や職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボットやICTの導入を支援 <p>【新】介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するためワンストップ型の相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施 			<p>*介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):40法人(2024年度) *認知症介護従事者研修修了者数:700人(2024年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>426,681</td> <td>R5当初</td> <td>514,326</td> </tr> </table>	R6予算	426,681	R5当初	514,326
R6予算	426,681	R5当初	514,326						
<p>24 薬剤師確保対策事業費 [051301]</p>  <p>薬事管理課</p>	<p>薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援等により、薬剤師の確保を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 薬剤師復職・就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 産休・育休等で未就業の薬剤師に対し、病院・薬局と連携した実務研修会や相談会等を実施 病院薬剤師確保事業 <p>【新】特に不足している病院薬剤師の確保を図るため、県内の病院に勤務する薬剤師の奨学金返還補助を実施</p>			<p>*人口10万人当たりの病院薬剤師数:54.7人以上(2026年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>5,192</td> <td>R5当初</td> <td>1,950</td> </tr> </table>	R6予算	5,192	R5当初	1,950
R6予算	5,192	R5当初	1,950						


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 自殺対策の推進				
25 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの自殺の実態を踏まえた適切な対策を推進するための「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」の設置 ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 ・自殺未遂者の支援体制の構築 *自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数):17.3(2022年)→12.2以下(2027年)			
【集】 26 子ども等自殺対策強化事業費 [050704]  保健・疾病対策課	自殺のリスクを抱えた子ども・若者への危機介入から、自殺のリスクを抱えさせない地域づくりまで、他部局と連携を図りながら幅広く施策を展開することで子どもの自殺ゼロを目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの自殺危機対応チームによる支援 ・子どもの潜在的自殺危機を早期発見するためのシステムの導入の推進 【拡】 ・子どもたちに生きる力を与えたり、共に自殺対策について考えたりする機会の創出 *20歳未満の自殺死亡者数:14人(2022年)→0人(2027年)			
◎ 食品・医薬品等の安全対策の推進				
27 食品衛生監視指導事業費 [051202]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 ・HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証 ・食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等 *食品関係施設への監視指導実施率:99%(2022年度)→100%(2024年度)			



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
28 医薬品等監視指導事業費 [051301] 	薬事管理課	<p>医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 ・事業者の資質向上を図るための研修会を開催 			
		*薬事監視実施率:35%以上(2024年度)			
		R6予算	22,249	R5当初	29,030
◎ 文化芸術の力の様々な領域への拡大					
29 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [051102]  	障がい者支援課	<p>創作活動の支援と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県障がい者芸術文化活動支援センター(愛称:ザワメキサポートセンター)の運営 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・各種研修会や出前ワークショップ等を通じた芸術文化活動を支援する人材の育成 			
		*ザワメキアート展の入場者数及びWeb閲覧者数: 3,870人(2023年度見込)→3,870人(2024年度)			
		R6予算	12,000	R5当初	9,566
◎ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、参加機会の充実					
30 障がい者スポーツ振興事業費 [051102]  	障がい者支援課	<p>誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進や競技団体強化等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた共生社会づくりを目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」の推進 			
		*「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス数: 95クラス(2023年度見込)→95クラス(2024年度)			
		R6予算	47,553	R5当初	46,086

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 妊娠、出産の安心向上				
31 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村母子保健事業への専門的・技術的支援 ・夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部助成 ・不妊治療費用(保険診療と併用可能な先進医療)の一部助成 ・不妊・不育専門相談センターにおける相談、情報提供の実施 【新】・妊婦が遠方の分娩取扱施設を利用する際の交通費等を支援 	*不妊・不育専門相談センター相談対応件数:390件(2024年度)		
	R6予算	146,457	R5当初	153,285
32 小児・周産期医療体制整備事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して出産・子育てができるよう、小児の夜間の急病等に対応する体制を含め、小児・周産期医療提供体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センター等の運営費を助成 ・小児の夜間の急病等にかかる電話相談を実施 ・小児初期救急医療施設をセンター方式で運営する市町村等への補助 	*小児救急電話相談(#8000)の相談対応件数:11,715件(2024年度)		
	R6予算	335,863	R5当初	334,618
◎ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援				
33 生活保護世帯の子どもの進学支援事業費 [050402]   地域福祉課	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 学習塾・模試代等に要する費用及び受験に要する費用 ・補助率 10/10 ・補助上限額 高校3年生 320千円 (学習塾・模試代等費用250千円、受験料70千円) 高校2年生 238千円(学習塾・模試代等費用) 	*生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2021年)→50%(2027年)		
34 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051203]   食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基盤づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 	*参加した児童生徒の人数:49人(2022年度)→50人(2024年度)		
	R6予算	13,423	R5当初	12,099

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 総合的な人権政策の推進				
35 がん患者へのアピアランス ケア助成事業費 [050702]   保健・疾病対策課	がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、外見の変容を補完する補整具等の購入費用の一部を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する助成事業に対して費用を補助 ・補助率 市町村が助成した金額の1/2 ・補助上限額 1件当たり10,000円 			
*がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)				
R6予算	6,310	R5当初	5,840	
◎ 障がい者共生社会の実現				
36 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051103]   障がい者支援課	障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・合理的配慮に積極的に取り組む事業所「ともいきカンパニー」の認定 ・イベント会場において、障がいの世界や障がい者スポーツ等を体験できるブースを開設 ・専任の相談員を配置し、障がいを理由とする差別に関する相談に対応 ・不当な差別的取扱い等の申立てに基づき、共生社会づくり調整委員会を開催 			
*障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数: 1,250人(2023年度見込) →1,250人(2024年度)				
R6予算	11,667	R5当初	11,339	
【新】【共】 37 共生社会実現への体験機会創出事業費 [051103]   障がい者支援課	障がい者共生条例を踏まえ、「障がいの社会モデル」※の理念を普及し、障がい者に寄り添った行動変容を促すため、共生社会実現に向けた体験機会を創出します。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会的障壁を発見し、その改善策を障がい当事者とともに考えるワークショップの開催 ・障がいに対する理解を促す研修の実施 ・「障がいの社会モデル」を普及し、行動変容を促す広報・啓発の実施 ※ 障がいの社会モデル・・・障がい者の社会参加を制限する「社会的障壁」を取り除くのは社会的責務であるとする考え方			
R6予算	8,886	R5当初	0	


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
38 障がい者就労支援事業費 [051102]   障がい者支援課	<p>障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターを配置 ・障がい者就労施設と農業分野のマッチングを実施 ・障がい者就労施設における就労アセスメントの向上を図る支援員を派遣 ・障がい者の職場実習に係る経費を助成 ・知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、障がい者活躍サポーターによる個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 <p>*就労継続支援B型事業所の月額工賃実績: 16,153円(2021年度)→22,000円(2029年度)</p> <table border="1" data-bbox="570 707 1539 782"> <tr> <td>R6予算</td> <td>155,982</td> <td>R5当初</td> <td>142,698</td> </tr> </table>				R6予算	155,982	R5当初	142,698
R6予算	155,982	R5当初	142,698					
【集】 39 障害福祉分野における生産性向上推進総合事業費 [051101]   障がい者支援課	<p>生産性向上総合相談センター(仮称)を設置し、適切な支援につなぐワンストップ型の支援を実施するほか、ICT・介護ロボット等の導入経費を支援することにより、業務効率化や職員の業務負担軽減を推進します。</p> <p>【新】・生産性向上総合相談支援センター(仮称)を設置し、障害福祉サービス事業所等からの生産性向上の取組等に関する相談への助言を実施 【新】・障害福祉サービス事業所等におけるICT機器等の導入経費を補助 ・障害福祉の現場における職員の負担軽減等を図る介護ロボット等の導入経費を補助</p> <table border="1" data-bbox="570 1161 1539 1230"> <tr> <td>R6予算</td> <td>17,227</td> <td>R5当初</td> <td>2,313</td> </tr> </table>				R6予算	17,227	R5当初	2,313
R6予算	17,227	R5当初	2,313					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援				
40 信州パーソナル・サポート 事業費 [050402]  	<p>生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・物価高騰の影響を克服するために必要な人員体制を整備 2 住居確保給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給 3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援 4 一時生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施 7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 【拡】・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援 8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ等より丁寧な個別支援を行い就労や社会参加を支援 9 生活困窮者居住・就労支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化 10 生活困窮者就労支援強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成 			
	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率: 83%(2024年度)			
地域福祉課	R6予算	237,707	R5当初 [R5.11月補正]	253,097 [7,225]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)						
◎ シニア世代の社会参加の促進							
【集】 41 人生100年時代シニア活躍 推進事業費 [050502]  	シニア世代が培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事などの様々な ステージで生かし、活躍できる社会の実現を目指すため、長野県長寿社会開発 センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネー ターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 ・シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への 選手派遣による生きがいづくりの機会の創出 2 人生100年時代シニア活躍推進事業 ・シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネット ワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発)						
健康増進課	*長野県シニア大学の卒業生数:387人(2022年度) →517人(2024年度) <table border="1" data-bbox="570 799 1528 870"> <tr> <td>R6予算</td> <td>123,978</td> <td>R5当初</td> <td>120,464</td> </tr> </table>			R6予算	123,978	R5当初	120,464
R6予算	123,978	R5当初	120,464				

※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な脱炭素社会の創出				
【地】 1 信州エネルギーマネジメント支援事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組やエネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) 【拡】 ・中小規模事業者を対象とした専門家による省エネ診断(省エネ診断受診者への支援) *事業者の温室効果ガス総排出量:5%削減(2024年度)			
2 公用車充電・管理最適化事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	公用車への電気自動車(EV)の導入を進めるに当たり、「使用電力の平準化」と「公用車の効率的な使用」を実現するため、最適な配車と充電の平準化を連携して行う仕組みを構築します。 ・実施施設:松本合同庁舎 *県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)			
【新】 3 建築物のゼロエネルギー化推進事業費 [060201]  環境政策課 ゼロカーボン推進室	2030年に全ての新築建築物のZEH・ZEB化を目指し、県内に建築される建物の基準を強化するため、新築住宅のZEH水準への適合義務化、屋根ソーラーの設置義務化等を検討します。 *新築住宅のZEH率:30%(2022年度)→100%(2030年度)			
【集】 4 エネルギー自立地域創出支援事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村(地域)の再エネ導入や省エネ等の各種取組を、ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)と連携し総合的に支援します。 *エネルギー自立地域:10か所以上(2030年度)			
	R6予算	54,117	R5当初	58,837
	R6予算	15,040	R5当初	0
	R6予算	1,413	R5当初	0
	R6予算	4,193	R5当初	634



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【集】 5 信州の屋根ソーラー普及事業費 [060202] 	住宅や事業所における太陽光発電設備等の普及を促進するため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 ・住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[*]の導入に対する補助 ・グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 【新】 ・長野県版初期費用ゼロ円モデルの構築に向けた検討 【新】 ・太陽光発電に関する情報を一元的に提供する「信州屋根ソーラーポータルサイト」の開設 ・ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 <p style="text-align: center;">*V2H・・・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから住宅への電気の供給ができる装置</p>			
ゼロカーボン推進室	*住宅における太陽光発電設備設置件数: 9.0万件(2021年度)→22万件(2030年度)			
	R6予算	253,079	R5当初	197,996
【新】【選】 6 雪国住宅太陽光発電普及事業費 [060202] 	積雪地域における太陽光発電設備導入のためのガイドブック等を作成し、住民と設置事業者双方への情報提供を行うことにより、積雪地域における太陽光発電の普及を促進します。			
ゼロカーボン推進室	*住宅における太陽光発電設備設置件数: 9.0万件(2021年度)→22万件(2030年度)			
	R6予算	9,999	R5当初	0
7 地域参画型小水力発電導入推進事業費 [060202] 	県内に賦存する豊富な小水力発電ポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー導入量を増加させるため、事業地調整や地域の合意形成プロセスに県が関与・支援することにより、地域と調和した小水力発電の事業化を促進します。			
ゼロカーボン推進室	*県内小水力発電施設の設備容量 98.7万kW(2021年度)→103.2万kW(2030年度)			
	R6予算	132	R5当初	195

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
【集】 8 再生可能エネルギー普及 総合支援事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	市町村や地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対し、収益納付型補助金等により支援します。 1 再エネ設備に関する調査や導入等への補助 ・補助率等 ①再エネ設備の導入可能性調査(熱利用) 1/2以内、上限額500万円 ②再エネ発電施設・設備の導入 (調査・設計) 2/3以内、上限額700万円 (工事) 太陽光発電(促進区域内事業に限る):4/10以内、上限額1,200万円 【拡】 小水力発電:4/10以内、上限額1億8,000万円 【拡】 その他:3/10以内、上限額1億円 2 エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対する補助 ・補助率等 2/3以内、上限額100万円 *再生可能エネルギー生産量:3.0万TJ(2021年度)→4.1万TJ(2030年度) <table border="1" data-bbox="561 1012 1529 1090"> <tr> <td>R6予算</td> <td>154,749</td> <td>R5当初</td> <td>204,149</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[180,000]</td> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[221,600]</td> </tr> </table>				R6予算	154,749	R5当初	204,149	[債務負担行為額]	[180,000]	[債務負担行為額]	[221,600]
R6予算	154,749	R5当初	204,149									
[債務負担行為額]	[180,000]	[債務負担行為額]	[221,600]									
9 県有施設太陽光発電設備 導入事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの活用を拡大するため、県有施設への太陽光発電設備の導入を進めます。 ・太陽光発電設備の設置 3施設 ・詳細設計(令和7年度以降に設置を予定する施設) 8施設 *県有施設への太陽光発電設備の導入: 設置可能な施設の約60%に設置(2030年度) <table border="1" data-bbox="561 1418 1529 1496"> <tr> <td>R6予算</td> <td>156,797</td> <td>R5当初</td> <td>244,249</td> </tr> </table>				R6予算	156,797	R5当初	244,249				
R6予算	156,797	R5当初	244,249									
10 県有施設再エネ100%電力 推進事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。 ・実施予定施設 継続:135施設 新規:23施設 *県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度) <table border="1" data-bbox="561 1832 1529 1905"> <tr> <td>R6予算</td> <td>8,491</td> <td>R5当初</td> <td>7,765</td> </tr> </table>				R6予算	8,491	R5当初	7,765				
R6予算	8,491	R5当初	7,765									



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【集】 11 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 市町村やNPO法人等との協働による気候変動に関する講座の開催 【新】 ・学校における環境教育の学習モデルの創出・展開 ・ゼロカーボンCMコンテストの開催			*信州環境カレッジ受講者数:13,590人(2024年度) R6予算 22,684 R5当初 23,541
【集】 12 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業費 [060101]  環境政策課	多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指すゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」において、気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトなどに取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対し取り組む実践者をウェブサイトを通じて発信 実践者の好事例や課題等を共有する場の提供 ゼロカーボンミーティングの開催 			*環境のためになることを実行している人の割合:71.0%(2024年度) R6予算 27,860 R5当初 44,498
【新】【集】 13 「長野県ゼロカーボン戦略」発信事業費 [060101]  環境政策課	「長野県ゼロカーボン戦略」の実現に向け、県施策の工程をまとめたロードマップを広く県民・事業者等に周知するとともに、「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を発信し、共創の視点を持って、県民・事業者等とともに脱炭素社会の実現に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> 「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」の周知 関係団体等との連携による行動変容を促すための情報発信 アンケート調査による行動変容の検証 			R6予算 5,369 R5当初 0
14 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関するデータの情報発信 気候変動における分野別の影響評価 市町村、企業の適応策創出を支援 			R6予算 17,530 R5当初 33,834







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)										
【新】 15 下水汚泥資源の肥料利用 拡大推進事業費 [060401]  生活排水課	県内の生活排水処理事業で発生する汚泥を肥料として利用することで、汚泥の焼却に伴う温室効果ガス排出量の削減や地域内資源循環を図るため、汚泥を原料とする肥料等の安全性と有効性を検証するとともに、その結果を広く周知して農業関係者等の理解を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・農集排汚泥を原料に含む肥料を用いた栽培実験 ・下水汚泥の成分分析 ・肥料登録に必要な安全性の確認 			R6予算	7,124	R5当初	0				
◎ 生物多様性・自然環境の保全の推進											
16 ライチョウ保護スクラムプロジェクト事業費 [060501]  自然保護課	長野県の県鳥であり、絶滅危惧種であるライチョウを守り、社会における生物多様性保全の機運を醸成するため、クラウドファンディングを活用したモニタリングや保護対策を実施します。 【新】 ・生息情報が不足している山域でのモニタリング調査 ・中央アルプスにおける保護対策の実施			*県版レッドリストの分類: I B類 → II類へのダウンリスト(2026年度)				R6予算	13,265	R5当初	5,831
17 生物多様性保全体制構築事業費 [060501]  自然保護課	多様な主体との連携による生物多様性の保全を推進するため、パートナーシップ協定の締結による希少種保護や自然環境保全に取り組みます。 【拡】 ・生物多様性保全パートナーシップ協定締結に向けたマッチング会の開催 【新】 ・県民参加による外来種駆除イベントの実施			*生物多様性保全パートナーシップ協定件数:34件(2027年度)				R6予算	2,190	R5当初	2,169
18 生物多様性ながの魅力発信プロジェクト事業費 [060501]  自然保護課	生物多様性の重要性を学び、環境保全に取り組む機運を醸成するため、自然体験学習会の開催やインターネットの活用により、長野県の自然の魅力を発信します。 <ul style="list-style-type: none"> ・親子フィールド学習会の開催 ・生物多様性保全普及啓発ポータルサイトによる情報発信 			*親子フィールド学習会参加者数:28名(2022年度)→50名(2024年度)				R6予算	2,268	R5当初	2,427

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
19 自然ガイド人材育成・活用 事業費 [060502]  自然保護課	自然公園を訪れた方がより深く自然環境を理解し、楽しんでいただくため、自然ガイド人材の育成や自然ガイドのマッチングサイトを構築します。 ・エコツアーリズムガイド人材の育成 【新】 ・自然ガイドマッチングサイトの構築			*自然観察インストラクターの実活動者数:66名(2022年度)→200名(2027年度)
【新】 20 自然公園旅行商品造成促進 事業費 [060502]  自然保護課	自然公園の利用を促進し、自然とのふれあいの機会を拡大するため、自然公園を目的地とした旅行商品の造成支援や観光情報の発信に取り組みます。 ・エコツアー商品の造成支援 ・県公式観光サイト「GoNAGANO」を通じた自然公園の魅力発信			*エコツアー商品の造成支援数:14者(2024年度)
	R6予算	6,400	R5当初	1,900
				0
◎ 水環境保全の推進				
【地】【集】 21 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [060302]  水大気環境課	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミがとれる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生きものが共存し、誰もが訪れたい諏訪湖を目指します。 【新】 ・諏訪湖環境研究センターによる水質と生態系の一体的な調査研究 ・「諏訪湖の日フォーラム」等の普及啓発事業 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査			*COD(75%値) [※] :4.9mg/L(2022年度)→4.7mg/L(2026年度) ※ 化学的酸素要求量。湖沼等における有機物による水質汚濁の指標。
22 水道広域連携に向けたアドバイザー派遣 事業費 [060303]  水大気環境課	水道事業に係る経営基盤の強化を図るため、県内9圏域(上田・長野は1圏域)ごとに市町村等水道事業者の広域連携策等を検討します。 ・外部専門家による指導・助言			*広域連携検討の場実施回数:18回(2021年度)→27回(2024年度)
	R6予算	465	R5当初	346







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 循環経済への転換の挑戦				
23 信州エコスタイルごみ減量 推進事業費 [060601]  資源循環推進課	消費者のエコスタイル(ごみ減量などを取り入れた環境負荷の小さい生活様式)を促進するため、プラスチックごみや食品ロス削減などごみ減量の意識啓発に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州プラスチックスマート運動の推進 ・食品ロス削減の推進 ・ごみ減量の推進 *県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:800g(2021年度)→790g(2025年度)			
【新】【集】 24 簡易包装プロモート事業費 [060601]  資源循環推進課	信州プラスチックスマート運動で呼び掛ける3つの意識した行動「選択・転換・回収」について、製造事業者、小売・宿泊事業者等における具体的な取組(簡易包装への転換)を促進するため、消費者に簡易包装製品の購入(選択)を呼び掛けます。 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易包装推進キャンペーン *県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:800g(2021年度)→790g(2025年度)			
	R6予算	9,785	R5当初	15,269
	R6予算	6,144	R5当初	0

※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 省エネルギーの推進				
1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業費 [070401]  産業技術課	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援し、グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進します。 ・分野別研究会の設置・運営 ・技術開発プロジェクトを創出 ・カーボン排出量の可視化・削減を支援 *補助金による技術開発支援件数:4件(2024年度) *カーボン排出量可視化支援件数:50件(2024年度)			
	R6予算	83,611	R5当初	84,311
◎ 総合的な地球温暖化対策の推進				
【新】 2 県内企業水素利活用促進事業費 [070101]  産業政策課	県内企業の水素利活用を促進するため、水素利活用のポテンシャルとカーボン排出量の削減効果についての分析を実施します。 ・水素利活用のポテンシャル(潜在需要量)、カーボン排出量の削減効果に関する調査を実施			
	R6予算	17,502	R5当初	0
◎ 成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進				
3 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 [070401]  産業技術課	本県の強みである材料・精密加工技術などを生かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成等を支援します。 ・専門コーディネーターによる伴走支援 ・県内企業が取り組む試作開発への補助、販路開拓支援 ・医療機器研究開発人材育成のための履修プログラムの運営 【新】・医療系ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援			
	R6予算	68,992	R5当初	67,926

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 航空機産業振興事業費 [070401]  産業技術課	コロナ禍からの航空機需要の回復期を捉え、県内企業が成長軌道に乗れるよう、エス・バードにおける拠点運営、全県における航空機産業への参入促進等の支援を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードにおける大学講座支援、拠点マネージャーの配置 ・コーディネーターの配置及び補助金事業による事業者支援 ・サプライチェーン参画を目指す研究会の設置・運営 *航空機産業に取り組む企業数:100社(2025年度)			
5 EVシフト・海外展開支援事業費 [070201][070401]   経営・創業支援課 産業技術課	世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、グローバルサプライチェーンへの参入と新たなEV関連産業の創出による「EV関連産業クラスター」の形成を促進するため、県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援します。 1 EV関連産業クラスター形成促進事業 【新】 ・EVの構造分析、分解調査を行い、県内企業によるEV関連部品の開発を促進 2 EV部品輸出強化事業 ・海外展示会出展支援(R5.11補正)、マッチング機会創出支援員の配置 *EV関連の部品を製造する県内企業:100社(2026年度までに)			
【集】 6 食品産業の活性化支援事業費 [070502]   日本酒・ワイン振興室	「発酵・長寿県NAGANO」のブランド価値向上を図るため、発酵食品企業等を支える人材の育成や、新商品開発の取組を支援するとともに、発酵食ツーリズムの実証等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・発酵食品等の研究・開発人材の育成支援 【新】・専門家と連携した新商品開発支援 ・発酵食ツーリズムの実証や発酵・長寿ポータルサイトの多言語化による情報発信 *商品化支援件数:80件(2024年度)			
7 信州ITバレー構想推進事業費 [070302]   産業立地・IT振興課	産学官が連携してIT人材・IT企業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現を加速するため、革新的なITビジネスの創出や産業のDXの推進等に民間企業・大学等が連携して取り組むプロジェクトを支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「信州ITバレー推進協議会」を運営するコーディネーターを配置し、産学官が連携したプロジェクトや地域の取組等を支援 ・産学官コンソーシアムを活用した新たなITビジネスの創出を支援 ・WEBサイト等による国内外への情報発信を展開 *IT産業の1従業員あたりの売上高:1,904万円(2018年)→2,000万円(2025年)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 8 デジタル化一貫支援体制整備事業費 [070302]  産業立地・IT振興課	各種業界団体等と連携し、汎用的なデジタルツールによる県内事業者等の省力化を支援するとともに、デジタル化の機運醸成から現状把握、導入支援に至るまでの一貫した支援体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> 導入により省力化や生産性の向上が期待できるデジタル機器等の情報を県内事業者等に提供 デジタル化に関する各種支援策等をまとめたWEB上のプラットフォームの構築 デジタル製品の導入事例セミナーの開催やデジタル診断ツールを用いた経営診断の実施 専門人材によるデジタル化に関する相談対応、プラットフォームを活用した支援策とのマッチング支援 *DXの取組状況:39.1%(2023年度)→65.0%(2027年度)			
【新】 9 海外IT人材獲得支援事業費 [070302]  産業立地・IT振興課	海外IT人材の活用事例の紹介や関係機関・現地人材との関係強化等により、海外IT人材の獲得に取り組む企業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 海外IT人材活用事例紹介等のセミナーの開催 現地人材との交流会(オンライン)の開催 現地訪問による関係機関とのネットワーク強化 他自治体の先行事例の研究 *海外IT人材の採用に取り組む企業数:3者(2024年度)			
10 産業集積強化推進事業費 [070301]    産業立地・IT振興課	県内経済の持続的な発展、雇用確保及びゼロカーボンの推進のため、次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業、女性・若者に選ばれる企業等の集積を促進するとともに、県外からのICT企業や本社等の移転を図ります。また、市町村等と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援し、地域に根差した企業の立地を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 立地企業の設備投資等に対する助成 ICT企業の立地に対する助成 県外からの本社等の移転に対する助成 市町村等と企業の共創に対する支援 *県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数:25件(2024年度)			
11 中小企業融資制度資金 [070203]   経営・創業支援課	中小企業者等の持続可能な経営の下支えや事業転換、新分野進出等の前向きな取組を支援するため、必要な資金の円滑な供給を行います。 【拡】 ・経営改善サポート資金を拡充 【拡】 ・信州創生推進資金(ゼロカーボン・次世代産業向け)においてエネルギーコスト削減促進ツールの利用者への支援を拡充 【拡】 ・中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)の対象者拡大 *県施策に適合する方向へ中小企業者等を誘導する資金の利用件数:1,296件(2024年度)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 起業・スタートアップの増加・育成の推進					
【集】 12 創業・承継支援強化事業費 [070202]   経営・創業支援課	スタートアップ企業等の創業を促進するため、新たなビジネスアイデアを実現できる環境を整備します。また、後継者不在による廃業を減らすため、関係機関と連携し円滑な事業承継を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 女性の起業を促進するため、女性コーディネータ等による相談及び支援施策等の情報発信を実施 【新】 ・スタートアップ企業が県内企業等へ事業内容を発表し、交流する場を創出することにより協業を促進 <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者に対し助成 【拡】 ・「信州スタートアップ・承継支援ファンド」の投資対象企業に対し、県内での販路開拓や支援機関等へのマッチング等の側面支援を実施 【新】 ・県地域振興局、市町村、商工会による合同チームを形成し、郡部の事業者に対し、承継状況調査や相談者の掘り起こし等を実施	*信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数:39件(2024年度) *創業支援金を活用した創業件数:30件(2024年度) *承継状況調査後の個別フォロー件数:120件(2024年度)			
R6予算	111,745	R5当初	116,742		
◎ 経営の持続可能性の強化					
13 中小企業エネルギーコスト削減促進事業費 [070201]   経営・創業支援課	県内中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を後押しするため、設備投資によるコスト削減効果等を可視化する「エネルギーコスト削減促進ツール」の普及を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 事業者及び産業支援機関等へツール利用方法を説明 ツールの利便性向上のための改修及び「中小企業エネルギーコスト削減助成金」のデータを更新 	*ツールのダウンロード数:600件以上(2024年度)			
R6予算	3,000	R5当初	812,569		
		[R5.11月補正]	[647,003]		
◎ 国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上					
14 国内販路開拓事業費 [070801]  営業局	本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の開催等により県外との強固なネットワークを構築し、県産品の販路開拓・販売促進に向けた取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 県産品マッチングサイトを活用した商談機会の創出 一流シェフ等を招へいた産地見学会や食材提案会の開催 展示商談会等への出展支援 大阪・関西万博を契機とした関西圏における県産食材のPR 	*県産品マッチングサイトへの登録者数:2,650社以上(2024年度)			
R6予算	80,511	R5当初	63,433		
		[R5.11月補正]	[4,453]		
15 海外販路開拓事業費 [070801]  営業局	県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 海外展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会等の開催 海外小売店等での長野フェアの開催による販路拡大 	*海外輸出に取り組む県内事業者数:200社以上(2024年度)			
R6予算	25,561	R5当初	23,787		
		[R5.11月補正]	[79,914]		

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
16 沖縄交流プロジェクト推進事業費 [070801]  8 働きがいも経済成長も	沖縄県と連携し、気候・風土が異なる両県の補完性を生かして県産品の販路拡大を図るため、沖縄県内における長野県産品フェアの開催や、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向け輸出等を支援します。 ・沖縄県内小売店等での長野フェアの開催による販路拡大 ・沖縄県バイヤーと県内事業者とのマッチング機会の確保			
営業局	*流通・販売ルートの開拓:有力パートナーの特定 2社以上(2024年度)			
	R6予算	5,670	R5当初	5,570
17 中小企業経営支援関連事業費 [070201]   8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援します。 ・産業支援機関を通じた専門家派遣や受発注取引の促進、展示会出展支援、商談会の開催等 ・県内の自治体、商工団体等が一体となって開催する国際的展示商談会への助成			
経営・創業支援課	*受発注取引あっせん紹介件数:1,300件(2024年度) *国際的展示商談会における商談件数:1,000件(2024年度)			
	R6予算	98,474	R5当初 [R5.11月補正]	105,196 [30,086]
◎ 信州ブランドの発信とブランド力の強化				
18 信州ブランド普及・発信事業費 [070801]  8 働きがいも経済成長も	本県の「ブランド力」の向上を図るため、ブランドサイトの運用や欧州での県産品のPR等により、国内外に向けた長野県のブランディングを推進します。 ・現地スタッフの企画・編集による「グローバル・ブランドサイト」コンテンツの作成 ・欧州の発信力のあるレストラン等と連携したイベント・テスト販売の実施 ・将来を見据えた「新たな信州ブランド」の開発支援			
営業局	*欧州におけるイベント回数:1回以上(2024年度)			
	R6予算	36,071	R5当初	57,558
19 「信州ブランド」共創・発信強化事業費 [070801]    8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	信州ブランドの価値や意義について、ブランドを体現する企業や市町村に改めて周知・啓発を行い、主旨に共感する主体と連携した情報発信により、ブランド価値の向上と効果的な訴求を図ります。 【拡】 ・デジタルコンテンツプラットフォームの運用及び機能改善 【新】 ・ブランドのコンセプトブック制作及び特設ページの開設 【新】 ・賛同企業等を募るための啓発活動(シンポジウム等) 【新】 ・賛同企業と連携した情報発信 【新】 ・著名人等の「信州ブランドアンバサダー(仮称)」起用、ネットワーク構築			
営業局	*プラットフォームを活用した情報発信への参画事業者数:200者以上(2024年度)			
	R6予算	16,058	R5当初	7,800




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
20 信州首都圏総合活動拠点 運営事業費 [070801]   営業局	コアな信州ファンを獲得するため、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信する信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)を運営します。 ・銀座NAGANOの管理運営 ・銀座NAGANOの利用を促進するためのプロモーション			*銀座NAGANOの来館者数:637,500人以上(2024年度)
営業局	R6 予算	180,626	R5 当初	184,545
◎ 産業人材の育成強化と確保定着				
【集】 21 産業人材育成支援事業費 [070601]     産業人材育成課	職業人生の長期化やデジタル化の進展など、社会経済環境の変化に適應できる産業人材を育成するため、デジタル分野をはじめとする学び直し(リカレント・リスキリング)や技能向上を支援します。 ・社会人学びの総合ポータルサイトの運営及び機能改善によるデジタル分野の研修等の情報発信の強化 ・求職者等を対象に、ITスキルを習得するための職業訓練と再就職支援を一体的に実施 ・技能検定を受検する学生(23歳未満)の受検手数料の一部を助成			*職業訓練によるデジタル人材の育成人数:120人(2024年度)
産業人材育成課	R6 予算	225,832	R5 当初	252,031
【新】【地】【集】 22 「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業費 [070601]     産業人材育成課	将来の県内産業の担い手確保に向け、小学生から高校生それぞれのステージで職業体験の場を提供するとともに、地域の産業や企業の魅力を伝える地域主体の取組の推進に向けた検討を行います。 ・小学生や中学生等を対象とした職業体験講座や高校生を対象とした県内IT企業へのインターンシップの提供 ・県内で実施される広域レベルの地域産業展等への児童・生徒の見学に活用するバス等の借上料を補助(補助率1/2以内、上限50万円) ・地域主体の取組への意識醸成を図るセミナー等の実施			*県関与の職業・産業体験活動の体験者数:3,970人(2024年度)
産業人材育成課	R6 予算	19,028	R5 当初	0
【新】【地】 23 企業DX推進人材育成講座事業費 [070601]     産業人材育成課	県内中小企業の人手不足解消や労働生産性向上を図るため、経営者・現場リーダー等を対象に、企業内のDX推進に向けた講座を実施します。 ・県内中小企業を対象としたDX推進のための人材育成講座の実施			*講座受講によるデジタル人材の育成人数:100人(2024年度)
産業人材育成課	R6 予算	9,094	R5 当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
24 工科短期大学校・技術専門校運営事業費 [070602]  産業人材育成課	地域での就職を促進するため、工科短期大学校・技術専門校や民間教育訓練機関等において、就職に必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者や在職者・求職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校や技術専門校、民間教育訓練機関等で実施 幅広い学生をDX人材として育成するため、工科短期大学校と県内大学等で講座を実施 			*工科短期大学校就職率:100%(2023年度)→100%(2024年度)
	R6 予算	1,089,225	R5 当初	1,205,361
【地】 25 若年人材の就業支援事業費 [070702]  労働雇用課	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シュエカツNAGANO応援隊と学生との交流会、ポータルサイトを活用した情報発信、ジョブカフェ信州における就職支援サービスの提供等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> インターンシップフェア、応援隊との交流会等就活イベントを開催 インターンシップ参加経費を助成 ポータルサイト「シュエカツNAGANO」による情報発信 ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティングや職業紹介 			*ジョブカフェ信州利用者の就職決定率:81.7%(2024年度)
	R6 予算	74,882	R5 当初	75,051
26 プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 [070201]  経営・創業支援課	県内中小企業の経営力の向上を図るため、プロフェッショナル人材の活用を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点による企業の求人ニーズと県外専門人材のマッチング支援 県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを配置 			*プロフェッショナル人材コーディネーター件数:360件(2024年度)
	R6 予算	71,994	R5 当初	79,903
◎ 廃棄物の削減・再資源化				
27 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業費 [070502]  日本酒・ワイン振興室	食品ロス等環境負荷問題の解決に向け、食品残さの有効活用を図るため、産学官連携によるフードテックを活用した商品開発の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> フードテックの取組を推進する専門コーディネーターの配置 【新】 <ul style="list-style-type: none"> 食品残さ等を活用した新商品開発を支援 県産農産物等を活用した食品開発の研究に対する支援 マーケットインによる輸出相手国のニーズや規制に適合した商品開発等を支援 			*フードテックに係る食品の商品化件数:1件(2024年度)
	R6 予算	12,467	R5 当初	11,260

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地産地消の拡大				
【集】 28 「しあわせバイ信州運動」 推進事業費 [070101] 	県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促すため、「しあわせバイ信州運動」を展開します。 【拡】 ・スーパー等と連携した全県統一キャンペーンの実施 【新】 ・「しあわせバイ信州運動パートナー」事業者の取組等を紹介する専用WEBサイトの構築 【新】 ・県内中高生による動画コンテンツの作成			
産業政策課	*「しあわせバイ信州運動パートナー」登録数:2,500件(2024年度)			
	R6予算	25,839	R5当初	3,903
29 デジタル地域通貨普及支援事業費 [070101] 	地域内経済循環を促進するため、「デジタル地域通貨」の導入・拡充を目指す市町村等の取組を支援します。 ・「デジタル地域通貨」の導入・拡充に向けた有識者・市町村等との情報交換会の開催			
産業政策課	*デジタル地域通貨の新規導入又は拡充を支援する市町村・団体数:3団体(2024年度)			
	R6予算	470	R5当初	3,315
◎ 身近な暮らしを支える産業の振興				
30 信州地酒振興事業費 [070501] 	信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度・品質向上に向けた取組を進めるとともに情報発信を行います。 ・醸造専門家による酒質解析及び純米酒醸造技術向上研修会の開催 ・ワイン・シードルの新規参入希望者及び若手生産者等の技術向上に向けた支援 ・GI長野及び長野県原産地呼称管理制度によるブランド化の推進 ・信州地酒の魅力や価値及び飲酒に関する正しい知識を普及するイベントの開催			
日本酒・ワイン振興室	*全国新酒鑑評会での金賞受賞数:16品(2022年度)→20品(2024年度) *ワイナリー数:71場(2022年度)→85場(2024年度)			
	R6予算	24,831	R5当初	35,607
31 伝統的工芸品産業振興事業費 [070402] 	伝統的工芸品産業の活性化を図るため、ファンの拡大や県内外への販路開拓、後継者の確保・育成等を総合的に支援します。 ・講習会やインターンシップ開催等による後継者確保 【拡】 ・展示会への出展等による販路開拓 ・伝統的工芸品のリブランディング支援 ・県内企業等との連携による新規ビジネス創出支援 【新】 ・産地実態調査の実施			
産業技術課	*伝統的工芸品の魅力発信件数:35件(2024年度) *伝統的工芸品の担い手育成・後継者確保への支援者数:110者(2024年度)			
	R6予算	25,455	R5当初	22,855

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【共】 32 伝統的工芸品・クラフト連携 促進事業費 [070402]  産業技術課	伝統的工芸品の新たなファン・消費者の拡大を図るため、伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を確保し、クラフトパーソンとの交流・連携を促進します。 ・木曾平沢に伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を整備 ・伝統的工芸品・クラフトをテーマにしたワークショップやイベント等を開催 *伝統的工芸品とクラフトの魅力発信・交流拠点確立:1箇所(2024年度)			
【新】 33 女性・若者が創る商店街 賑わい創出事業費 [070102]   産業政策課	商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援します。 ・補助対象者 商店街団体、女性・若者で構成されるグループ等 ・補助率 2/3以内(上限40万円) *女性・若者が実施する又は女性・若者を対象とする商店街活性化の取組:5件(2024年度)			
【新】 34 商店街ソーシャル・ビジネス 創業支援事業費 [070102]    産業政策課	商店街の活性化・魅力向上を図るため、商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援します。 ・補助対象者 長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金採択者 ・補助率 5/8以内(上限250万円) *商店街の活性化・魅力向上に資するソーシャル・ビジネスの創業件数:4件(2024年度)			
◎ 信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進				
35 おためしナガノ2.0事業費 [070302]   産業立地・IT振興課	首都圏・関西圏等のIT人材の県内への本格的な居住や新たな拠点設置につながるため、オフィス利用料、交通費等を補助し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供します。 ・事業主体 法人又は個人 ・補助率 10/10以内(上限30万円) *事業参加後も県内に拠点を維持・活動するとした者の割合:60%(2024年度)			
	R6予算	14,923	R5当初	16,371

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
【集】 36 リゾートテレワーク推進事業費 [070302]  産業立地・IT振興課	都市圏のIT企業・IT人材に、信州ならではの魅力に触れながら仕事をしてもらうことで、つながり人口の拡大につなげるため、「信州リゾートテレワーク」の普及を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・リゾートテレワークを通じた出会い・交流や新たな価値の創造を首都圏・関西圏の企業等にアピールするイベントの開催 ・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用等により、首都圏・関西圏の企業等に信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組をPR ・リゾートテレワーク推進のための関係団体の連携の場の運営 			*リゾートテレワーク実施者数:5,000人(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 654 1529 734"> <tr> <td>R6予算</td> <td>21,311</td> <td>R5当初</td> <td>23,474</td> </tr> </table>	R6予算	21,311	R5当初	23,474				
R6予算	21,311	R5当初	23,474									
【集】 37 UIJターン就業・創業移住支援事業費 [070702]  労働雇用課	三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住促進を通じて、県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のために社会的事業を行う創業者の増加を図るため、移住に係る経費の助成を行います。 【拡】・補助対象者 東京圏、愛知県又は大阪府からの移住者で、県内企業等に就業、テレワーカーとして移住又は社会的事業を創業した者 ・補助金額 単身60万円、世帯100万円 (子育て世帯に対し、子ども一人当たり最大100万円を加算)			*年間移住支援金交付件数:408件(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 1125 1529 1205"> <tr> <td>R6予算</td> <td>387,700</td> <td>R5当初</td> <td>217,273</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R5.11月補正]</td> <td>[144,625]</td> </tr> </table>	R6予算	387,700	R5当初	217,273			[R5.11月補正]	[144,625]
R6予算	387,700	R5当初	217,273									
		[R5.11月補正]	[144,625]									
【新】【集】 38 UIJターン就職学生支援事業費 [070702]  労働雇用課	県外の大学等を卒業し、県内企業へ就職・移住しようとする者に対し、就職活動にかかる交通費を補助することにより、若者の経済的負担を軽減するとともに、県内へのUIJターン就職を促進し、県内企業の人手不足の解消を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 県内企業から内定を得た県外の学生 ・補助金額 選考面接に要した交通費 			*UIJターン就活補助金年間支援金交付件数:1,982件(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 1538 1529 1618"> <tr> <td>R6予算</td> <td>34,469</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R6予算	34,469	R5当初	0				
R6予算	34,469	R5当初	0									
◎ 多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進												
39 多様な働き方普及促進事業費 [070701]  労働雇用課	県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対して多様な働き方制度やテレワークの導入、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を支援 ・企業の採用課題やニーズに合わせた採用力向上支援 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の開催 ・労働者協同組合法の周知及び労働者協同組合の立上げ等支援 			*アドバンス認証企業数:280社(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 2020 1529 2089"> <tr> <td>R6予算</td> <td>86,728</td> <td>R5当初</td> <td>85,466</td> </tr> </table>	R6予算	86,728	R5当初	85,466				
R6予算	86,728	R5当初	85,466									



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
【集】 40 男性の育児休業取得促進事業費 [070701]  労働雇用課	性別にかかわらず育児休業を取得できる職場環境づくりを促進するため、男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業を支援します。 【新】 ・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得させた企業等に対し奨励金を支給 【新】 ・育児休業期間中の業務体制構築の伴走型支援によるモデル事例構築、セミナーの開催及び登録制度による企業の意識啓発 ・専用サイトを通じ、育児休業取得に必要な情報や県内企業の事例を周知			*育児休業取得奨励金支給件数:86件(2024年度)	
	R6予算	34,274	R5当初	2,996	
◎ 多様な人材の労働参加の支援					
【集】 41 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業費 [070702]  労働雇用課	学生から「選ばれる」企業を増やし、人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額の一部を補助します。 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し負担額の一部を助成 ・本制度を活用して奨学金返還支援制度を実施している企業を学生に周知 			*奨学金返還支援制度新規利用者数:100人(2024年度)	
	R6予算	25,825	R5当初	13,385	
42 多様な人材の就業支援事業費 [070702]  労働雇用課	労働力人口の減少が見込まれる中、県内産業の活力の維持に必要となる様々な人材を育成・確保するため、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する「地域就労支援センター」の運営 ・障がい者を新たに雇用した企業に助成金を交付 【新】 ・外国人材採用に関心を持つ企業と登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチングを支援			*地域就労支援センター利用者の就職決定率:20.0%(2024年度)	
	*外国人材マッチング支援デスクにおける相談対応件数:240件(2024年度)	R6予算	98,480	R5当初	105,495
【新】【集】 43 ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業費 [070702]  労働雇用課	子育て中の女性や障がい者、高齢者等の多様な人材の労働参加を促進するため、ジョブ型雇用や短時間正社員制度といった多様な働き方の一つとして、企業のショートタイムワーク求人の創出を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ショートタイムワークに関心を持つ企業に対し、短時間業務の切り出し等を伴走型で支援 ・短時間勤務の求人の導入事例やメリットを訴求するセミナーを開催 			*業務切り出しを実施する企業数:10社(2024年度)	
	R6予算	17,259	R5当初	0	



※【新】:新規事業 【共】:県民参加型予算(提案・共創型)
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 観光地域づくりの推進				
<p>【地】【集】</p> <p>1 観光地域づくり推進事業費 [080101][080201]</p>  <p>山岳高原観光課 観光誘客課</p>	<p>世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMO等の経営改善・人材育成による体制強化や本県の主力コンテンツであるスノーリゾートの再構築を支援するなど、意欲・ポテンシャルのある地域と連携した観光地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO等への経営改善・人材育成支援の実施 ・ユニバーサルツーリズムに係る専門人材の育成及び専門機器への補助 <p>【新】・スノーリゾートに対する経済波及効果分析ツールの提供</p>			
*経営改善等に取り組むDMO等の数:2団体(2024年度)				
R6予算	34,590	R5当初	39,367	
<p>【地】【集】</p> <p>2 サステナブルなインバウンド観光地づくり推進事業費 [080101]</p>  <p>山岳高原観光課</p>	<p>海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、世界の潮流である持続可能な観光(サステナブルツーリズム)の取組を県内の主要な観光地で促進するため、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある地域における先進的な取組の実証及び調査 ・先進事例などを展開するワークショップ等の実施 			
*「世界の持続可能な観光地 Top100」へのエントリー:2地域				
R6予算	11,719	R5当初	10,000	
<p>3 観光業就業促進・生産性向上対策事業費 [080201]</p>  <p>観光誘客課</p>	<p>本県観光業の持続可能な経営と「稼ぐ」力の向上を図るため、人手不足の状況にある観光事業者に対し、新たな人材の確保や人材の育成、生産性の向上等に向けた取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた人材育成プログラムの実施 			
*観光人材育成数:100人(2024年度)				
R6予算	3,557	R5当初 [R5.11月補正]	3,058 [15,940]	
<p>4 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業費 [080201]</p>  <p>観光誘客課</p>	<p>観光産業の人材確保を後押しするため、学生等に対する観光業の魅力を生かしたインターンシップの実施を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光人材確保に向けたインターンシップの実施支援 			
*県内観光地へのインターンシップ支援地域数:3地域(2024年度)				
R6予算	3,500	R5当初	4,600	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【集】 5 スポーツツーリズム推進事業費 [080201][080202]   観光誘客課	スポーツツーリズムの振興により地域の活性化を図るため、スポーツ合宿等の誘致のほか、自転車の活用による観光地域づくりを推進します。 【新】 ・サイクルツーリズム推進に係る官民連携組織の運営 ・地域と連携したスポーツ合宿等の誘致			*サイクルツーリズムに係る人材育成に向けた講演回数:2回(2024年度) R6予算 5,052 R5当初 4,556
◎「長野県観光」のプロモーションの展開				
【地】【集】 6 観光プロモーション事業費 [080202]   観光誘客課	本県が旅行先として選ばれ、観光需要を確実に取り込むため、県内各地の魅力を生かしたPRを県内外に幅広く実施します。 ・信州観光誘客プロモーションの展開 ・関西圏や沖縄県をターゲットとした広域観光の促進			*関西圏からの宿泊者数:80千人(2024年度) R6予算 41,389 R5当初 41,954
【新】【選】 7 北アルプス地域滞在型周遊観光キャンペーン事業費 [080202]   観光誘客課	北アルプス地域における通年誘客と滞在日数長期化による観光消費額増のため、グリーンシーズンに地域全体で周遊観光を促すキャンペーンを行います。 ・地域内周遊を促進するためのスタンプラリーの実施			*グリーンシーズン(4~11月)における宿泊者数:170万9,000人(2024年度) R6予算 6,902 R5当初 0
8 観光情報の戦略的発信・活用推進事業費 [080202]   観光誘客課	本県への観光往来を増やす戦略的な情報発信を行うため、県公式観光サイト「Go NAGANO」を通じ、顧客の関心に合わせたコンテンツ配信の充実によるデジタルプロモーションを推進します。 ・長野県公式観光サイト「Go NAGANO」の管理運営 ・顧客の関心やトレンドを取り入れた質の高いコンテンツの発信			*県公式観光サイト「Go NAGANO」のサイトセッション数:6,120千件(2024年度) R6予算 34,412 R5当初 46,093
9 多様な観光需要に対応した情報発信最適化事業費 [080202]   観光誘客課	「アウトドアといえば長野県」というブランドの確立のため、地域の観光振興に取り組むプレーヤーと共創した新たな切り口のコンテンツの発掘及びプロモーションを実施します。 ・県内の地域プレーヤーとの共創によるプロモーションの実施			*「アウトドア」に関する本県想起率:80%(2024年度) R6予算 49,416 R5当初 53,900









事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ インバウンド誘致推進				
【集】 10 インバウンド誘致促進事業費 [080301]  国際観光推進室	海外旅行需要が復活している機を捉え、インバウンド誘致を推進するため、アジア圏を中心としたこれまでの実績国・地域からの誘客の回復に向けた戦略的なプロモーションを実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外での観光プロモーションイベント実施 ・SNS等を活用したデジタルプロモーション 等 *外国人延べ宿泊者数:148.3万人(2024年)			
【集】 11 高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーション事業費 [080301]  国際観光推進室	インバウンドの県内観光消費額拡大のため、長期滞在や高い旅行消費単価が見込まれる欧米豪をターゲットとした高付加価値旅行市場への重点的なプロモーションを実施し、新たな市場開拓を図ります。 【新】 ・高付加価値旅行商品の企画から造成、販売までの一貫体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・現地コーディネーターの設置(独・米・豪) ・欧米等で開催される旅行商談会への出展 等 *欧(独)米豪市場からの延べ宿泊者数:16.3万人(2024年)			
◎ 山岳遭難防止対策の推進				
【地】 12 山岳遭難防止対策事業費 [080102]  山岳高原観光課	世界に誇る山岳県として、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立を目指し、登山に関する安全対策を総合的に実施します。 【新】 ・県山岳総合センター等の機能維持に係る改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・県山岳遭難防止対策協会が取り組む安全登山啓発への支援 ・県登山安全条例に基づく登山計画書の届出促進 等 *オンラインによる登山計画書の届出率:70%(2024年度)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)															
◎ 環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開																
【集】 1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業費 [090302][090306]  農業技術課 園芸畜産課	農業生産活動に由来する環境負荷の低減を図り、ゼロカーボンの実現や持続可能な農業に資するため、温室効果ガス削減につながる技術の実証・普及や、有機農業などの環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進します。 ・市町村が主体となり行う有機農業産地づくり(オーガニックビレッジの創出)に係る取組を支援 【拡】・有機農業に係る新たな認証制度の検討 【新】・「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の新規取得やステップアップを目指す農業者・団体等の取組を支援 【新】・温室効果ガス削減技術・炭素貯留の普及推進に向けた現地実証ほの設置、J-クレジット制度の検討 ・果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入支援 【新】・水田中干しが困難な地域でも実施可能な温室効果ガス削減技術の開発 【新】・地元産堆肥を活用したペレット堆肥の利用拡大・増産支援 ・みどりの食料システム法に基づく農業者の認定推進 *持続可能な農業に取り組む面積:2,465ha(2021年度)→3,083ha(2024年度)															
	R6予算	222,275	R5当初	132,621												
◎ 災害に強い県土づくりと農業基盤整備																
2 農業農村整備補助公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	激甚化・頻発化する気象災害などに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、生産性の向上や、担い手への農地集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、水管理の省力化等を進めます。 【新】・防災重点農業用ため池の管理・監視体制を強化する取組を支援 【拡】・水田を活用した雨水貯留の取組への支援を追加 【拡】・中山間地域の水田における用水管理省力化の取組への支援を追加 <table border="1" data-bbox="829 1510 1393 1740"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>5,481,116千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>4,006,580千円</td> </tr> <tr> <td>農村整備</td> <td>1,088,850千円</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>141,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,718,296千円</td> </tr> </tbody> </table> *ため池の防災工事(豪雨・地震対策工事、廃止工事)の完了箇所数(累計): 57か所(2021年度)→96か所(2024年度) *水門を自動化・遠隔化した農業用水利施設の箇所数(累計): 48か所(2021年度)→64か所(2024年度)				区分	要求額	生産基盤	5,481,116千円	農地防災	4,006,580千円	農村整備	1,088,850千円	農道	141,750千円	計	10,718,296千円
区分	要求額															
生産基盤	5,481,116千円															
農地防災	4,006,580千円															
農村整備	1,088,850千円															
農道	141,750千円															
計	10,718,296千円															
	R6予算 [債務負担行為額]	10,718,296 [7,622,600]	R5当初 [R5.11月補正]	10,786,780 [3,195,106]												

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
3 農業農村整備県単公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助、緊急的な山腹水路等の改修、地すべり防止施設の補修等を行います。 <table border="1" data-bbox="828 378 1393 532"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>要求額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>71,477千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>218,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,370千円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	要求額	生産基盤	71,477千円	農地防災	218,893千円	計	290,370千円	*土地改良区等が行う農業水利施設等の整備地区数:43地区(2024年度) *緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修地区数:11地区(2024年度)
区 分	要求額											
生産基盤	71,477千円											
農地防災	218,893千円											
計	290,370千円											
	R6予算	290,370	R5当初 [R5.9月補正]	290,370 [164,111]								
◎ 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保												
4 農業リーダー育成事業費 [090701]  農村振興課	農業・農村の発展と農業生産を維持するため、地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーの育成、女性農業者の活動支援、売上額10億円以上を目指す大規模法人の育成を目的とした研修等を行います。 【拡】 ・地域の女性農業者グループの事業活動等を新たに支援 ・「信州農業エグゼクティブMBA研修」の開催や研修修了生へのフォローアップを実施			*信州農業エグゼクティブMBA研修:10名(2024年度)								
	R6予算	13,191	R5当初	10,658								
【集】 5 次代の農業を支える担い手支援事業費 [090701][090702]  農村振興課	新規就農を一層推進するとともに多様な担い手の育成と人材活用を促進するため、農業のイメージアップを図る取組、新規就農者の経営開始や親元就農者の経営発展等への支援、雇用人材のマッチング等を行います。 【新】 ・ホームページ「デジタル農活信州」における活躍する若手農業者等の事例紹介や就農支援策等の情報発信機能を強化 ・新規就農者の機械や施設の導入及び就農準備や経営開始に要する資金を支援 【拡】 ・1日農業バイトアプリの利用者拡大の取組を支援 【拡】 ・福祉事業者と連携し、農福連携の先進事例紹介			*新規就農者数(49歳以下):215人/年(2024年度) *中核的経営体数:10,061経営体(2022年度)→10,400経営体(2024年度)								
	R6予算	1,309,324	R5当初	1,402,719								

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
6 将来の農地利用計画策定 支援事業費 [090702]  農村振興課	地域の農業と集落の維持・発展を図るため、地域の協議によって将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定及び計画に基づく取組を支援します。 ・市町村に対し、新たに法定化された地域計画の策定・実践のために必要な経費を支援 ・農業農村支援センターを中心とした現地支援チームによる市町村等への支援・助言			*中核的経営体数:10,061経営体(2022年度)→10,400経営体(2024年度) *担い手への農地集積率:43%(2022年度)→47%(2024年度)
	R6予算	46,045	R5当初	50,093
◎ 日本一をめざす果樹(りんご、ぶどう、なし、もも)の産地力向上				
7 くだもの王国づくり推進事業費 [090401][090402]  園芸畜産課	果樹生産者の稼ぐ力の向上に向け、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力の強化を図ります。 ・品質の揃った高品質果実の出荷に向け、果樹棚や冷蔵機器などの導入を支援 【拡】 ・りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地推進チームによる推進とトップセールスを実施 【新】 ・農作物盗難を抑止するための盗難防止月間の取組を実施			*果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)
	R6予算	505,790	R5当初	432,426
◎ 農業競争力の強化				
8 「NAGANOの食」輸出拡大事業費 [090201]  農産物マーケティング室	輸出に意欲的な生産者や事業者の取組を促進し、輸出先国との商流の維持・拡大を図ります。 ・長野県農産物等輸出事業者協議会の取組を支援 ・台湾における県産ぶどうの認知度向上に向けた販売促進資材の作成			*県産農畜産物の輸出額:20億1,415万円(2022年度)→23億5,000万円(2024年度)
	R6予算	8,290	R5当初	8,370
9 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業費 [090201]  農産物マーケティング室	県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めるため、長野県の強みである「ぶどう」「コメ」「花き」を重点品目として、シンガポール・アメリカ(ハワイ州)等をターゲットに流通事業者と連携した販売促進活動を展開し、生産者や輸出事業者等、関係者が一体となった輸出拡大の取組を支援します。 ・輸入事業者招へいや現地小売店等における販促活動の展開、ネットを活用した広報などの産地PR活動を実施			*県産農畜産物の輸出額:20億1,415万円(2022年度)→23億5,000万円(2024年度)
	R6予算	19,099	R5当初	18,846

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
【集】 10 食の地域内循環推進事業費 [090202]  農産物マーケティング室	県産農産物等の地域内での利用促進を図るため、学校給食や観光分野、食品加工等における活用と消費拡大に向けた取組を実施・支援します。 【拡】 ・学校給食や県内企業の社員食堂での有機農産物等の活用支援、食育活動を実施 【新】 ・県民・消費者等への農産物の適正な価格転嫁等を始めとする農業生産現場の理解醸成活動として、農業体験などの広報活動を実施 ・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりを支援			*学校給食における県産食材の利用割合(金額ベース): 70%(2022年度)→72%(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>11,377</td> <td>R5当初</td> <td>14,062</td> </tr> </table>	R6予算	11,377	R5当初	14,062
R6予算	11,377	R5当初	14,062						
11 主要穀類競争力向上推進事業費 [090301]  農業技術課	本県水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、主食用米の適正生産を推進するため、麦・大豆・そば・高収益作物等への転換等の取組を支援します。 ・多様なニーズに応じた品目・品種への転換や品質向上を支援			*水田への高収益作物などの作付面積: 11,977ha(2022年度)→12,055ha(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>1,046,864</td> <td>R5当初 [R5.11月補正]</td> <td>572,523 [346,000]</td> </tr> </table>	R6予算	1,046,864	R5当初 [R5.11月補正]	572,523 [346,000]
R6予算	1,046,864	R5当初 [R5.11月補正]	572,523 [346,000]						
【集】 12 信州園芸産地生産力強化事業費(一部再掲) [090401][090404]  園芸畜産課	長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援します。 ・革新的新技術の普及に対応した生産施設・機械等の導入を支援 ・マーケットニーズに対応した生産に必要な施設・機械の導入を支援 【新】【地】 ・凍霜害に対応するための防霜ファン等の導入を支援 【新】 ・長野県薬草振興ネットワークの設立による薬草生産販売体制の構築を支援			*果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>755,502</td> <td>R5当初</td> <td>1,854,233</td> </tr> </table>	R6予算	755,502	R5当初	1,854,233
R6予算	755,502	R5当初	1,854,233						
13 畜産振興施設整備事業費 [090405]  園芸畜産課	畜産の収益性の向上やコスト削減等を図るため、中心的な畜産経営体の施設整備を支援します。 ・中心的な経営体に対し、収益力強化等に必要な施設整備等を支援 ・畜産経営体等が堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械を導入する取組を支援			*畜産経営の規模拡大、収益性向上のための施設整備数:4件(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>142,806</td> <td>R5当初</td> <td>159,425</td> </tr> </table>	R6予算	142,806	R5当初	159,425
R6予算	142,806	R5当初	159,425						

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり				
【集】 14 農ある暮らし応援事業費 [090701]  	地方回帰の流れの中で、農ある暮らしを実践する者を増加させるため、農ある暮らしアドバイザー・地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施し、多様な担い手による農地の有効利用を図り農村地域の維持・保全を推進します。 【拡】 ・地域サポーターによるセミナーの実施や県内各地の農ある暮らし実践活動の支援 ・農ある暮らし相談センターの設置・運営 *農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:150人/年(2024年度)			
農村振興課	R6予算	8,193	R5当初	8,034
15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業費 [090703]   	地域コミュニティ維持による集落機能の再編を図り、地域で支え合う村づくりを支援するため、複数の集落、自治会、社会福祉協議会等多様な関係者が連携し、農家と非農家が一体となり農用地の保全、資源管理、生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を推進します。 ・農村型地域運営組織の形成を進めるため、伴走支援体制を構築 ・農村型地域運営組織が実施する調査、計画作成、実証事業を支援 *農村型地域運営組織数:2組織(2022年度)→4組織(2024年度)			
農村振興課	R6予算	51,215	R5当初	36,268
【集】 16 中山間地域農業直接支払事業費 [090703]   	中山間地域において、農業生産活動の維持を図りながら、農業・農村の持つ美しい農村景観等の多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援します。 ・集落の話し合いに基づく5年以上継続して行われる農業生産活動等を支援 ・棚田や急傾斜地等に対する加算措置による農業生産活動の継続を支援 *市町村数:69市町村(2024年度) *協定農用地面積:9,252ha(2024年度) *協定数:1,026協定(2024年度)			
農村振興課	R6予算	1,292,764	R5当初	1,290,991

※【新】:新規事業

【共】:県民参加型予算(提案・共創型)

【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

【選】:県民参加型予算(提案・選定型)












【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業


林務部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 持続的な木材供給が可能な森林づくり								
<p>【新】【集】</p> <p>1 再造林省力化モデル推進事業費 [100404]</p>  <p>森林づくり推進課</p>	<p>再造林の省力化を図るため、伐採後の木材及び苗木、ニホンジカ防護柵等の造林用資材の運搬に必要な架線の設置・撤去に係る経費や自走式下刈り機等のリース経費を支援します。</p> <p>・事業主体 市町村、森林組合、民間事業体 等 ・補助率等 架線系集材による省力化 定額 植栽・下刈りに係る省力化 9/10以内</p> <p>*再造林面積:420ha(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 730 1533 805"> <tr> <td>R6予算</td> <td>10,000</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	10,000	R5当初	0
R6予算	10,000	R5当初	0					
<p>【新】【集】</p> <p>2 再造林推進シカ捕獲サポート事業費 [100501]</p>  <p>鳥獣対策室</p>	<p>再造林後の森林の確実な更新を図るため、ニホンジカ等の食害から植林後の苗木を守るためのわなの見回りや機器の保守作業等の活動経費を支援します。</p> <p>・事業主体 市町村 ・補助率 10/10以内</p> <p>*再造林面積:420ha(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 1104 1533 1180"> <tr> <td>R6予算</td> <td>3,000</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	3,000	R5当初	0
R6予算	3,000	R5当初	0					
<p>【集】</p> <p>3 信州の森林づくり事業補助金(人工造林・初期保育の嵩上げ) [100404]</p>  <p>森林づくり推進課</p>	<p>主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を支援します。</p> <p>・事業主体 市町村、森林組合、民間事業体 等 ・補助率 10/10(造林作業等に係る標準的な経費に対する補助率)</p> <p>*再造林面積:420ha(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 1480 1533 1556"> <tr> <td>R6予算</td> <td>161,580</td> <td>R5当初</td> <td>93,600</td> </tr> </table>				R6予算	161,580	R5当初	93,600
R6予算	161,580	R5当初	93,600					
<p>【集】</p> <p>4 信州の森林で働く人材確保推進事業費 [100202]</p>  <p>信州の木活用課</p>	<p>新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者等の就業を促進するため、移住や転職に要する経費の支援や相談窓口を設置します。</p> <p>・他都道府県からの移住者に対し、移住経費を支援 (単身世帯 最大60万円、2人以上世帯 最大100万円) ・転職者に対し、転職に要する経費を支援(10万円/人) 【拡】・移住して林業に就業する新卒者に対し、移住経費(60万円/人)や就業準備経費(10万円/人)を支援 ・先輩就業者による相談窓口を設置</p> <p>*新規林業就業者数:120人(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 1963 1533 2043"> <tr> <td>R6予算</td> <td>27,596</td> <td>R5当初</td> <td>27,596</td> </tr> </table>				R6予算	27,596	R5当初	27,596
R6予算	27,596	R5当初	27,596					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
【集】 5 多様な林業の担い手確保育成事業費 [100202]  信州の木活用課	多様な人材を林業への新規就業につなげるため、兼業者の雇用や職場環境改善等の取組を行う林業事業体を支援するとともに、職業としての林業の認知度向上に取り組みます。 【拡】 ・林業に関するPR活動及び林業就業に関する情報を一元的に発信 ・新規就業者の機械類購入など初期投資に対する支援(上限10万円) 【拡】 ・業種の枠を超えて働きたい人と雇用したい林業事業者をマッチングするためのニーズ調査等を実施 ・就業環境向上に対する支援(補助率1/2以内、1/3以内) 【拡】 ・林業の創業等に必要の初期投資に対する支援(補助率1/2以内) *新規林業就業者数:120人(2024年度) <table border="1" data-bbox="571 684 1533 753"> <tr> <td>R6予算</td> <td>30,953</td> <td>R5当初</td> <td>15,530</td> </tr> </table>				R6予算	30,953	R5当初	15,530
R6予算	30,953	R5当初	15,530					
【新】【地】【集】 6 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業費 [100202]  信州の木活用課	木曽谷・伊那谷地域に集積している人材育成機関及び試験研究機関の連携(フォレストバレーの形成)による森林・林業を支える人材の育成及びイノベーション創出を図るため、フォレストバレーの運営協議会の新設と人材育成・創業支援プログラムを構築します。 ・木曽谷・伊那谷フォレストバレー構想の運営体制の構築 ・森林・林業に関する人材育成プログラムの構築 *人材育成プログラムの構築:2件(2024年度) <table border="1" data-bbox="571 1097 1533 1166"> <tr> <td>R6予算</td> <td>6,783</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	6,783	R5当初	0
R6予算	6,783	R5当初	0					
【新】【選】 7 木曽地域材製品・DIYキット開発事業費 [100202]  信州の木活用課	木曽産木製品等の開発を通じて林業・木材産業の人材確保・育成につなげるため、木工の歴史と伝統が継承される木曽ならではの付加価値の高い「新たな木製品」の開発・試作や地域住民ら誰もが日常生活で使える「木質空間づくりDIYキット」の開発・活用実践に取り組みます。 ・高付加価値化に向けた新たな木製品の開発 ・地域内での利用拡大に向けたDIYキットの開発 *木質空間づくりDIYキットの開発:1式(2024年度) <table border="1" data-bbox="571 1556 1533 1625"> <tr> <td>R6予算</td> <td>5,640</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	5,640	R5当初	0
R6予算	5,640	R5当初	0					
8 木質バイオマス循環利用普及促進事業費 [100301]  県産材利用推進室	森林資源を生かした木質バイオマスを県内で循環利用し、再生可能エネルギーの地消地産を推進するため、ペレットストーブ・ボイラーの導入を支援し、県内産ペレットの更なる消費拡大を図ります。 ・事業主体 市町村 ・補助率 3/4以内(事業費100千円を上限) *県民のペレットストーブ等購入支援台数:88件(2024年度) <table border="1" data-bbox="571 1924 1533 1995"> <tr> <td>R6予算</td> <td>6,600</td> <td>R5当初</td> <td>6,922</td> </tr> </table>				R6予算	6,600	R5当初	6,922
R6予算	6,600	R5当初	6,922					

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【集】 9 ウッドもっとなぐ事業費 [100301]</p>  <p>県産材利用推進室</p>	<p>安定した木材流通体制を構築し、多様なニーズに対応するため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、県内木材加工事業者等による連携体制を構築するとともに、県内の木材流通状況の把握や県産材製品を手軽に入手できる環境整備に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の自治体等への訪問による県産材製品のPR及びマッチング ・県内木材加工事業者等による連携体制等の構築に向けた調整 等 <p>【拡】・県内の木材市況や木材流通状況等の調査 【拡】・県産材製品に関する情報発信の強化</p> <p>*水平・垂直連携体制の構築:2件(2024年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">12,500</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>				R6予算	12,500	R5当初	7,000
R6予算	12,500	R5当初	7,000					
<p>10 ウッドチェンジ普及促進支援事業費 [100301]</p>  <p>県産材利用推進室</p>	<p>県産材の需要拡大に向け、生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換するため、県産材製品等の魅力の向上及び販路開拓を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 民間事業者・団体 等 ・補助率 1/2以内 <p>*支援件数:6件(2024年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">12,000</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>				R6予算	12,000	R5当初	12,000
R6予算	12,000	R5当初	12,000					
<p>【新】【選】 11 上伊那地域材利活用促進事業費 [100301]</p>  <p>県産材利用推進室</p>	<p>上伊那地域内における森林資源の循環利用を推進するため、地域の関係者による協議会を設置し、地域材製品を一括してPRする場の開設や認知度の向上とともに、実際に手に取る機会を創出するなど、リアルとオンラインを組み合わせた取組により地消地産、地域内経済循環を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材製品の情報を入手できるアンテナショップの設置 ・スマートフォンなどで地域材製品を購入できるECサイトの開設 ・地域材製品の展示・販売や子ども向け木工体験等を行う青空市の開催 <p>*出品事業者数:20者(2024年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">8,405</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">0</td> </tr> </table>				R6予算	8,405	R5当初	0
R6予算	8,405	R5当初	0					
<p>◎ 県民が恩恵を享受できる森林づくり</p>								
<p>【地】【集】 12 森林サービス産業総合対策事業費 [100203]</p>  <p>信州の木活用課</p>	<p>森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用するため、森林サービス産業の創業や活動に必要な施設整備等の支援、相談体制の整備を行うとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡】・安全なフィールド活動のための森林空間整備・施設整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の里山や学校林を活用した森林環境教育 【拡】・森林サービス産業の創業・活動支援、相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・森林の里親契約など企業連携支援 ・地域コーディネーター等人材育成研修 等 <p>事業主体 県、市町村、団体 等 補助率 10/10以内、9/10以内、1/2以内</p> <p>*森林サービス産業に取り組む地域(プロジェクト)数:10地域(2024年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">39,561</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">25,854</td> </tr> </table>				R6予算	39,561	R5当初	25,854
R6予算	39,561	R5当初	25,854					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)										
◎ 県民の暮らしを守る森林づくり											
【地】【集】 13 市町村森林整備支援事業費 [100101]    森林政策課	ライフライン沿いの森林整備や病虫害被害対策など、住民生活に直結する各地域の課題に対応するために市町村が実施する森林整備の取組を支援します。 ・ライフライン等の保全のための支障木等の伐採 ・ツキノワグマ等の野生鳥獣による被害防止のための緩衝帯の整備 ・観光地の魅力向上のための森林整備 ・病虫害被害による初期段階における被害木処理や枯損木の有効活用										
*市町村による森林整備(森林病虫害以外)実施箇所数:88箇所(2024年度) *市町村による森林病虫害対策実施量:3,080m ³ (2024年度)											
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%;">175,300</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%;">166,512</td> </tr> </table>		R6予算	175,300	R5当初	166,512						
R6予算	175,300	R5当初	166,512								
14 ICTを活用した獣害対策事業費 [100501]   鳥獣対策室	デジタル技術等を活用し、ツキノワグマ等の動物の行動監視や効果的なニホンジカ捕獲の実証を行い、安全で効率的な獣害対策を普及します。 ・センサーカメラ等によるモニタリングとICTを活用した監視及び捕獲の実証 ・ニホンジカの生息拡大地域等での効果的な捕獲体制の推進 ・実証結果を踏まえた効率的な捕獲手法の普及										
*ニホンジカの捕獲数:29,306頭(2022年度)→40,000頭(2024年度)											
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%;">37,400</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%;">42,400</td> </tr> </table>		R6予算	37,400	R5当初	42,400						
R6予算	37,400	R5当初	42,400								
15 補助公共事業費 [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	森林資源を有効活用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するための治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等の森林整備に取り組みます。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林 道</td> <td>889,673 千円</td> </tr> <tr> <td>治 山</td> <td>3,964,503 千円</td> </tr> <tr> <td>造 林</td> <td>1,818,646 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,672,822 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	林 道	889,673 千円	治 山	3,964,503 千円	造 林	1,818,646 千円	計	6,672,822 千円
区 分	予算額										
林 道	889,673 千円										
治 山	3,964,503 千円										
造 林	1,818,646 千円										
計	6,672,822 千円										
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%;">6,672,822</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%;">6,417,090</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[784,900]</td> <td>[R5.11月補正]</td> <td>[1,398,400]</td> </tr> </table>		R6予算	6,672,822	R5当初	6,417,090	[債務負担行為額]	[784,900]	[R5.11月補正]	[1,398,400]		
R6予算	6,672,822	R5当初	6,417,090								
[債務負担行為額]	[784,900]	[R5.11月補正]	[1,398,400]								
16 県単独公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	重要路線の安全な通行を確保するための林道の整備、小規模な荒廃山地等の復旧、森林づくり県民税を活用した防災・減災対策、里山整備等を目的とした森林の整備に取り組みます。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林 道</td> <td>10,260 千円</td> </tr> <tr> <td>治 山</td> <td>261,396 千円</td> </tr> <tr> <td>造 林</td> <td>396,219 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,875 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	林 道	10,260 千円	治 山	261,396 千円	造 林	396,219 千円	計	667,875 千円
区 分	予算額										
林 道	10,260 千円										
治 山	261,396 千円										
造 林	396,219 千円										
計	667,875 千円										
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">R6予算</td> <td style="width: 25%;">667,875</td> <td style="width: 25%;">R5当初</td> <td style="width: 25%;">560,442</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R5.9月補正]</td> <td>[369,231]</td> </tr> </table>		R6予算	667,875	R5当初	560,442			[R5.9月補正]	[369,231]		
R6予算	667,875	R5当初	560,442								
		[R5.9月補正]	[369,231]								

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)									
17 直轄事業負担金  森林づくり推進課	国が進める松川入地区、小渋川地区、姫川地区における治山施設等の整備事業に対して法令に基づく負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="784 397 1256 491" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山</td> <td>454,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	治山	454,000 千円	計	454,000 千円
区分	予算額									
治山	454,000 千円									
計	454,000 千円									
	R6予算	454,000	R5当初 [R5.11月補正]	340,000 [36,300]						

※【新】:新規事業







【共】: 県民参加型予算(提案・共創型)

【地】: 地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】: 県民参加型予算(提案・選定型)








【集】: 知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業










建設部

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 災害に強い県づくり</p>								
<p>1 流域治水対策事業費 [110501][110503]</p> 	<p>令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨や令和3年8・9月大雨など、気候変動等により激甚化・頻発化する災害による被害を最小限に抑えるため、流域治水の取組を計画的・集中的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水プロジェクトの推進(堤防・護岸等河川施設の整備など) ・県有施設における雨水貯留タンク設置 ・企業や家庭で行う雨水貯留に関する普及・啓発 ・水害リスクマップ作成による水害リスク情報の充実 <p>*流域治水プロジェクトの推進:29か所(2024年度) *県有施設における雨水貯留タンクの設置:78基(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 776 1541 851"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>4,000,563 [7,441,000]</td> <td>R5当初 [R5.11月補正]</td> <td>6,845,914 [9,927,663]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	4,000,563 [7,441,000]	R5当初 [R5.11月補正]	6,845,914 [9,927,663]
R6予算 [債務負担行為額]	4,000,563 [7,441,000]	R5当初 [R5.11月補正]	6,845,914 [9,927,663]					
<p>2 要配慮者利用施設を守る土砂災害対策事業費 [110601]</p> 	<p>土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に立地する要配慮者利用施設を守るため、土砂災害対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設の保全対策(18か所) <p>*要配慮者利用施設の保全対策完了数:57か所(2023年度)→58か所(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 1154 1541 1230"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>476,944 [560,000]</td> <td>R5当初 [R5.11月補正]</td> <td>331,864 [213,200]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	476,944 [560,000]	R5当初 [R5.11月補正]	331,864 [213,200]
R6予算 [債務負担行為額]	476,944 [560,000]	R5当初 [R5.11月補正]	331,864 [213,200]					
<p>3 流域を保全する土砂災害対策事業費 [110601]</p> 	<p>令和元年東日本台風による土砂災害等、近年激甚化している災害を踏まえ、土石流や流木対策に加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石等による既存堰堤の機能増進等、流域を保全する土砂災害対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> *土石流・流木対策事業: 139か所(2024年度) *再度災害を防止する砂防事業: 2か所(2024年度) *既存堰堤の機能増進事業: 33か所(2024年度) *下流河川に甚大な影響を及ぼす地すべりを防止する事業: 3か所(2024年度) <table border="1" data-bbox="565 1607 1541 1682"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>6,462,431 [4,415,000]</td> <td>R5当初 [R5.9月補正等]</td> <td>5,985,023 [6,324,602]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	6,462,431 [4,415,000]	R5当初 [R5.9月補正等]	5,985,023 [6,324,602]
R6予算 [債務負担行為額]	6,462,431 [4,415,000]	R5当初 [R5.9月補正等]	5,985,023 [6,324,602]					
<p>【新】 4 つなげる防災教育事業費 [110601]</p> 	<p>実践的な避難行動につなげるため、小学校の防災教育や各地で実施される防災訓練へ土砂災害に関する豊富な知識を有する講師を派遣し、訓練計画の作成や訓練への助言等の支援を実施します。</p> <p>*防災訓練への支援事業等実施回数: 65回(2024年度)</p> <table border="1" data-bbox="565 1981 1541 2052"> <tr> <td>R6予算</td> <td>1,442</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	1,442	R5当初	0
R6予算	1,442	R5当初	0					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
5 災害時における道路の迂回機能強化事業費 [110402]    道路建設課	災害等により、県内の高速道路や主要な幹線道路に長期の通行止めが発生した際、緊急車両の通行確保や物流を含めた道路利用者への影響を最小限にするため、広域的な道路の迂回機能の強化を図ります。 ・「(国)403号 安曇野市 名九鬼～木戸」や「木曾川右岸道路」の整備等 <table border="1" data-bbox="561 539 1539 608"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>3,802,250 [8,396,000]</td> <td>R5当初 [R5.9月補正等]</td> <td>3,423,100 [723,369]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	3,802,250 [8,396,000]	R5当初 [R5.9月補正等]	3,423,100 [723,369]
R6予算 [債務負担行為額]	3,802,250 [8,396,000]	R5当初 [R5.9月補正等]	3,423,100 [723,369]					
6 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110802]   建築住宅課	能登半島地震の教訓を踏まえ、既存住宅の耐震化をさらに進めるため、補助制度を拡充するとともに、各種媒体を利用した耐震改修の重要性に関する情報発信を実施します。 ・戸建住宅の耐震診断への補助 【拡】 ・戸建住宅の耐震改修に係る補助上限額を100万円から150万円に増額し、150万円までの改修は自己負担が生じないよう制度を拡充 【拡】 ・市町村からの要望を踏まえ補助件数を増加 【新】 ・耐震改修促進のための複合的プロモーションを実施(テレビ・SNS等) ・改修事業者の技術力向上のための講習会の実施等 *住宅の耐震化率:88.8%(2023年度見込)→90.6%(2024年度) <table border="1" data-bbox="561 1090 1539 1170"> <tr> <td>R6予算</td> <td>141,374</td> <td>R5当初</td> <td>74,130</td> </tr> </table>				R6予算	141,374	R5当初	74,130
R6予算	141,374	R5当初	74,130					
7 盛土対策事業費 [110705]   都市・まちづくり課	「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称:盛土規制法)に基づき、盛土等が人家等へ被害を及ぼす可能性のある区域等を指定するため、基礎調査を行います。 ・規制区域指定調査:対象エリアの抽出、候補区域の設定 *長野県内全域の候補区域の設定(2024年度) <table border="1" data-bbox="561 1503 1539 1584"> <tr> <td>R6予算</td> <td>34,072</td> <td>R5当初</td> <td>20,800</td> </tr> </table>				R6予算	34,072	R5当初	20,800
R6予算	34,072	R5当初	20,800					
◎ 社会的なインフラの維持								
【集】 8 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理事業費 [110302][110501][110601] [110702][110901]   道路管理課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課 公営住宅室	道路等の重要インフラの老朽化に対応するため、各施設における長寿命化計画等に基づき、予防保全による適正な維持管理を行い、安全で安心な暮らしを確保するとともに、長期的な視点でのライフサイクルコスト縮減に取り組みます。 ・道路施設:橋梁、トンネル等の修繕 道路リフレッシュプランによる舗装の修繕、道路環境の改善 ・河川施設:ダムやその周辺施設等の修繕、改良・更新 ・砂防施設:砂防堰堤の緊急改築等 ・公園施設:老朽化施設の改築・更新 ・県営住宅:建物・設備類の修繕 <table border="1" data-bbox="561 2089 1539 2162"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>13,488,361 [12,857,500]</td> <td>R5当初 [R5.9月補正等]</td> <td>13,467,194 [9,516,228]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	13,488,361 [12,857,500]	R5当初 [R5.9月補正等]	13,467,194 [9,516,228]
R6予算 [債務負担行為額]	13,488,361 [12,857,500]	R5当初 [R5.9月補正等]	13,467,194 [9,516,228]					




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																			
◎ 県民生活の安全の確保																				
9 通学路等の交通安全対策 推進事業費 [110302]   道路管理課	児童・生徒等を交通事故から守るため、通学路の歩道設置等を実施します。 ・令和3年度緊急合同点検に基づく要対策箇所のうち、用地買収や物件補償を伴う長期的対策箇所の歩道整備等 <table border="1" data-bbox="565 537 1539 615"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>1,967,700 [880,000]</td> <td>R5当初 [R5.11月補正]</td> <td>2,315,098 [289,506]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	1,967,700 [880,000]	R5当初 [R5.11月補正]	2,315,098 [289,506]												
R6予算 [債務負担行為額]	1,967,700 [880,000]	R5当初 [R5.11月補正]	2,315,098 [289,506]																	
◎ 人にも環境にも優しいまちづくり																				
【地】 10 住宅オールZEH化推進事業費 [110801]    建築住宅課	住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、地域の工務店と協働して、高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を生かした快適で健康的な信州らしい住まいづくりを推進します。 【拡】 ・「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合する住宅の新築又はリフォームへの補助 <table border="1" data-bbox="565 920 1539 1058"> <tr> <td>補助額</td> <td>新築</td> <td>: 40～200万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リフォーム</td> <td>: 上限140万円(健康省エネの場合50万円)</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>新築</td> <td>: 170件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リフォーム</td> <td>: 110件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・信州健康ゼロエネ住宅の周知のための複合的プロモーション ・信州健康ゼロエネ住宅指針の効果的な運用に係る専門委員会の設置 ・技術力・価格競争力が不足する施工者のZEH対応のための技術支援 *新築住宅のZEH率:30%(2022年度)→100%(2030年度) <table border="1" data-bbox="565 1249 1539 1322"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>396,165 [111,800]</td> <td>R5当初</td> <td>385,845</td> </tr> </table>				補助額	新築	: 40～200万円		リフォーム	: 上限140万円(健康省エネの場合50万円)	件数	新築	: 170件		リフォーム	: 110件	R6予算 [債務負担行為額]	396,165 [111,800]	R5当初	385,845
補助額	新築	: 40～200万円																		
	リフォーム	: 上限140万円(健康省エネの場合50万円)																		
件数	新築	: 170件																		
	リフォーム	: 110件																		
R6予算 [債務負担行為額]	396,165 [111,800]	R5当初	385,845																	
11 空き家適正管理促進事業費 [110801]   建築住宅課	増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、専門家の派遣等により、市町村への技術的な支援を行うとともに、既存住宅状況調査費用等への補助を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣 ・空き家対策セミナーの開催 ・既存住宅現況検査費用、既存住宅売買瑕疵保険料への補助 *空家等対策計画を策定した市町村の割合:79.2%(2023年度)→80%(2030年度) <table border="1" data-bbox="565 1662 1539 1735"> <tr> <td>R6予算</td> <td>3,385</td> <td>R5当初</td> <td>2,455</td> </tr> </table>				R6予算	3,385	R5当初	2,455												
R6予算	3,385	R5当初	2,455																	
【新】【集】 12 「移住・子育てするなら長野県」すまい検討事業費 [110801]   建築住宅課	移住者・子育て世帯の住まい確保について、地域の資源である空き家や公共の遊休建物を有効活用するため、先進的取組の検証や長野県発の新たなアプローチや仕組みづくりについて検討するための場を設置するとともに、有効な取組をとりまとめ、県内市町村へ広く普及を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)長野県空き家等活用施策検討会議の開催(4回) ・先行地域と連携した新たな空き家活用の取組の効果検証 ・他地域への展開にあたっての施策検討 <table border="1" data-bbox="565 2098 1539 2162"> <tr> <td>R6予算</td> <td>2,316</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	2,316	R5当初	0												
R6予算	2,316	R5当初	0																	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
【集】 13 県営住宅『5R』プロジェクト 推進事業費 [110901]  	住宅セーフティネットの中心的役割を担う県営住宅を安定して提供していくため、県営住宅プラン2021に基づく『5R』プロジェクトを推進します。 県営住宅の整備・改修に当たっては、ZEH水準の確保や子育て世帯に配慮した居住環境の向上を図り、安全・安心・快適な暮らしの確保に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・R-1 子育て住宅リノベーション事業《Renovation》 老朽化した中高層住宅を子育て世帯やひとり親世帯が使いやすい「現代のライフスタイル」に合わせた住まいへリノベーション ・R-2 リフォーム事業《Reform》 中高層住宅の陳腐化した浴室設備等をバスリフォーム 高断熱化、設備の省エネ化等により中高層住宅をゼロエネ・リフォーム ・R-3 リニューアル事業《Renewal》 今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面リフォーム) エレベーター設備のない中層住宅に追加設置するリニューアル ・R-4 建替事業《Reconstruction》 将来の市町村移管の協議が整った団地をZEH水準による建替整備 ・R-5 再編事業《Restructuring》 老朽化が著しい団地の入居者の居住環境を改善する集約・移転 老朽住宅の除却を促進 			*子育て世帯向けリノベーション整備:80戸(2021~2030年度) *中高層住宅エレベーター設備設置住戸:28.3%(2021年度)→33.2%(2030年度) *建替工事による整備:140戸程度(2021~2030年度)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="561 1219 821 1292">R6予算 [債務負担行為額]</td> <td data-bbox="821 1219 1068 1292">2,856,429 [26,598]</td> <td data-bbox="1068 1219 1284 1292">R5当初</td> <td data-bbox="1284 1219 1539 1292">2,786,610</td> </tr> </table>	R6予算 [債務負担行為額]	2,856,429 [26,598]	R5当初	2,786,610
R6予算 [債務負担行為額]	2,856,429 [26,598]	R5当初	2,786,610						
【新】【共】 14 県営住宅空き住戸の有効な利活用事業費 [110901]  	県営団地内の住民コミュニティ形成に向けた住民主体の取組を実施するため、交流事業に係る施設整備及び活動団体の人材育成支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・交流事業に係る施設整備 ・活動団体の人材育成支援 			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="561 1632 821 1705">R6予算</td> <td data-bbox="821 1632 1068 1705">5,438</td> <td data-bbox="1068 1632 1284 1705">R5当初</td> <td data-bbox="1284 1632 1539 1705">0</td> </tr> </table>	R6予算	5,438	R5当初	0	
R6予算	5,438	R5当初	0						
【集】 15 歩きやすいまちづくり実証事業費(信州まち・あい空間事業費) [110701]   	歩きやすい歩道の整備や公共空間の利活用など、まちなかのにぎわいづくりを積極的に推進し、「まち」なかに「あ」るきたくなる、「い」ごこちのいい“まち・あい空間”を創出します。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト+ネットワークを推進するにあたり、市町村と連携し、「歩きたくなるまちづくり」の効果を示すための社会実験を実施 			*「信州まち・あい空間」を創出する地区数:0地区(2023年度)→10地区(2027年度) <table border="1"> <tr> <td data-bbox="561 2004 821 2084">R6予算</td> <td data-bbox="821 2004 1068 2084">2,700</td> <td data-bbox="1068 2004 1284 2084">R5当初</td> <td data-bbox="1284 2004 1539 2084">3,000</td> </tr> </table>	R6予算	2,700	R5当初	3,000	
R6予算	2,700	R5当初	3,000						

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
16 まちなかの緑地整備・保全 事業費 [110702]   	「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能がまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業者が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・公園等の緑地整備の補助(2か所) ・県管理道路における街路樹等の保全(6路線) ・市管理道路における街路樹等保全の補助(6路線) 			
都市・まちづくり課	*緑地の整備2か所、街路樹の保全6.4km(2024年度)			
	R6予算	17,690	R5当初	18,000
17 信州地域デザインセンター (UDC信州) 事業費 [110701]  	快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを生かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり支援(地域に応じた都市デザイン・マネジメント) ・まちづくりセミナー(人材育成)の開催 ・信州のまちづくりに係る情報発信 			
都市・まちづくり課	*快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2024年度)			
	R6予算	33,502	R5当初	26,017
18 長野県景観育成計画改定 事業費 [110704] 	景観行政を取り巻く状況変化に対応するため、景観法及び長野県景観条例に基づく「長野県景観育成計画」を見直し、守るべき景観の保全・育成を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県景観育成方針の見直し、「長野県景観育成ビジョン(仮称)」の策定 ・新たな景観阻害要因に対応した景観育成基準の設定 ・景観育成重点地域の新たな指定の検討 			
都市・まちづくり課	*景観育成重点地域の指定数:4地域(2023年度)→6地域(2027年度)			
	R6予算	12,900	R5当初	12,036
【新】 19 松本平広域公園魅力向上 推進事業費 [110702]   	松本平広域公園の更なる魅力向上を図るため、園庭の整備に関し高度で専門的な知識を有する外部専門家と連携した取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの助言に基づき、年間を通じて楽しめる公園とするための植栽管理や園庭整備を実施 ・指定管理者や地元住民等を対象としたセミナーを開催 			
都市・まちづくり課	R6予算	10,533	R5当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 建設産業の担い手確保				
20 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業費 [110102]  技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 建設系学科の高校生が建設産業の魅力を体感するため、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供 就業に生きる技術力の習得を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施 *建設系学科高校生の建設産業の就職割合:75%(2024年度卒) R6予算 2,942 R5当初 2,501			
【新】【集】 21 持続可能な建設産業創造事業費 [110102]  技術管理室	建設産業の将来を担う人材を確保するため、建設産業の魅力とやりがいを伝えて若者の入職を促し、持続可能な建設産業を創造します。 <ul style="list-style-type: none"> 小学生等を対象とする現場見学会の開催 建設産業の役割とやりがいを学べる動画等のコンテンツの作成 首都圏の大学において建設系学部で学ぶ学生に対し、県内建設関連企業による合同企業説明会の開催 *建設産業就業者(事務職等を除く):50,190人(2020年)→39,000人(2040年) R6予算 5,512 R5当初 0			
22 信州木のある暮らし推進事業費 [110801]  建築住宅課	“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、優良な木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 優良な木造建築物を「“信州の木”建築賞」として表彰 中学校への大工技能者の派遣実習を実施(25クラス) *新設住宅(持ち家)における木造在来工法の割合: 75.0%(2023年度)→75.0%(2030年度) R6予算 3,163 R5当初 2,245			
◎ 建設DXの推進				
【新】 23 建設DX推進事業費 [110102][110301]  技術管理室 道路管理課 河川課	地域の守り手である建設産業の生産性と魅力を向上させるため、先進技術の導入と習得を推進します。 また、県発注工事において、試験的にネットワークカメラによる遠隔臨場や、ドローン・AI技術を導入し、DXの取組を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> 中小の建設関連企業を対象としたBIM/CIMのハンズオン講習会の開催 職員を対象とする建設DX講習会の開催 道路パトロールや河川巡視におけるAI技術やドローンの活用 R6予算 52,377 R5当初 0			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 水環境保全の推進				
【地】 24 河川環境整備事業費 [110502]    河川課	「諏訪湖創生ビジョン」に掲げられた「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等により諏訪湖の水質改善を図るとともに、新たな水辺の賑わいを創出するため、佐久穂町八千穂地区での道の駅整備と合わせた大石川の水辺整備を行います。 ・水草除去などの水質浄化工法の実施(諏訪湖) ・親水護岸や階段工等の整備を実施(大石川)			
*水草除去:510t(2024年度)		R6予算 [債務負担行為額]	221,550 [99,000]	R5当初 168,000
◎ 本州中央部広域交流圏の形成				
25 地域高規格道路整備事業費 [110402]   道路建設課	高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる、地域高規格道路の整備等を実施します。 ・「伊那木曾連絡道路(姥神峠道路(延伸)工区)」の整備等 ・「松本糸魚川連絡道路」の整備に向けた調査等 ・「上信自動車道」の整備に向けた調査等			
R6予算 [債務負担行為額]		1,437,000 [11,840,000]	R5当初 [R5.11月補正]	1,395,000 [200,550]
【新】【集】 26 リニア駅近郊グランドデザイン策定事業費 [111101]     リニア整備推進局	リニアバレー構想実現への具体的な事業化の進展を図るため、関係市町村と連携し、リニア駅近郊を対象とした土地利用の広域的なグランドデザインを策定します。 ・基礎的データの調査、課題整理、地域ポテンシャル分析 ・土地利用の基本的考え方の整理、開発適地の抽出・選定等			
R6予算		14,454	R5当初	0
◎ 山岳高原観光地域づくりの推進				
【集】 27 観光地域づくり推進に向けた道路環境整備事業費 [110302]    道路管理課	安全で快適な通行空間を確保し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、県管理道路の環境を整備します。 ・観光地等の無電柱化推進 ・矢羽根型路面表示※による自転車通行空間の整備等 ・道の駅におけるトイレの洋式化やバリアフリートイレの改修等 ※ 自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク			
R6予算 [債務負担行為額]		1,468,205 [850,000]	R5当初 [R5.9月補正等]	1,015,305 [880,843]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																								
◎「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興																									
28 都市公園事業費(陸上競技場の整備) [110702]  都市・まちづくり課	令和10年(2028年)に開催予定の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備を行います。 ・仕様：日本陸上競技連盟が定める第1種公認競技場基本仕様に適合 ・構造：RC造 一部S造 階数:地上2階、地下1階 延面積:約20,000㎡ ・観客席数：約15,000席(うち屋根付き 従来500席 → 7,000席) ・夜間照明：従来31ルクス → 平均1,000ルクス確保 ・バリアフリー対応：エレベーター設置																								
	R6予算 [債務負担行為額]	4,557,000 [2,900,000]	R5当初 [R5.11月補正]	1,960,000 [1,928,158]																					
◎ 公共事業関係費																									
29 補助公共事業費 (一部再掲) [110302][110303][110402] [110501][110502][110503] [110601][110702][110703]    道路管理課 道路建設課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課	安全・安心な県土づくりを進めるとともに、持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業を行います。 <table border="1" data-bbox="592 998 1507 1549"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>要求額(千円)</th> <th>主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>14,594,107</td> <td>(国)153号、(主)信濃信州新線、(主)佐久小諸線、(一)茅野(停)八子ヶ峰公園線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>24,139,505</td> <td>(国)153号、(国)361号、(主)飯島飯田線、(一)上松南木曽線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>4,773,599</td> <td>(一)黒沢川、(一)岡田川、(一)浅川、(一)皿川、(一)諏訪湖</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>10,541,202</td> <td>(砂)普携寺沢、(砂)内の巻川、(地)福島、(急)秋山</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>9,506,200</td> <td>(都)東新町座光寺線、(都)竜東線、(都)北天神町古吉町線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,554,613</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				課名	要求額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	14,594,107	(国)153号、(主)信濃信州新線、(主)佐久小諸線、(一)茅野(停)八子ヶ峰公園線	道路建設課	24,139,505	(国)153号、(国)361号、(主)飯島飯田線、(一)上松南木曽線	河川課	4,773,599	(一)黒沢川、(一)岡田川、(一)浅川、(一)皿川、(一)諏訪湖	砂防課	10,541,202	(砂)普携寺沢、(砂)内の巻川、(地)福島、(急)秋山	都市・まちづくり課	9,506,200	(都)東新町座光寺線、(都)竜東線、(都)北天神町古吉町線、松本平広域公園	合計	63,554,613	
課名	要求額(千円)	主な路線・河川名																							
道路管理課	14,594,107	(国)153号、(主)信濃信州新線、(主)佐久小諸線、(一)茅野(停)八子ヶ峰公園線																							
道路建設課	24,139,505	(国)153号、(国)361号、(主)飯島飯田線、(一)上松南木曽線																							
河川課	4,773,599	(一)黒沢川、(一)岡田川、(一)浅川、(一)皿川、(一)諏訪湖																							
砂防課	10,541,202	(砂)普携寺沢、(砂)内の巻川、(地)福島、(急)秋山																							
都市・まちづくり課	9,506,200	(都)東新町座光寺線、(都)竜東線、(都)北天神町古吉町線、松本平広域公園																							
合計	63,554,613																								
	R6予算 [債務負担行為額]	63,554,613 [100,725,548]	R5当初 [R5.9月補正等]	60,930,363 [42,970,707]																					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																												
30 県単独公共事業費 (一部再掲) [110302][110402][110501] [110601][110702][110703]    道路管理課 道路建設課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課	道路等の整備、河川等の浚渫、交通安全の確保など、県民生活の喫緊の課題に対応するほか、観光地周辺の環境整備等のため、県単独の予算による事業を行います。 <table border="1" data-bbox="586 415 1503 966"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>要求額(千円)</th> <th>主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>9,346,207</td> <td>(国)143号、(国)299号、(主)岡谷茅野線、(主)長野上田線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>3,439,588</td> <td>(一)小諸中込線、(主)信濃信州新線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)松川インター大鹿線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>3,333,926</td> <td>(一)田子川、(一)求女川、(一)諏訪湖、(一)犀川</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>612,122</td> <td>(砂)帯無川、(砂)大滝沢、(地)富士見平、(急)県</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>441,693</td> <td>(都)相生赤岩線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,173,536</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="586 1069 1531 1143"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>17,173,536 [3,030,000]</td> <td>R5当初 [R5.9月補正]</td> <td>17,163,968 [4,736,169]</td> </tr> </table>				課名	要求額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	9,346,207	(国)143号、(国)299号、(主)岡谷茅野線、(主)長野上田線	道路建設課	3,439,588	(一)小諸中込線、(主)信濃信州新線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)松川インター大鹿線	河川課	3,333,926	(一)田子川、(一)求女川、(一)諏訪湖、(一)犀川	砂防課	612,122	(砂)帯無川、(砂)大滝沢、(地)富士見平、(急)県	都市・まちづくり課	441,693	(都)相生赤岩線、松本平広域公園	合計	17,173,536		R6予算 [債務負担行為額]	17,173,536 [3,030,000]	R5当初 [R5.9月補正]	17,163,968 [4,736,169]
課名	要求額(千円)	主な路線・河川名																											
道路管理課	9,346,207	(国)143号、(国)299号、(主)岡谷茅野線、(主)長野上田線																											
道路建設課	3,439,588	(一)小諸中込線、(主)信濃信州新線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)松川インター大鹿線																											
河川課	3,333,926	(一)田子川、(一)求女川、(一)諏訪湖、(一)犀川																											
砂防課	612,122	(砂)帯無川、(砂)大滝沢、(地)富士見平、(急)県																											
都市・まちづくり課	441,693	(都)相生赤岩線、松本平広域公園																											
合計	17,173,536																												
R6予算 [債務負担行為額]	17,173,536 [3,030,000]	R5当初 [R5.9月補正]	17,163,968 [4,736,169]																										
31 災害復旧事業費    河川課	令和2年7月豪雨、令和4年8月大雨、令和5年梅雨前線豪雨等の災害により被災した公共土木施設の復旧事業を行います。 <table border="1" data-bbox="586 1402 1531 1478"> <tr> <td>R6予算 [債務負担行為額]</td> <td>6,227,438 [1,318,388]</td> <td>R5当初 [R5.6月補正等]</td> <td>5,480,152 [1,643,737]</td> </tr> </table>				R6予算 [債務負担行為額]	6,227,438 [1,318,388]	R5当初 [R5.6月補正等]	5,480,152 [1,643,737]																					
R6予算 [債務負担行為額]	6,227,438 [1,318,388]	R5当初 [R5.6月補正等]	5,480,152 [1,643,737]																										
32 直轄事業負担金    建設政策課	国が進める道路事業や河川事業、砂防事業等について、地元自治体として負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="597 1632 1076 1896"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>6,738,192</td> </tr> <tr> <td>河川・ダム</td> <td>1,965,398</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>3,778,983</td> </tr> <tr> <td>災害復旧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,482,573</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="586 1969 1531 2041"> <tr> <td>R6予算</td> <td>12,482,573</td> <td>R5当初 [R5.11月補正]</td> <td>15,723,254 [4,624,622]</td> </tr> </table>				区分	要求額(千円)	道路	6,738,192	河川・ダム	1,965,398	砂防	3,778,983	災害復旧		合計	12,482,573	R6予算	12,482,573	R5当初 [R5.11月補正]	15,723,254 [4,624,622]									
区分	要求額(千円)																												
道路	6,738,192																												
河川・ダム	1,965,398																												
砂防	3,778,983																												
災害復旧																													
合計	12,482,573																												
R6予算	12,482,573	R5当初 [R5.11月補正]	15,723,254 [4,624,622]																										

※【新】:新規事業

【共】:県民参加型予算(提案・共創型)





【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)

【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

警察本部

事業名 <small>[事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</small>	事業内容及び金額(千円) <small>(*は成果目標)</small>										
◎「安全・安心な社会づくり」の推進											
1 犯罪防止対策推進事業費 [160101]  警察本部会計課	電話でお金詐欺(特殊詐欺)を始めとする県民に不安を与える犯罪を防止し、県民が被害に遭わないようにするため、各種対策を推進します。 【新】・情報発信活動の強化 ・長野県警察セーフティアプリ(仮称)の開発・運用 ・電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止対策の推進 電話対策、抵抗力強化対策(広報啓発活動等)、水際対策	*刑法犯認知件数:6,635件以下(2027年) *電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数:90件以下(2027年)		<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>36,284</td> <td>R5当初</td> <td>21,532</td> </tr> </table>	R6予算	36,284	R5当初	21,532			
R6予算	36,284	R5当初	21,532								
◎「交通安全対策」の推進											
2 交通事故防止対策推進事業費 [160102]   警察本部会計課	高齢者を交通事故から守るための交通安全教育や効果的かつ効率的な交通安全施設を整備するなど交通事故を防止するため、各種対策を推進します。 ・高齢者に対する交通安全教育の推進 ・安全で快適な交通環境の整備	*交通事故死者数:45人以下(2025年) *信号灯器のLED化率:78.0%(2022年度)→100%(2025年度)		<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>2,150,015</td> <td>R5当初</td> <td>2,131,507</td> </tr> </table>	R6予算	2,150,015	R5当初	2,131,507			
R6予算	2,150,015	R5当初	2,131,507								
◎「暮らしを支える基盤づくり」の推進											
3 警察基盤強化事業費 [160101]  警察本部会計課	南信地域の運転免許行政の利便性の向上、地域を取り巻く社会情勢・治安情勢の変化に適切に対応しながら警察機能の強化等を図るため、地域の安全・安心の拠点となる警察施設を整備します。 ・飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)新庁舎等の設計業務等 ・交番・駐在所の新築・改修等	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>522,765</td> <td>R5当初</td> <td>460,817</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[348,456]</td> </tr> </table>		R6予算	522,765	R5当初	460,817			[債務負担行為額]	[348,456]
R6予算	522,765	R5当初	460,817								
		[債務負担行為額]	[348,456]								

※【新】:新規事業
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】:県民参加型予算(提案・選定型)
 【集】:知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化				
【集】 1 一人ひとりに合った学び推進事業費 [150501][150602][150603]   教育政策課 義務教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課	全ての子どもが「好き」や「楽しい」、「なぜ」とことん追求するための一人ひとりに合った学びを選択できるようにするため、実証研究の効果検証を踏まえ、個別最適な学びを先進的に実践する「一人ひとりに合った学び実践校」の設置に向け、実践校におけるカリキュラム等について、具体的な検討を行います。 【新】 1 「一人ひとりに合った学び実践校」設置検討事業 ・これまで実施してきた実証研究の効果検証も併せて行いながら、実践校の設置に向け、カリキュラム等について検討を行う設置検討会を実施 2 認知や発達の特性に合った学びの充実実証研究事業 ・個々の特性に応じた教育方法の在り方や、個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施 3 GIGAスクール構想をけん引するDXリーディング校事業 ・他校とのオンラインによる協働的学習など授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信 4 個別最適な学び研究事業 ・児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びの実現に向け、一人ひとりに合った教材を活用した最先端の自由進度学習を研究 5 学びの改革パイオニア校構築支援事業 ・探究的な学びや不登校等の多様な児童生徒の学びの保障について実践研究を行う学校を支援するとともに、研究成果を発信			
*R7に実践モデル校を指定 *「授業は自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合:81.1%以上(2027年度) *クラウドによる意見交換ができる学校の割合:80%(2024年度)				
R6 予算		9,882	R5 当初	
			10,255	
【新】 2 メタバースにおけるバーチャルな教育空間の活用検討事業費 [150602]   教育政策課 学びの改革支援課 心の支援課 文化財・生涯学習課	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、メタバースの教育的活用について、検討します。 ・検討会の実施(3回)			
*メタバースの教育的活用に係る検討会開催回数:3回(2024年度)				
R6 予算		194	R5 当初	
			0	



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【集】 3 未来の学校を創る校長等マネジメント力向上事業費 [150603]  義務教育課 学びの改革支援課	各学校が独自のカリキュラムを実践するためのマネジメント力を向上し、主体的に特色ある学校運営を行えるようにするため、校長等のマネジメント力向上研修を実施します。 ・校長研修の実施 ・中核教員研修の実施 *研修に参加した学校長による特色ある学校運営の実施:100%(2025年度)			R6予算 2,000 R5当初 0
【新】【集】 4 高校生による中学生の主体的な進路選択支援事業費 [150601]  学びの改革支援課	高校生の企画、運営により県内高等学校の取組を広く紹介する、新しい形の合同説明会の開催を支援し、中学生が自分の興味や適性を見つめ、自らの意思で進路について考える機会を創出します。 ・県内4通学区で合同説明会を開催			R6予算 473 R5当初 0
◎ 探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上				
5 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業費 [150603]  学びの改革支援課	探究を中核とした学びの改革を推進するため、学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムの開発を行います。 ・探究学習指導力向上研修 ・探究研修プログラムの開発 *「探究の学習過程を見通した指導方法の改善や工夫した」学校の割合:86.3%以上(2027年度)			R6予算 3,332 R5当初 5,558
◎ 教員のウェルビーイング向上のための働き方改革				
【新】【集】 6 魅力アップUP校支援事業費 [150201]  義務教育課	教員の長時間労働を解消するため、専門的知見を取り入れながら学校の当たり前を見直し、教員が子どもたちと十分に向き合える環境を整えます。 ・働き方改革先進エリアにおける伴走型支援 *全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合:100%(2027年度)			R6予算 1,405 R5当初 0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【集】 7 教員業務支援員配置事業費 [150201]  義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	教員の業務負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、児童生徒の健康観察及び消毒作業などの諸業務を補助的に行う支援員を配置します。 ・教員業務支援員の配置			*12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合: 100%(2027年度)
【新】【集】 8 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費 [150201]  義務教育課 特別支援教育課	副校長・教頭の多岐にわたる業務の負担軽減を図るため、教職員の勤務管理事務、施設管理、学校徴収金の会計管理などの諸業務を補助的に行う支援員を配置します。 ・副校長・教頭マネジメント支援員の配置			*12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合: 100%(2027年度)
【新】【集】 9 高等学校電子採点システム導入事業費 [150301]  高校教育課	高等学校入学者選抜や定期考査等における教員の採点業務の負担を軽減するため、採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアを導入します。 ・電子採点システムの導入(一部の県立高等学校で試行導入)			*採点ソフトウェア導入率:0%(2023年度)→30%(2024年度) *導入校における採点作業時間:100%(2023年度)→60%(2024年度)
◎ これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進				
10 県立高校再編実施計画検討事業費 [150301]  高校再編推進室	「再編・整備計画」に基づき、統合新校ごとの「再編実施計画」を策定するため、「新校再編実施計画懇話会」において目指す学校像等について意見交換を行います。 ・新校再編実施計画懇話会の開催			R6予算 6,314 R5当初 7,102
11 長野スクールデザイン(NSD)実施事業費 [150301]   高校教育課	これからの新しい学びを支える学習空間デザインやZEB化に対応した県立学校の施設整備を行うため、基本設計のベースとなる施設整備基本計画の策定を外部有識者の知見を活用し実施します。 ・長野スクールデザインプロジェクト(基本計画策定) 佐久新校、赤穂総合学科新校、須坂新校、県立高校統合新校(1校)			R6予算 [債務負担行為額] 133,958 [4,770] R5当初 [R5.6月補正] 34,297 [12,676]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
【集】 12 県立学校施設整備事業費 [150301][150502]  高校教育課 特別支援教育課	県立学校における、これからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、長野スクールデザインプロジェクトにおいて策定した施設整備基本計画に基づき学校施設の整備を行います。 ・対象施設 小諸新校、伊那新校、松本養護学校、若槻養護学校			<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>829,454</td> <td>R5当初 [R5.6月等補正]</td> <td>0 [236,017]</td> </tr> </table>	R6予算	829,454	R5当初 [R5.6月等補正]	0 [236,017]				
R6予算	829,454	R5当初 [R5.6月等補正]	0 [236,017]									
13 海外での学び推進事業費 [150601]  学びの改革支援課	長野県の高校生が、信州に根差した確かなアイデンティティと、世界に通じる国際的視野を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できるよう、信州つばさプロジェクトとして高校生の留学を支援します。 ・県企画プログラム(4コース) ・個人留学への支援 ・留学に関する情報交換会の開催(ウイングシェア・プログラム)			<table border="1"> <tr> <td colspan="4">*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)</td> </tr> <tr> <td>R6予算</td> <td>36,239</td> <td>R5当初</td> <td>38,250</td> </tr> </table>	*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)				R6予算	36,239	R5当初	38,250
*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)												
R6予算	36,239	R5当初	38,250									
◎ 多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化												
14 夜間中学設置検討事業費 [150202]  義務教育課	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方、本国で義務教育を修了できなかった外国籍の方等への教育機会を確保するため、県内に設置がない夜間中学の設置について検討します。 ・設置検討会議の開催(4回)			<table border="1"> <tr> <td colspan="4">*多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備</td> </tr> <tr> <td>R6予算</td> <td>380</td> <td>R5当初</td> <td>3,933</td> </tr> </table>	*多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備				R6予算	380	R5当初	3,933
*多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備												
R6予算	380	R5当初	3,933									
【集】 15 不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業費 [150701]  心の支援課	不登校児童生徒の多様な学びの場の創出や、市町村が関係団体と連携した支援体制を構築するため、多様な学び支援コーディネーターの配置等を行います。 【新】 ・多様な学び支援コーディネーターの配置 ・不登校児童生徒等の学びの継続支援に関する懇談会の設置			<table border="1"> <tr> <td colspan="4">*教育支援センター(中間教室)を利用した児童生徒数: 845人(2022年度)→1,116人(2024年度)</td> </tr> <tr> <td>R6予算</td> <td>4,580</td> <td>R5当初</td> <td>681</td> </tr> </table>	*教育支援センター(中間教室)を利用した児童生徒数: 845人(2022年度)→1,116人(2024年度)				R6予算	4,580	R5当初	681
*教育支援センター(中間教室)を利用した児童生徒数: 845人(2022年度)→1,116人(2024年度)												
R6予算	4,580	R5当初	681									
16 サマースクールを活用した多様な学びの機会創出事業費 [150601]  学びの改革支援課	子どもたちの多様な進路選択、興味関心に対応するため、民間団体等と連携し、学校外での多様な学びの機会を創出します。 ・国内外の社会人や大学生、高校生の交流型体験学習(サマースクール) ・県立高校での大学生との交流会・座談会の開催(ミニサマースクール)			<table border="1"> <tr> <td colspan="4">*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)</td> </tr> <tr> <td>R6予算</td> <td>14,766</td> <td>R5当初</td> <td>4,649</td> </tr> </table>	*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)				R6予算	14,766	R5当初	4,649
*高校生の海外への留学者率 0.67%(2022年度)→2%(2027年度)												
R6予算	14,766	R5当初	4,649									

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ インクルーシブな教育の一層の推進								
【集】 17 特別支援学校改革事業費 [150501]  特別支援教育課	一人ひとりの可能性を最大限伸ばすとともに、インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の 全県展開、通級指導教室の増設などにより、特別支援学校改革を推進しま す。 【拡】 ・LD等通級指導教室及びことばの教室の増設 ・副学籍コーディネーターの増員配置 ・スクールバスの増車							
*小学校における通級指導教室を利用している児童の割合: 1.0%(2022年度)→2.8%(2027年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>158,442</td> <td>R5当初</td> <td>147,282</td> </tr> </table>				R6予算	158,442	R5当初	147,282
R6予算	158,442	R5当初	147,282					
【新】 18 特別支援学校の図書館機能の充実事業費 [150502]  特別支援教育課	児童生徒の個別最適な学びを一層充実させるため、特別支援学校の教育的 ニーズに応じた図書整備促進と、図書館システムの導入による業務効率化 等を図ります。 ・ニーズに応じた計画的な図書購入による蔵書数の充実 ・学びの充実と教員業務の効率化に向けた図書館システムの導入							
*図書館システム導入完了校:18校(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>18,779</td> <td>R5当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R6予算	18,779	R5当初	0
R6予算	18,779	R5当初	0					
19 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業費 [150502]  特別支援教育課	障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、 ICTやAT(アシスティブテクノロジー)を効果的に活用し、自立と社会参加 に向けた支援を充実します。 (AT:テクノロジーを活用して活動や生活がより良くなるように支援する技 術) ・学習アプリや視線入力装置等を活用したトータル支援 ・専門家との連携による支援							
*個別の指導計画に個のニーズに応じたICT活用が位置づけられている児童生徒 の割合:100%(2027年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>8,288</td> <td>R5当初</td> <td>11,310</td> </tr> </table>				R6予算	8,288	R5当初	11,310
R6予算	8,288	R5当初	11,310					
◎ 福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援								
【集】 20 スクールカウンセラー事業 費 スクールソーシャルワ ーカー活用事業費 [150701]  心の支援課	児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじ め・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える 児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクール ソーシャルワーカーを配置します。 【拡】 ・スクールカウンセラーの増員及び相談時間の増 【拡】 ・スクールソーシャルワーカーの増員及び支援時間の増							
*全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備 *全ての学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施 *SSWの介入により一定の改善が図られた割合: 60.9%(2022年度)→61.5%(2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>R6予算</td> <td>334,870</td> <td>R5当初</td> <td>312,817</td> </tr> </table>				R6予算	334,870	R5当初	312,817
R6予算	334,870	R5当初	312,817					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 共学共創による地域づくり					
【集】 21 学校と社会をつなぐ連携 コーディネーター配置事業 費 [150301]  高校教育課	学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターの在り方について検討を進めます。 【拡】 ・研究校への連携コーディネーターの配置(高等学校4校) ・コーディネーターや教員を対象とした研修会の開催	R6予算	2,578	R5当初	2,742
22 信州型コミュニティスクール 促進事業費 [150801]  文化財・生涯学習課	「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校運営参画・協働活動・学校関係者評価を一体的に実施する仕組みである信州型コミュニティスクールを充実します。 ・信州型コミュニティスクールアドバイザーの派遣 ・コーディネーター、ボランティア等向け研修会 ・関係者による公開の検討会の開催	R6予算	892	R5当初	851
23 放課後等体験・学習支援事 業費 [150801]  文化財・生涯学習課	子ども達の放課後の学びや体験の機会を充実するため、放課後子ども教室と地域未来塾を運営する市町村を支援します。 ・放課後子ども教室、地域未来塾を運営する市町村への補助 ・地域活動支援員等への研修会の開催	R6予算	20,228	R5当初	19,888
◎ 文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実					
【集】 24 地域スポーツ・文化クラブ活 動体制整備事業費 [151001][150603]  スポーツ課 学びの改革支援課	地域全体での中学生期の多様なスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、地域クラブ活動の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等に関する実証事業を実施し、課題や対応策などの研究成果の普及を図ります。 ・地域スポーツ・文化芸術活動推進連絡協議会の開催 【拡】 ・休日の地域クラブ活動の体制整備や指導者配置の支援 *休日における中学生のスポーツ・文化芸術活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)	R6予算	101,217	R5当初	43,559

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上				
25 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 [151003]  国民スポーツ大会準備室	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会(信州やまなみ国スポ・全障スポ)の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備を支援します。 ・競技役員等の養成支援 ・競技運営に係る市町村競技施設の整備支援 R6予算 291,586 R5当初 156,730			
26 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業費 [151003]  スポーツ課	第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯獲得と、大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、競技団体への支援や優れた競技力を有するスポーツ専門員の雇用を拡充するとともに、新たに国内トップレベルの最先端な指導を行うことができるトップコーチ等の指定・招へいに取り組みます。 【拡】・競技団体が実施する競技者の育成・強化の支援 【拡】・スポーツ専門員の雇用 【新】・トップコーチ等の指定・招へい *天皇杯の順位:21位(2023年度)→1位(2028年度) 皇后杯の順位:16位(2023年度)→1位(2028年度) R6予算 388,749 R5当初 334,198			



※【新】:新規事業

【共】: 県民参加型予算(提案・共創型)

【地】: 地域振興局長からの提案、意見等反映事業 【選】: 県民参加型予算(提案・選定型)

【集】: 知事との県民対話集会での提案、要望等反映事業

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>1 電気事業 [130101]</p> 	<p>県管理ダムの活用及び新規電源開発地点発掘PJによる新規発電所建設並びに美和・春近発電所の大規模改修などにより、経営の安定を図るとともに、再生可能エネルギーの供給拡大に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資 ・新規発電所の建設 ・新規電源開発地点の調査 ・既存発電所の大規模改修(美和、春近、豊丘ダム、奈良井)</p> <p>2 先端技術の大胆な活用 ・次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進(AIを活用した発電所の運転管理の最適化) ・水素ステーション実証事業</p> <p>3 リスクマネジメント ・発電所設備の耐震補強工事の実施</p> <p>4 地域への貢献、地域との連携 ・市町村等の水力発電所開発支援 ・地域連携水力発電マイクログリッド構築事業 ・水の恵みを未来へつなぐ交付金事業 ・一般会計への繰出し(こどもの未来支援積立金)</p>			
<p>企業局</p>	<p>R6予算 [債務負担行為額]</p>	<p>22,927,802 [10,551,986]</p>	<p>R5当初 [R5.11月補正]</p>	<p>23,584,339 [10,547]</p>
<p>2 末端給水事業 [130102]</p> 	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、持続可能な経営体制の構築に向けた水道事業の広域化・広域連携の推進や、県内市町村等水道事業者への支援に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資 ・施設、設備及び基幹管路の老朽化対策の推進 ・基幹管路の耐震化の推進</p> <p>2 先端技術の大胆な活用 【新】・AI技術を活用した管路の更新投資の適正化</p> <p>3 リスクマネジメント ・応急給水拠点「安心の蛇口」の整備(2か所)</p> <p>4 地域への貢献、地域との連携 ・関係市町との広域化、広域連携の推進 【拡】・維持管理技術向上のための簡易研修設備の設置</p>			
<p>企業局</p>	<p>R6予算 [債務負担行為額]</p>	<p>7,795,315 [1,159,000]</p>	<p>R5当初 [R5.11月補正]</p>	<p>7,782,549 [5,385]</p>

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>3 用水供給事業 [130103]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>6 清潔な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、関係市村との広域化・広域連携の推進に取り組めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 未来への投資 <ul style="list-style-type: none"> ・設備の老朽化対策の推進 ・施設及び管路の耐震化の推進 ・豪雨等による高濁度対策の推進 2 リスクマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等による高濁度対策の推進(再掲) 3 地域への貢献、地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・関係市村との広域化、広域連携の推進 			
<p>企業局</p>	<p>R6予算 [債務負担行為額]</p>	<p>2,195,512 [470,000]</p>	<p>R5当初 [R5.11月補正]</p>	<p>2,264,519 [1,781]</p>

《 連 絡 先 》

危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
消防課	026-235-7407	026-233-4332	shobo@pref.nagano.lg.jp
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
総合政策課	026-235-7013	026-235-7471	seisaku@pref.nagano.lg.jp
統計室	026-235-7070	026-235-0517	tokei@pref.nagano.lg.jp
DX推進課	026-235-7072	026-235-0517	dx-promo@pref.nagano.lg.jp
デジタルインフラ整備室	026-235-7071	026-235-0517	infosys@pref.nagano.lg.jp
広報・共創推進課	026-235-7054	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp
地域振興課	026-235-7023	026-232-2557	shinko@pref.nagano.lg.jp
市町村課	026-235-7063	026-232-2557	shichoson@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp
国際交流課	026-235-7188	026-232-1644	kokusai@pref.nagano.lg.jp
交通政策局交通政策課	026-235-7015	026-235-7396	kotsu@pref.nagano.lg.jp
交通政策局松本空港課	026-235-7019	026-235-7396	airport@pref.nagano.lg.jp

総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
秘書課	026-232-2002	026-235-6232	hisho@pref.nagano.lg.jp
人事課	026-235-7137	026-235-7395	jinji@pref.nagano.lg.jp
コンプライアンス・行政経営課	026-235-7029	026-235-7030	comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp
政策評価室	026-235-7122	026-235-7030	seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp
職員キャリア開発課	026-235-7290	026-235-7490	career@pref.nagano.lg.jp
職員課	026-235-7034	026-235-7478	shokuin@pref.nagano.lg.jp
財政課	026-235-7039	026-235-7475	zaisei@pref.nagano.lg.jp
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
税務課	026-235-7046	026-235-7497	zeimu@pref.nagano.lg.jp
情報公開・法務課	026-235-7059	026-235-7370	kokai@pref.nagano.lg.jp
総務事務課	026-235-7135	026-235-7082	somujimu@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
多文化共生・パスポート室	026-235-7173	026-232-1644	tabunka@pref.nagano.lg.jp
くらし安全・消費生活課	026-235-7151	026-235-7374	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
人権・男女共同参画課	026-235-7106	026-235-7389	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
県民の学び支援課	026-235-7285	026-235-7284	ken-manabi@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局子ども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局児童相談・養育支援室	026-235-7099	026-235-7390	jido-shien@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
健康福祉政策課	026-235-7091	026-235-7485	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療政策課	026-235-7145	026-223-7106	iryoo@pref.nagano.lg.jp
医師・看護人材確保対策課	026-235-7144	026-235-7377	ishikango@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	026-235-7112	026-235-7170	kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp
国民健康保険室	026-235-7090	026-235-7170	kokuho@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
感染症対策課	026-235-7378	026-235-7334	kansen@pref.nagano.lg.jp
ワクチン接種体制整備室	026-235-7353	026-235-7334	corona-vaccine@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	026-235-7111	026-235-7394	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	026-235-7153	026-232-7288	shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	026-235-7157	026-235-7398	yakuji@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
環境政策課	026-235-7169	026-235-7491	kankyo@pref.nagano.lg.jp
ゼロカーボン推進室	026-235-7022	026-235-7491	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
生活排水課	026-235-7321	026-235-7399	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp
資源循環推進課	026-235-7181	026-235-7259	junkan@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7192	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
経営・創業支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
産業立地・IT振興課	026-235-7193	026-235-7496	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	026-235-7196	026-235-7197	sangi@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigyoo@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
国際観光推進室	026-235-7252	026-235-7257	go-nagano@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業政策課	026-235-7211	026-235-7393	nosei@pref.nagano.lg.jp
農産物マーケティング室	026-235-7217	026-235-7393	marketing@pref.nagano.lg.jp
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
家畜防疫対策室	026-235-7232	026-235-7481	kachiku-boeki@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策室	026-235-7273	026-234-0330	choju@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
建設政策課	026-235-7292	026-235-7482	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
技術管理室	026-235-7294	026-235-7482	gijukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	026-235-7301	026-235-7369	michikanri@pref.nagano.lg.jp
道路建設課	026-235-7318	026-235-7391	michiken@pref.nagano.lg.jp
河川課	026-235-7308	026-225-7069	kasen@pref.nagano.lg.jp
砂防課	026-235-7315	026-233-4029	sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
公営住宅室	026-235-7337	026-235-7479	jutaku@pref.nagano.lg.jp
施設課	026-235-7342	026-235-7477	shisetsu@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-235-7482	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
高校教育課	026-235-7428	026-235-7488	koko@pref.nagano.lg.jp
高校再編推進室	026-235-7452	026-235-7488	koko-kaikaku@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
心の支援課	026-235-7450	026-235-7484	kokoro@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
保健厚生課	026-235-7443	026-234-5169	hokenko@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
国民スポーツ大会準備室	026-235-7442	026-235-7451	kokusupo@pref.nagano.lg.jp

企業局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営推進課	026-235-7384	026-235-7388	kigyosho@pref.nagano.lg.jp
電気事業課	026-235-7375	026-235-7388	kigyosho@pref.nagano.lg.jp
水道事業課	026-235-7381	026-235-7388	kigyosho@pref.nagano.lg.jp

令和6年(2024年)2月6日
 企画振興部地域振興課
 地域連携支援係
 担当 田中、木次、杉山
 電話 026-235-7023(直通)
 FAX 026-232-2557
 E-mail shinko@pref.nagano.lg.jp

県民参加型予算(提案・選定型)の実施

県民等(団体・企業等を含む)の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、地域振興局ごとに、それぞれの地域の課題を踏まえたテーマを設定し、事業提案の募集・審査を実施

事業概要 (選定方法)

県民、団体等の皆様からご提案いただいた事業について、公募による審査員が審査を行い、その結果を踏まえ、地域振興局において予算化に向けた事業を選定

提案者

県内に住所を有する個人
 県内に本社・支店等がある団体、NPO、企業等(任意団体を含む)

実施地域振興局 ・ 募集テーマ

佐久地域振興局 : 小海線利用促進プロジェクトについて
上田地域振興局 : ワインを活かした観光地域づくりについて
上伊那地域振興局 : カラマツ・アカマツをはじめとした上伊那地域産材の利活用促進について
木曽地域振興局 : 木曽地域の森林資源や林業関係機関を活かした人材の確保・育成策について
北アルプス地域振興局 : 北アルプスを活かしたグリーンシーズンの観光振興について
北信地域振興局 : 雪国での再エネ実装について

提案事業数

34件(佐久:9、上田:5、上伊那:3、木曽:7、北アルプス:6、北信:4)

審査員数

78名(佐久:14、上田:9、上伊那:12、木曽:17、北アルプス:13、北信:13)

※高校生や大学生を含む幅広い年齢層の方が参加

年齢区分	~20代	30代	40代	50代	60代~
人数	19名	6名	20名	11名	22名

[審査会の様子]



予算化事業	振興局名	事業名	提案者	概要	予算額	予算計上課
	佐久	地域資源を活用した小海線利用促進事業 ～地域公共交通の維持・発展を目指して～	佐久地域自転車活用推進協議会 (株)MoSAKU	小海線の利用を促進するため、公共交通機関を利用したアウトドアアクティビティの楽しみ方や、移住者・ファミリー目線で小海線や沿線地域の魅力を発信します。 ・登山・自転車等のアウトドアアクティビティ利用者向け列車の実証運行 ・移住者・来訪者向けのガイドブックの作成、SNSによる情報発信	9,615	交通政策局 交通政策課
	上田	上田地域ワイン・ツーリズム拠点整備・創出事業 ～ワイン産業と観光を盛り上げるマリアージュ大作戦～	(一社)フード&エコロジー信州 長野県ワイン協会	ワインを活かした観光地域づくりを更に進めるため、訪れる観光客等が当地域のワインを気軽に楽しめる環境構築や、遊休不動産を活用した新たなワイン関連ビジネスの創出に取り組みます。 ・駅、宿泊施設等へのサーバーなどワイン提供機器の導入支援 ・遊休不動産を活用した事業アイデアと起業家等とのマッチング	9,608	企画振興部 地域振興課 観光部 山岳高原 観光課
	上伊那	上伊那地域材利活用促進事業	上伊那森林組合 森の営業 めつつあ	地域材の域内加工・消費を拡大するため、生産者から需要者まで顔の見える推進体制を構築し、リアルとオンラインを組み合わせた情報発信・製品販売の場づくりに取り組みます。 ・アンテナショップ（地域材に関する情報拠点）の設置 ・ECサイトの開設 ・青空市（展示・販売、体験イベント）の開催	8,405	林務部 県産材利用 推進室
	木曽	木曽地域材製品・DIYキット開発事業 ～高付加価値化と利用拡大で人材をつなぎ育てる～	木曽南部森林組合	木曽産木製品等の開発を通じて林業・木材産業の人材確保・育成につなげるため、付加価値の高い「新たな木製品」の開発・試作や日常生活で使える「木質空間づくりDIYキット」の開発・活用実践に取り組みます。 ・高付加価値化に向けた新たな木製品の開発 ・地域内での利用拡大に向けたDIYキットの開発	5,640	林務部 信州の木 活用課
	北アルプス	北アルプス地域滞在型周遊観光キャンペーン事業	(一社)HAKUBA VALLEY TOURISM	グリーンシーズンにおける滞在日数の長期化と通年誘客を図り、観光消費額増大につなげるため、北アルプス地域全体で地域の魅力を発信し、周遊観光を促すキャンペーンに取り組みます。 ・地域周遊デジタルスタンプラリーの実施	6,902	観光部 観光誘客課
	北信	雪国住宅太陽光発電普及事業	(有)江口建設	雪国での太陽光発電普及のため、積雪地の建築様式ごとに設置可能な太陽光発電システムを調査・類型化し、設置者（家主）と設置業者双方への情報提供に取り組みます。 ・住宅屋根のサンプリング調査 ・建物様式、地域・積雪深ごとに設置可能な太陽光発電システムを示したガイドブックの作成等	9,999	環境部 ゼロカーボン 推進室

(参考) 県民参加型予算(提案・選定型)の選定経過について

振興局名	募集テーマ	提案事業例(下線は選定事業)	選定事業に対する審査員の主なコメント	選定理由
佐久	小海線利用促進プロジェクトについて	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>アウトドアアクティビティ優先車両の実証運行</u> ・<u>移住者・来訪者向けガイドブックの作成</u> ・<u>ラッピング列車の運行</u> ・無人駅のイルミネーション、フェスの開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアアクティビティ優先車両については、登山する立場として他地域に負けない可能性を感じる ・移住者・来訪者向けガイドブックの作成は、生活の足として利用する人を増やす取組として重要だと考える 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久地域は八ヶ岳や白駒の池など自然環境に恵まれているとともに、転入者が多い地域である ・小海線の利用促進に向け、地域の特性を活かした取組となることが期待できる
上田	ワインを活かした観光地域づくりについて	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>遊休資産・起業家・出資者のマッチング</u> ・<u>コイン式ワインサーバー機器等の設置</u> ・<u>ワインガイド養成講座</u> ・千曲川ワインバレーのホームページ改修など 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用という点が評価できる ・ワイン産業と観光を結びつけるしくみとして非常に興味深い ・コイン式できっかけをつくった後、物産店で購入や店舗での飲食につながり、地域活性化につながると思う 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光コンテンツの充実につながるほか、地域に新たな投資を呼び込むきっかけになることが期待できる ・当地域がワイン産地であるという印象付けとともに、ワイナリーへの訪問、更にはワイン・ツーリズムの振興・発展につながることを期待できる
上伊那	カラマツ・アカマツをはじめとした上伊那地域産材の利活用促進について	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域材のアンテナショップ設置・運営、青空市の開催</u> ・<u>地域材のECサイトの開設・運営</u> ・薪ボイラーを活用した足湯イベント開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRの場が不足していることは確か。実際に地域材に触れられる場は大切 ・若い世代や地域外への情報発信にも注力してほしい ・複数の提案事業(アンテナショップ・青空市とECサイト)を連携して実施すると効果的 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の林業振興につながることを期待されるとともに、広域的な周知・調整が必要で、県として取り組むべきもの ・2つの提案事業(リアル・オンライン)を組み合わせることで、事業効果が高まることが期待できる
木曽	木曽地域の森林資源や林業関係機関を活かした人材の確保・育成策について	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>若者等の視点も取り入れた木曽谷への移住・就業・就学促進</u> ・<u>木曽産木材の活用</u> ・木曽谷の魅力コンテンツをSNSで発信 ・都市部での木曽産カラマツ利活用など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウッドチェンジの推進は、山の活用・整備も進み、林業従事者の雇用も増えるきっかけになる ・県産材を広く活用する仕組みがほしい ・地域の活性化、移住者どちらのニーズも満たしているので非常によいと思う 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業、木工を学ぶ若者等の視点や林業関係教育機関の活用により、人材確保・育成につながることを期待できる ・木曽産木材による木造・木質化により需要拡大が進むことで、林業・木材産業の活性化につながることを期待できる
北アルプス	北アルプスを活かしたグリーンシーズンの観光振興について	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>滞在型周遊観光キャンペーン</u> ・<u>大町市商店街への店舗誘致と登山バス運行</u> ・<u>民話の語り部養成と旅行商品化</u>など 	<ul style="list-style-type: none"> ・北アルプス地域全体で実施するという視点が必要 ・潜在的な観光資源の掘り起こしや多くの関係者が参加できる仕組みが必要 ・新たな周遊ルートを構築することでグリーンシーズンのコンテンツが充実する 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型の周遊観光キャンペーンであれば、多くの関係者を巻き込んで長期滞在型の誘客が展開でき、これを北アルプス地域全体を対象に実施することで、当地域のグリーンシーズンの観光振興が期待できる
北信	雪国での再エネ実装について	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>建物様式ごとに適する太陽光発電システムを調査、分類したガイドブック作成</u> ・<u>複数種類の太陽光発電パネルによる比較・実証実験(データ取得)</u> ・<u>雪貯蔵の実証、家畜への雪氷熱利用の検証</u>など 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者、設置業者にとって大変有効 ・住民の知りたいことや設置する際のイメージが具現化し、普及促進の加速が期待できる ・他地域での活用が期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・家主と供給側(メーカー・施工業者)の両面への働きかけが可能な取組 ・豪雪地に太陽光パネルの施工業者が増え、新たな仕事を創出する可能性がある ・長野県発で他の豪雪地への波及効果が期待できる

県民参加型予算（提案・共創型）の実施

令和6年（2024年）2月6日
 企画振興部広報・共創推進課
 対話・共創推進係
 担当 小池、北澤、宮本、森山
 電話 026-235-7190（直通）
 FAX 026-235-7258
 E-mail kyoso@pref.nagano.lg.jp

県民（団体・企業等）の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、本庁部局が提示するテーマについて事業提案を募集・選定し、共創により事業を構築

事業概要 （選定方法）	5テーマに対して、県内の企業・団体等の皆様から事業提案をいただき、ヒアリング等を経て選定。選定された提案について、提案者とテーマ担当課を中心に約半年間継続的に対話を重ねて事業内容を検討し、事業を構築。
提案者	県内に本社・支店等のある団体、NPO、企業等（任意団体を含む。個人は含まない）
提案・選定 事業数	提案のあった28件のうち、 6件 （各テーマ1～2件）を選定
予算化 テーマ・事業	5テーマのうち 4 テーマにおいて事業構築し、 R6当初予算案 に計32,574千円を計上 ※「スマート農業による「匠の技術」の伝承」については、採算性の面から事業化を見送り

（単位：千円）

テーマ・事業名	共創による事業構築者	事業概要	予算額	予算計上課
信州まつもと空港における賑わい創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学地域参画プロジェクトCHANGE 循環型コミュニティ空港推進協議会 株式会社共立プランニング 	航空便利用者だけでなく、空港来訪者や地域住民にとって親しみのある空港とするため、ジェット化開港30周年を契機とした魅力向上事業を実施し、賑わいを創出します。 <ul style="list-style-type: none"> ジェット化開港30周年イベントの開催 空港の魅力を伝えるフォトスポットの制作・設置 	9,115	企画振興部 松本空港課
共生社会実現への体験機会創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 長野朝日放送株式会社 株式会社シューマート 	障がい者共生条例を踏まえ、「障がいの社会モデル」※の理念を普及し、障がい者に寄り添った行動変容を促すため、共生社会実現に向けた体験機会を創出します。 <ul style="list-style-type: none"> 社会的障壁を発見し、改善策を障がい当事者とともに考えるワークショップの開催 障がいに対する理解を促す研修の実施 「障がいの社会モデル」を普及し、行動変容を促す広報・啓発の実施 ※障がいの社会モデル…障がい者の社会参加を制限する「社会的障壁」を取り除くのは社会的責務であるとする考え方	8,886	健康福祉部 障がい者支援課
伝統的工芸品・クラフト連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 木曽漆器工業協同組合 (一財)塩尻・木曽地域地場産業振興センター 	伝統的工芸品の新たなファン・消費者の拡大を図るため、伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を確保し、クラフトパーソンとの交流・連携を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 木曽平沢に伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を整備 伝統的工芸品・クラフトをテーマにしたワークショップやイベント等を開催 	9,135	産業労働部 産業技術課
県営住宅空き住戸の有効な利活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 労働者協同組合ワークーズ コープ・センター事業団 松本大学 	県営団地内の住民コミュニティ形成に向け、多様な世代がつながり支え合う住民主体の取組を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 交流事業に係る施設整備 活動団体の人材育成支援の促進 	5,438	建設部 建築住宅課 公営住宅室

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について
(令和6年度当初予算案)

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する提案

提案件数：11件 新たなパッケージ化を提案 7件
既存のパッケージを拡充 4件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数：5件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善・充実を図る意見

意見・要望件数：4件

2 予算への反映状況

(1) 事業提案

■ 新たなパッケージ化を提案

※ 提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです

地域振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部局
佐久	軽井沢からの周遊観光の促進	<p>軽井沢への観光客をターゲットとし、日本酒の酒蔵やワイナリー、ブルワリーと観光地を組み合わせた周遊観光を推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 関西圏における日本酒・ワインツーリズムのプロモーションの実施 …①</p> <p>【新】 日本酒・ワインツーリズムの推進に向けたイベント・周遊ツアーの実施 …②</p> <p>◇ 千曲川ワインバレー東地区パンフレット作成</p> <p>◇ 交通事業者が行う交通系 IC カード導入に要する経費支援</p>	<p>① 日本酒販売イベント・ワインツーリズムについては、次の事業の中で実施します。なお、具体的な実施内容は、関係機関との協議の上検討します。</p> <p>・信州観光キャンペーン事業 27,025 千円</p> <p>② イベント開催については、首都圏等からの明確な観光誘客、管内市町村の PR が狙える内容であるかを精査し、実施可能か検討します。また、周遊ツアーについては、次の事業の中で実施します。</p> <p>・魅力ある観光資源の発掘・商品化促進事業 2,932 千円</p>	観光部 企画振興部
上伊那	リニア開業を見据えた地域振興の取組の加速化	<p>リニア開通を見据え「リニアバレー」が国内外から選ばれる地域となるため、伊那谷自治体会議において確認した、伊那谷の強み、特色に基づき目指すべき方向性を踏まえ、広域二次交通の充実、ゼロカーボンの推進、観光振興、キャリア教育・人材育成の充実等の取組を加速化する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 みずずハイウェイバスの運行支援による南北軸の強化</p> <p>・バス車両更新に関する負担軽減 …①</p> <p>・運行経費に対する補助制度の創設 …②</p> <p>【新】 ペロプスカイト太陽電池設置に向けた先進地視察、検討会の実施 …③</p> <p>【新】 国の「省エネ最適化診断」の事業者負担に対する補助制度の創設 …④</p>	<p>①② 次の事業の中で実施します。</p> <p>・高速乗合バス路線確保事業 50,471 千円</p> <p>③ 実用化が有望視されるペロプスカイト太陽電池について引き続き情報収集を進め、県内における普及の方策を検討します。</p> <p>④ 次の事業の中で実施します。</p> <p>・信州エネルギーマネジメント支援事業 54,117 千円</p>	企画振興部 環境部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
上伊那	リニア開業を見据えた地域振興の取組の加速化	<p>【新】松本市と上伊那地域を往復する観光タクシーの期間限定での運行 …⑤</p> <p>【拡】JR 東海と連携した森林セラピーツアーの実施等に向けた環境整備 ・遊歩道の設置等整備対象に私有林の追加、補助率の嵩上げ …⑥ ・ガイド等森林サービスの人材育成の対象に私有林所有者の追加 …⑦</p> <p>【新】林業関係者に対するリカレント教育の実施 …⑧</p> <p>【拡】元気づくり支援金の地域重点テーマにおける最重点テーマの設定、補助率の嵩上げ …⑨</p> <p>【新】伊那新校(仮称)校舎整備促進に向けた寄付金等受入体制の整備 …⑩ ◇ 伊那谷 de キャリア教育研修会の開催 ◇ グローバルに展開する国内外のIT企業の誘致 等</p>	<p>⑤観光客のニーズや費用対効果などを総合的に勘案して、必要性について検討します。</p> <p>⑥遊歩道等の整備対象の追加については、次の事業の中で実施します。なお、補助率については、長野県森林づくり県民税に関する基本方針に従って、現行のとおりとします。 ・森林空間・施設整備事業 15,910 千円</p> <p>⑦次の事業の中で実施します。 ・森林サービス産業人材育成支援事業 2,900 千円</p> <p>⑧体系的な学びの機会を創出するため、課題の抽出や必要なニーズ調査等について、次の事業の中で実施します。 ・木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 6,783 千円</p> <p>⑨地域重点テーマについては、元気づくり支援金における地域課題への対応のあり方とともに検討します。</p> <p>⑩個人や法人からの寄付金は、ふるさと信州寄付金制度により対象の学校等を指定した寄付が可能です。いただいた寄付金は、学校の要望を踏まえ、教育環境の充実のために活用していきます。</p>	観光部 林務部 企画振興部 教育委員会 産業労働部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
南信州	道路・送電線等ライフラインに沿った森林の一体的な伐採の推進	<p>道路・送電線等ライフラインに沿った森林の一体的な伐採を推進するため、従来の特殊伐採のコストで伐採が可能な実証実験を実施し、有効性を確認するとともに、普及に向けた条件整備を行う。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】フェリンググラップル付きトラックを用いた伐採の試験施工 …①</p> <p>【拡】①結果を反映した長野県森林づくり県民税活用事業の伐採に係る標準単価の見直し …②</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林整備支援事業 175,300 千円 <p>②フェリンググラップル付きトラックを使用した場合の標準単価については、次の事業の中で歩掛の検証を行い、市町村向けの設計支援ツール等を取りまとめます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林境界明確化等支援事業 8,250 千円 <p>なお、伐採に係る標準単価については、上記の検証結果等を踏まえ、検討します。</p>	林務部
南信州	特定地域づくり事業協同組合における設立支援	<p>地域の担い手確保や経済活性化を図るため、安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する特定地域づくり事業協同組合の設立を以下の事業により一体的に支援する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】専門家による指導・助言を受けるための経費支援 …①</p> <p>【新】派遣人材の確保や設立に要する費用の支援 …②</p> <p>【新】収支実績に対して赤字分の補填 …③</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県特定地域づくり事業推進事業 5,600 千円 <p>②③</p> <p>①により、新規設立を目指す組合については、設立に際しての派遣職員の確保方法等の相談に応じるとともに、既存組合についても、経営上の相談に応じることで、継続的な事業運営を支援していきます。</p>	企画振興部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
木曾	木曾らしい暮らしを維持する地域づくり	<p>人口減少下における持続可能な地域づくりを推進するため、木曾地域公共交通計画に基づく広域的なバス路線の再編・運行調整等をはじめ、移住・交流対策、観光振興などの分野において、町村間で連携して行う広域的な取組に対して支援する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 広域バス路線と町村独自のバス路線との運行調整の実施 …① ◇ 町村の広域連携に対する取組の支援</p>	<p>①次の事業の中で実施します。 ・地域公共交通計画策定支援事業 3,148 千円</p>	企画振興部
長野	北陸新幹線敦賀延伸による関西からの観光誘客を促進	<p>北陸新幹線沿線地域のみならず県内広域への観光動線を生み出すため、交通事業者とも連携し、MaaS の活用も組み入れた線から面による利便性の高い周遊観光を構築する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 新幹線沿線以外の利便性の高い周遊観光の仕組みの構築 …① 【新】 関西圏からの観光誘客の促進 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井ローカル旅番組による PR ・大阪・京都・福井等の各駅でのプロモーションの実施 ・北陸新幹線車内誌によるPR ・SNS やショート動画、SNS 内広告等を活用した Z 世代への訴求 ・教育旅行での誘致促進 等 	<p>①関西圏からの誘客のために課題となっている点を整理し、県として投資すべき分野を検討します。</p> <p>②新幹線沿線市町村と連携を図りながら、プロモーションについては、次の事業の中で実施します。 ・信州観光キャンペーン事業 27,025 千円</p>	観光部
長野	果樹の凍霜害防止による生産の安定化と脱炭素社会の実現	<p>果樹の凍霜害防止による生産の安定化と脱炭素社会の実現を両立させるため、毎年発生する果樹せん定枝を凍霜害対策の熱源として活用しつつ、炭化させ樹園地へ還元貯留する技術を開発・実証する。 また、防霜ファンについて、3年間を限度に県単独で上乘せ措置し、加速度的な整備を行う。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 既存容器を加工した炭化可能な容器の開発 …① 【拡】 防霜ファンの導入に伴う経費の補填 …②</p>	<p>①容器の実証が進み、十分な知見が得られた後、県下果樹産地への普及を目指します。</p> <p>②次の事業の中で実施します。 ・信州農業生産力強化対策事業 50,000 千円</p>	農政部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
諏訪	諏訪湖創生ビジョンの推進	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりと一体的に進め、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現をめざす。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】生態系保全に係る調査、研究 …①</p> <p>【拡】諏訪湖の覆砂工事等による浄化対策 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 貧酸素、水質浄化に係る調査研究 ◇ ヒシ除去量増加に向けた新たな仕組みづくり ◇ 諏訪湖の有用水産資源の増殖のための技術開発 ◇ 災害に強い森林づくりの推進 ◇ 諏訪湖の水辺整備の推進 ◇ 諏訪湖周サイクリングロードの整備 ◇ 諏訪地域の PR 動画、Web 記事の作成 ◇ 「諏訪湖の日」の周知 等 	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <p>なお、調査、研究の拠点として諏訪湖環境研究センターを開設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪湖創生ビジョン推進事業 44,804 千円 <p>②次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共事業(河川環境整備費) 99,000 千円 ・県単独公共事業(河川維持費) 85,000 千円 	環境部 建設部 農政部 林務部
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした持続可能な発展を目指し、特色ある地域資源のブランド化・広域展開に加え、安全・安心な道路環境整備や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】ビーナスラインの道路の拡幅 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境にやさしい農産物も含めた多様な農畜産物の魅力発信 ◇ 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を活かした地域活性化 ◇ 「八ヶ岳西麓ワインバレー」の周知 ◇ 諏訪地域の PR 動画、Web 記事の作成(再掲) ◇ 観光客や沿線生徒など歩行者の安全を確保するための歩道整備 ◇ 霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備支援 ◇ 登山道等の整備 	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単独公共事業(道路改築費) 27,000 千円 	建設部 環境部 林務部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
松本	信州まつもと空港 の利用促進と空港 を利用した観光地 域づくり	<p>信州まつもと空港の利用促進を図るため、空港を起点とした二次交通の推進や空港の積極的なPR、空港や周辺施設の整備を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】信州まつもと空港ジェット化 30 周年イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつ空応援団(ファンクラブ)アプリの開発 …① ・就航先での観光ブース設置 …② ・信州スカイパークでのイベントに係る郵送料の割引 …③ <ul style="list-style-type: none"> ◇ レンタカーの利用促進に向けたキャンペーンの実施 ◇ 空港駐車場の案内看板及びライブカメラの設置 ◇ 松本空港周辺道路等の整備 ◇ 松本平広域公園の再整備 等 	<p>①② 次の事業の中で実施します。なお、具体的な実施内容は、関係機関と協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港活性化事業 62,051 千円 <p>③信州スカイパークを活用したイベントについては、次の事業の中で実施します。なお、具体的な実施内容は、事業者等と協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港における賑わい創出事業 (県民参加型予算(提案・共創型)) 9,115 千円 	企画振興部 建設部
北アル プス	大糸線の利用促進と北アルプス地域の魅力発信	<p>北陸新幹線敦賀延伸を契機とした関西圏からの観光誘客を促進するため、大糸線の利用促進に向けた取組を推進するとともに、「安心・安全な観光」を確立・発信することで選ばれる観光地域を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】デジタルサイネージ等を利用した広報の実施 …①</p> <p>【新】他県等と連携したサイクルツーリズム等の推進 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 広域型 DMO (HAKUBAVALLEY TOURISM) の取組への支援 ◇ 登山者へのマナー啓発、登山道の整備 ◇ ゼロカーボンミーティング in 北アルプスの開催 ◇ 農業や農業水利施設の魅力発信 	<p>①関西圏からの誘客促進については、信州観光キャンペーン事業の国内プロモーションにおいて、広報等の取組を強化します。</p> <p>②次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり推進事業 35,729 千円 ・安全登山普及促進事業 6,672 千円 ・信州観光キャンペーン事業 27,025 千円 	観光部 環境部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
諏訪	ものづくり地域としてのエコシステム構築及びDXの推進を担う多様な人材の育成	<p>(事業内容) 諏訪地域の主要産業である製造業において、企業の中核となり生産革新を行うことのできる人材の育成を図るため、必要な知識や経験を得られる体系的なカリキュラムを実施している。</p> <p>(成果) 修了者(H29～R4) 97名 【内訳】 6市町村:72名 6市町村外:19名 OB人材:6名</p>	<p>(提案理由) 人口減少社会において、担い手の確保とDX推進等による生産性の向上は共通の課題である。諏訪圏工業メッセでは、次世代を見据えて子どもに地域の企業をアピールする取組が好評である。また、革新スクール事業では、他地域においても生産性を高める効果が見込めることから、全県的な取組として支援すべきである。</p> <p>(事業の概要) ・人材を確保するため、小中高大生等の若者が地域の企業への理解を深める授業など、地域が行う学校と企業をつなぐ仕組みづくりを支援する。 ・人材を呼び込むため、UIターン希望者にバスツアー等で地域企業をPRし、地域への就業機会を高める。 ・企業のDXを推進するため、現行事業にDX推進に必要なカリキュラムを追加し、企業のDX戦略の実行力向上に資するDX推進リーダーを育成し、生産性の向上を促進する。 ・DX推進の成功事例となる先進企業の視察、人材交流等を通じ、異業種交流機会を創出する。</p>	<p>子どものころから地域の産業や企業の魅力を伝える取組の推進については、広域ごとに検討するため、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業 19,028千円 UIターン希望者への地域企業のPRについては、次の事業の中で実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・若年人材の就業支援事業 74,882千円 企業のDX推進に向けた人材の育成については、次の事業の中で実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業DX推進人材育成講座事業 9,094千円 <p>なお、ご提案の企業の中核となる生産革新を行うことのできる人材育成の全県的な取組としての支援については、最適な実施方法を検討します。</p>	産業労働部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
諏訪	里親制度の普及啓発	<p>(事業内容) 公共施設や商業施設で里親制度を紹介するパネル展と相談会を年6回開催している。また、諏訪地区の民間子育て支援機関や団体、市町村等を構成員とする検討会を年2回開催している。</p> <p>(成果) 商業施設でパネル展等を開催した結果、里親制度に係る問い合わせ件数が増加するなど、多くの地域住民にとって理解が深まる機会となった。また、関係者間で連携を図ることで、互いに顔の見える関係となり支援体制が強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度への問い合わせ件数 R4年度:36件 ・諏訪地区で登録の養育専任里親数 R2年3月末:3組 → R5年3月末:9組 	<p>(提案理由) 安心して子育てできる体制を全県に整備するためには、里親制度の普及啓発や地域における子育ての支援体制の強化、人材の掘り起こしが不可欠である。 また、虐待や貧困など子どもや子育て家庭が抱える様々な問題を早期に把握・解決することで、子どもや家庭の孤立を防ぎ、問題の予防を図ることができる。</p> <p>(事業の概要) ・地域住民に対し、里親制度に係る説明会や相談会、パネル展等を開催することで、里親制度の理解を促し、里親登録数の増加を図る。 ・児童相談所単位で、子ども家庭センターの設置に向けた説明会や研修会を開催する。また、民間団体等を含む地域の関係機関と連携し、地域ごとに社会的養育推進に向けた取組を実施する。</p>	<p>次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度に関する広報啓発事業 2,726千円 ・包括的里親支援業務委託事業 19,794千円 ・里親支援センター運営事業 80,355千円 ・里親等による相互交流事業 717千円 ・子ども家庭支援ネットワーク構築促進事業 498千円 	県民文化部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
南信州	南信州民俗芸能パートナー企業制度の 全県展開	<p>(事業内容)</p> <p>南信州の民俗芸能を確実に未来へ継承するため、南信州民俗芸能の保存・継承団体の取組に協力いただける企業・団体を、県が「南信州民俗芸能パートナー企業」として登録している。</p> <p>(成果)</p> <p>本制度に賛同した、南信州地域の100の企業・団体が登録されている。登録企業・団体の支援については、従業員の民俗芸能参加奨励・休暇取得の促進や人的・物的・資金支援などがあり、支援数も年々増加している。</p>	<p>(提案理由)</p> <p>ユネスコ無形文化遺産登録となった風流踊をはじめとして、県内の民俗芸能が広く注目を集めている。</p> <p>南信州民俗芸能パートナー企業制度を地域的な取組から全県的な取組に広げることで、民俗芸能団体への支援を促進し、保存継承につなげる。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業・団体を県全体に展開し、全県の民俗芸能団体を応援する体制を構築するため、民俗芸能パートナー企業への登録事務や周知を本庁担当課が実施する。 ・登録企業を評価する仕組みとして、民俗芸能団体の取組等に対して、特に優れた支援を行った企業・団体を評価する制度を設ける。 	南信州民俗芸能パートナー企業制度について、県全体で整備・展開するため、令和6年度から事業化に取り組みます。	教育委員会

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
北信	民間団体の森林整備への支援	<p>(事業内容)</p> <p>市町村と森林の里親協定を締結している団体(A)は、牧草地跡でブナ林の再生活動を行っている。</p> <p>また、団体(B)は、スキー場跡地で植樹活動を行っている。</p> <p>両団体とも、植樹活動に係るツアーを実施している。</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体(A)の実績 R5:90人程度が参加 ブナ 1,900本、0.40haを植樹 ・団体(B)の実績 R5:600人が参加 5,200本、0.22haを植樹 	<p>(提案理由)</p> <p>森林整備活動は、環境保全や防災のみならず、都市・農山村交流にも寄与するものである。県は植樹祭により植樹をPRしているが、具体的な支援は県職員による技術指導等に留まっており、民間団体の善意(負担)に依拠しているため、植生回復活動の継続や広がりが不確実である。</p> <p>また、県内には旧スキー場や旧放牧地などがあり、今後増加するおそれがある。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>民間団体の活動継続や新規参入を促進するため、森林の里親等による植樹・育樹活動を森林サービス産業総合対策事業の対象に追加する。</p>	<p>イベントのみでなく継続的に森林の利活用ができる場合は、これまで森林セラピー基地等に限定していた対象地を私有地等に拡充することで民間団体が対象となるよう、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林空間・施設整備事業 15,910千円 <p>また、里山整備利用地域の認定を受けられることで、開かれた里山の整備事業の支援が可能となります。</p>	林務部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
北信	アウトドアアクティビティ施設の安全パトロールの統一的な運用	<p>(事業内容) キャンプ場・スキー場利用者の安全確保のため、地域振興局、警察署、消防署、市町村、観光協会等関係機関が現場の状況を確認し、施設管理者と意見交換を実施している。</p> <p>(成果) 設備及び運営体制、危険箇所への対応状況、事故発生時の対応などについて、各機関が確認し、適宜改善を助言している。 北信地域振興局では、神奈川県のカンパ場で倒木事故(令和5年4月)を踏まえ、令和5年度から、敷地内樹木の安全性を点検項目に追加している。</p>	<p>(提案理由) 現在、地域振興局ごとに要領や点検表等を定めパトロールを実施しているが、近年増加している多種多様なアクティビティの点検の要否、参加機関、点検頻度、点検項目及び確認基準などが、地域振興局任せとなっている。 このため、県全体で安全性を担保できているかが不明確な状態である。</p> <p>(事業の概要) アウトドア県を標榜する上で、アウトドアアクティビティ利用者の安全確保は不可欠である。 キャンプ場・スキー場、湖沼、その他のアクティビティ施設について、全県共通の基準を用いて点検することにより、より一層の安全確保を図る。</p>	<p>地域の実情を確認し、安全対策の専門家の意見を聞くことで、統一的な基準の策定について研究します。なお、運用については、地域の実情に合わせ、修正・追加することを想定しています。</p>	観光部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
上伊那	Japan Alps Cycling Road(矢羽根型路面標示他)事業	県所管道路における矢羽根の路面標示	市町村への財政的な支援を創設する。 (理由) 県管理区間については表示対応が進んでいるが、市町村管理区間では、財政的な理由から進んでいないため。	矢羽根等の路面標示の整備は、国の交付金の活用が可能であるため、市町村への助言を行います。	建設部 観光部
長野	信州の屋根ソーラー普及事業	太陽光パネルや蓄電池を単体又はセットで安価に共同購入できるグループパワーチョイスは、降雪量の多い地域は事業対象外となっている。既存住宅エネルギー自立化補助金では、太陽光パネル、蓄電池、V2Hを設置した個人に補助をしているが、蓄電池の機能を持つEVへの補助メニューはない。	令和6年度以降の事業継続と降雪量が多い地域における太陽光発電等の推進。 (理由) グループパワーチョイス及び既存住宅エネルギー自立化補助金については、太陽光発電の設置促進に有効な事業であり、市町村から継続要望が出ている。 降雪量が多い地域では、太陽光パネルへのメーカー保証が適用されない等の理由でグループパワーチョイスを利用できない。地域間の不平等を解消し、積雪地域でも太陽光発電を推進するためには、太陽光パネルの補助金額の嵩上げ等、積雪地域への支援の拡充を図る必要がある。 また、既存住宅エネルギー自立化補助金では、EVを補助メニューに追加することで、充電インフラの整備促進とEVの普及拡大を両輪で進めていく。	既存住宅エネルギー自立化補助金の令和6年度における実施については、次の事業の中で実施します。 ・信州の屋根ソーラー普及事業 253,079千円 積雪地域においても太陽光利用の普及が進むよう、設備の設置手法や費用を勘案し、支援策について検討します。 また、EVの購入については、国が補助上限額を引き上げるなど支援を拡充していることもあり、県としては、EVを安心して快適に使える環境を整備するため、充電インフラの整備を重点的に進めます。	環境部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
長野	サイクルツーリズム 推進事業	県を一周するサイクリングルートを設定し、国が指定したナショナルサイクリングルート登録に向け取り組んでいる。	<p>各地域では、ナショナルサイクリングルートの取組以外でもモデルコースの設定や観光客向けにE-バイクの貸し出しを行っている。これら取組を専用WEBサイトで紹介するとともに、自転車を通じて長野県の魅力を発信する団体JACP(Japan Alps Cycling Project)がサイクルツーリズムに係る相談対応をしていただくことで、よりサイクルツーリズムを推進することができる。</p> <p>また、ナショナルサイクリングルートの指定に向け、サイクルステーションやサイクリストにやさしい宿等の整備を行っているが、来県者の大半が車で来るため、サイクリストにやさしい駐車場の設定や情報提供を行う必要がある。</p>	<p>ナショナルサイクリングルートの指定に向けては、JACPが運営するポータルサイトにおいて指定要件に必要な情報を優先して掲載し、内容の充実を図る予定で検討しています。また、JACPによる相談対応については、個別にご相談いただければ対応が可能と考えています。</p> <p>一方で、サイクリストにやさしい駐車場の設定については、地元や駐車場管理者の意向もあることから、地域において管理者等と調整するなど、個別具体的に進めることが望ましいと考えます。</p>	観光部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
北信	建物の断熱性能向上や再エネ設置に対する補助金 ・信州健康ゼロエネ住宅助成金 ・既存住宅エネルギー自立化補助金 ・エネルギーコスト削減促進事業	ZEH・ZEB 化を行う建築主等に対する補助 補助単価、補助メニューが全県一律	積雪地での再エネ普及を進めることで、災害時の孤立への備えを図るとともに、県・国全体のゼロカーボン実現を加速させる。 ①太陽光発電設備設置に係る補助の充実(信州健康ゼロエネ住宅助成金、既存住宅エネルギー自立化補助金) 積雪地では、太陽光パネルの設置事例が少ない上、費用が非積雪地より割高のため。 ②地中熱の追加等補助メニューの拡大(信州健康ゼロエネ住宅助成金、エネルギーコスト削減促進事業) 積雪地では、降雪の影響を受けない再エネの導入を進める必要があるため。	①【信州健康ゼロエネ住宅助成金】 積雪地における設置状況を踏まえ、加算項目への位置付けを研究します。 【既存住宅エネルギー自立化補助金】 積雪地域においても太陽光利用の普及が進むよう、設備の設置手法や費用を勘案し、支援策について検討します。 ②【信州健康ゼロエネ住宅助成金】 信州健康ゼロエネ住宅助成金の加算項目としている再生可能エネルギー設備等の導入メニューに地中熱を利用したシステムを追加するよう次の事業の中で実施します。 ・住宅オール ZEH 化推進事業 396,165 千円 【エネルギーコスト削減促進事業】 エネルギーコスト削減促進事業は、物価高対策のための限定的な支援策であるため、令和6年度当初予算では要求していません。地中熱の普及・支援のあり方については、国の補助金等も考慮しながら総合的に検討します。	環境部 建設部

令和6年(2024年)2月6日
総務部財政課 新納、龍野
電話:026-235-7039(直通)
電話:026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

主 な 見 直 し 事 業

長 野 県

令和6年(2024年)2月

主な見直し事業一覧

【歳出の削減】

事業名	内容及び金額(千円)			
1 第二仮想化統合基盤の運用 事業費 デジタルインフラ整備室	事業内容	安定かつ効率的に各所属の業務システムを稼働させるため、仮想化統合基盤の運用・保守を行っています。		
	見直し内容・理由	基盤の利用契約期間の満了に伴い、第三仮想化基盤へのシステム移行を行ったことから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	27,668	R6見直し見込額	27,668
2 新型コロナウイルス感染症情報 発信事業費 広報・共創推進課	事業内容	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、県民に対し正確かつ有効な情報を届け、適切な行動を促すため、テレビ、WEB広告、新聞広告、ポスター等を活用し、感染拡大防止の対応等に係る機動的な情報発信を展開しています。		
	見直し内容・理由	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行などにより、所期の目的を達したことから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	28,208	R6見直し見込額	28,208
3 WEB広告による県政情報発信 事業費 広報・共創推進課	事業内容	迅速かつ目的に合わせた県政情報の発信のため、WEB広告を活用した情報発信を行っています。		
	見直し内容・理由	県民が欲しい県政情報を受動的に入手でき、かつ県が高い頻度で発信できるよう、「LINE公式アカウントによる情報発信」に移行することから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	7,623	R6見直し見込額	7,623
4 不登校児童生徒の学校以外の 「学びの場」支援事業費 こども若者局次世代サポート課	事業内容	不登校児童生徒の学びの充実を図るため、令和3年度からの3か年事業として、学校以外の「学びの場」における専門的人材の活用等を支援しています。		
	見直し内容・理由	令和5年度の検討会議を踏まえ、令和6年度から信州型フリースクール認証制度を運用し、フリースクール等民間施設の運営支援を開始することから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	1,437	R6見直し見込額	1,437
5 福祉大学校保育実習室運営費 地域福祉課	事業内容	保育実習室による保育事業を通じ、学生の保育技能習得を支援しています。		
	見直し内容・理由	多様化した保育ニーズに対応できる保育士の養成に資するため、民間保育事業者による認可保育所を開所することから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	8,583	R6見直し見込額	8,583

事業名	内容及び金額(千円)			
6 ばい煙発生施設等監視指導事業費 水大気環境課	事業内容	大気汚染防止法第26条に基づく立入検査により監視指導を実施し、ばい煙発生施設等による大気汚染の防止を図り、県民の健康を保護しています。		
	見直し内容・理由	事業者による自主測定が義務付けられており、近年の排出基準超過に伴う指導事例もないことから、ばい煙発生施設等の定期的な測定を廃止し、事業費を縮減します。		
	R 5 予算額	1,071	R6見直し見込額	474
7 信州の安心なお店認証制度事業費 産業政策課	事業内容	コロナ禍において、安心してお店を利用できる環境を整備するため、飲食店や宿泊施設等での感染症対策を県が定める基準により確認し、認証の付与・更新を行っています。		
	見直し内容・理由	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	29,265	R6見直し見込額	29,265
8 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化支援事業費 産業政策課	事業内容	商店街の活性化を図るため、新たな日常への変化を取り入れながら、地域の住民やコミュニティのニーズを踏まえて役割・機能を複合化する商店街等の取組を支援しています。		
	見直し内容・理由	女性・若者等の活動支援を通じた商店街の活力創出や、商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業支援など、新たな商店街振興事業へ移行するため、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	9,000	R6見直し見込額	9,000
9 グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業費(オンライン商談会) 経営・創業支援課	事業内容	対面型の商談会が困難なコロナ禍において、オンラインを活用した商談会の開催など、中小企業の販路開拓を支援しています。		
	見直し内容・理由	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、対面での商談会が可能となるため、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	1,500	R6見直し見込額	1,500
10 信州日本酒PR事業費 日本酒・ワイン振興室	事業内容	信州日本酒の消費喚起を図るため、ブックレットを作成し、日本酒に関する情報を国内外に発信しています。		
	見直し内容・理由	作成した日本酒ブックレットについて、想定していた部数の配布が完了したことから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	650	R6見直し見込額	650

事業名		内容及び金額(千円)			
11 働く人の学び直し場の拡充支援事業費 産業人材育成課	事業内容	社会人の主体的な学び直しを促進し、県内における社会人の受け皿の拡充を図るため、社会人の受講に配慮した教育訓練講座を開設する民間教育訓練機関等に対して、当該講座の開設費用の一部を補助しています。			
	見直し内容・理由	県が認定を行う民間教育訓練機関等による社会人向け講座(産業人材カレッジのリカレント・リスクリング講座)の拡充を図ることとし、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	7,696	R6見直し見込額	7,696	
12 スキー場の今後のあり方検討事業費 観光誘客課	事業内容	県内スキー場の今後のあり方を検討するため、スキー場や行政関係者、有識者を交えた検討会等を実施しています。			
	見直し内容・理由	今後のスキー場のあり方を検討するにあたっての助言や課題等の意見を得ることができ、当初の目的を達成したことから、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	376	R6見直し見込額	376	
13 養豚研究体制推進事業費 農業技術課	事業内容	長野県産豚肉のブランド力向上を目的とし、生産量を増加させるための新たな飼養技術等の開発や、ブランド基準を策定するための肉質の調査を畜産試験場で行っています。			
	見直し内容・理由	飼養技術が開発され、ブランドに関係する肉質の基準の策定が令和5年度中に完了することから、今後はブランド基準の適用を図るために開発した飼養技術の普及を進めていくこととし、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	21,200	R6見直し見込額	21,200	
14 中山間地域農業新需要創出事業費 農業技術課	事業内容	契約取引を志向する農業者及び団体等の掘り起こしや実需者ニーズの把握、農業者と実需者のマッチング等を行うとともに、契約取引につながるまでの技術指導等を行っています。			
	見直し内容・理由	農業者を指導する上で必要な知識等の向上や食品事業者との情報交換会等を複数年にわたり行ったことにより、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	740	R6見直し見込額	740	
15 漁業指導事業費 園芸畜産課	事業内容	内水面漁場管理委員会の運営等を行い、円滑な漁業調整と漁場の利用促進を図っています。			
	見直し内容・理由	10年に1度の漁業権免許の切替が終了したことから、委員会の開催回数を見直し、事業費を縮減します。			
	R 5 予算額	3,454	R6見直し見込額	1,641	
16 地下かんがいシステム導入促進事業費 農地整備課	事業内容	地下水位制御システム「FOEAS」の現地実証ほ場を設置し、有効性や課題の検証、見学会等を通じた導入促進を図っています。			
	見直し内容・理由	「FOEAS」の現地モデルほ場の設置が完了し、所期の目的が達成されたことから、事業費を縮減します。			
	R 5 予算額	2,180	R6見直し見込額	1,867	

事業名		内容及び金額(千円)			
17 農業の未来の担い手支援クリエイティブ共創事業費 農村振興課	事業内容	新規就農を一層推進するため、既存の枠組みにとらわれない新たな支援策の検討を目的に女性農業者や若手農家、農大生などで構成するコンソーシアムを開催しています。			
	見直し内容・理由	コンソーシアムにおける検討結果を受け、「農業の魅力発信強化事業」等において、農業のイメージアップ、親元就農者の事業継承の円滑化や経営発展を総合的に支援することとし、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	500	R6見直し見込額	500	
18 野生鳥獣救護対策事業費 鳥獣対策室	事業内容	生物多様性保全の観点から、傷病を負った希少な野生鳥獣の自然界への復帰を図るため、委託及び野生鳥獣救護ボランティアによる救護を推進するとともに、野生傷病鳥獣救護に関する普及啓発を行っています。			
	見直し内容・理由	国の「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」の内容や、公営動物園等への委託事業による救護件数がほとんどない状況を踏まえ、普及啓発の取組を強化することとし、委託事業を廃止し、事業費を縮減します。			
	R 5 予算額	1,409	R6見直し見込額	1,219	
19 市町村土地区画整理事業補助金 都市・まちづくり課	事業内容	機能的な都市構造と誰もが暮らしやすい快適な都市環境を創出するため、市町村が実施する土地区画整理事業の一部を補助しています。			
	見直し内容・理由	既存対象事業が完了し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	2,500	R6見直し見込額	2,500	
20 リニア中央新幹線用地取得事業費 リニア整備推進局	事業内容	リニア中央新幹線の整備推進を図るため、東海旅客鉄道株式会社から関係町村における用地取得事務の一部を受託し、用地交渉や不動産鑑定等を実施しています。			
	見直し内容・理由	協定期間満了に伴い、本事業を廃止します。			
	R 5 予算額	24,619	R6見直し見込額	24,619	
21 警察一般活動事業費 (警察電話設置経費) 警察本部会計課	事業内容	警察署や交番・駐在所等の警察施設に警察電話を設置し、警察業務に使用しています。			
	見直し内容・理由	無線機等の通信手段を有効活用し、複数回線を単回線に統合すること等により、専用回線料を縮減しています。			
	R 5 予算額	154,626	R6見直し見込額	11,989	
22 交番・駐在所再編整備事業費 警察本部会計課	事業内容	交番・駐在所の再編整備を実施し、警察力の強化を図っています。			
	見直し内容・理由	治安情勢等を踏まえ、駐在所を統廃合して交番や複数制駐在所を設置することで、廃止する駐在所の警察情報通信ネットワーク委託料を縮減します。			
	R 5 予算額	259,480	R6見直し見込額	3,167	

事業名	内容及び金額(千円)			
23 公立幼稚園感染症拡大防止対策事業費 義務教育課	事業内容	幼稚園の感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入経費等を、文部科学省からの「教育支援体制整備事業費交付金」を財源として、市町村に対し県が助成を行っています。		
	見直し内容・理由	国事業が終了し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	1,750	R6見直し見込額	1,750
24 学びのDX事業費(AICTE事業) 学びの改革支援課	事業内容	県立高校における学びのDXに向け、学校ごとに情報や探究の授業で活用するEdTech教材の研究を進めるため、各種EdTech教材の初期導入を支援しています。		
	見直し内容・理由	令和4年度からの2か年事業により、学校ごとに研究が行われ、授業で活用するEdTech教材の見通しが立ち、所期の目的を達成したことから、本事業を廃止します。		
	R 5 予算額	1,126	R6見直し見込額	1,126

【歳入の確保】

項目	内容及び金額(千円)			
1 ふるさと信州寄付金の募集 文化政策課 こども若者局次世代サポート課	見直し内容	「アートの手法を活用した学び」推進事業及び長野県大学生等奨学金事業の財源を確保するため、「ガチなが」の活用により、ふるさと信州寄付金を募ります。		
	歳入科目	寄付金	R 6 効果額	3,400
2 信州「学び」応援寄付金の募集 県民の学び支援課 こども若者局こども・家庭課	見直し内容	私立学校等の特色ある学びや、信州やまほいく認定園における自然保育の推進を支援するため、「ガチなが」の活用により、ふるさと信州寄付金(信州「学び」応援寄付金)を募ります。		
	歳入科目	寄付金	R 6 効果額	1,738
3 運転免許センターにおける 広告掲載の募集 警察本部会計課	見直し内容	県内3か所にある運転免許センターの合格者発表装置に広告を掲載することにより、歳入の確保を図ります。		
	歳入科目	使用料及び手数料	R 6 効果額	968

※一部の事業について、予算要求概要公表時から変更があります。

《 連 絡 先 》

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
デジタルインフラ整備室	026-235-7071	026-235-0517	infosys@pref.nagano.lg.jp
広報・共創推進課	026-235-7054	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
県民の学び支援課	026-235-7285	026-235-7284	ken-manabi@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局子ども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7191	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
経営・創業支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
鳥獣対策室	026-235-7273	026-234-0330	choju@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-235-7482	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp